

多様で魅力ある奄美・離島の振興

基本的な考え方

- 本県の離島は、各島の特色ある独特の自然、文化、伝統、多様なコミュニティなど、多様性を有しており、まさに鹿児島県の宝です。
- 一方で、外海離島が多く、台風常襲地帯であるという厳しい自然条件の下、医療、物価、物流など多くの面で課題もあると認識しています。離島の多様で豊富な地域資源を活用するとともに、生活環境、交通基盤、産業基盤などの社会資本の整備と更なる産業振興を図ります。

1. 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

- **奄美群島成長戦略推進交付金（915百万円）**
奄美群島の自立的発展を図るため、市町村等の裁量に基づく産業振興等の取組を支援します。
- **特定離島ふるさとおこし推進事業（900百万円）**
三島村、十島村等の特定離島地域を対象に、市町村等が実施する産業の振興、生活基盤の整備、ソフト対策等の取組を支援することにより、地域の活性化を図ります。
- **奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業（569百万円）**
奄美群島における農林水産物等の輸送コストの負担軽減を図るため、本土と比べ割高となっている農林水産物等の輸送費を支援します。
- **ほこらしや奄美音楽祭開催事業（6百万円）**
奄美の多彩な文化の魅力を発信するため、地域が一体となった芸能イベントを開催し、交流人口の拡大を図ります。
- ㊦ **離島・へき地における遠隔医療推進事業（12百万円）**
離島・へき地医療の充実を図るため、ICTによるオンライン診療を用いた患者負担軽減等に向けた地域モデルの導入手法の検討・実証を行います。

2. 世界自然遺産の保全と持続的な観光の推進

- **奄美世界自然遺産保全・活用推進事業（57百万円）**
世界自然遺産に登録された奄美の適切な保全・管理の継続的な実施に向けて、自然環境の保全と利用の両立など必要な取組を推進します。



3. 離島の交通ネットワークの形成

- **奄美群島航路運賃軽減事業・奄美群島航空運賃軽減事業（1,211百万円）**
鹿児島ー奄美群島間の移動コストの負担軽減を図るため、航路・航空路運賃の一部を助成します。
- **離島港湾の整備（公共）（4,807百万円）**
地域産業の振興や定期船等の安全かつ安定的な接岸の確保等のため、港湾の整備を行います。
- **奄美・沖縄連携交流促進事業（44百万円）**
奄美群島と沖縄の観光客等の交流を促進するため、両地間を結ぶ航路・航空路運賃に対して、一部助成を行います。

その他の主要施策

誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現

- **高齢者地域支え合いグループポイント事業（71百万円）**
高齢者を地域全体で支える活動等を促進するため、高齢者を含むグループが行う互助活動等に対して、地域商品券等に交換できるポイントを付与します。
- **世代間交流で人生100年生きがい創出事業（5百万円）**
高齢者の社会参加や生きがいづくりなどを促進するため、デジタル技術を活用した世代間交流の取組などを行う市町村に対し、経費の一部を助成します。
- **いきいきシニア地域づくり支援事業（10百万円）**
高齢者を地域で支える仕組みづくりを促進するため、元気高齢者を中心とする地域住民や市町村、NPO等の多様な関係者が連携して取り組む地域づくりを支援します。
- **女性のエンパワーメント事業（7百万円）**
様々な分野における女性の参画を推進するため、女性のスキル向上等を図るためのセミナー、交流会を開催します。
- **職場におけるジェンダー平等推進事業（9百万円）**
職場のジェンダー平等の実現を図るため、経営者等を対象としたフォーラムの開催や専門家の派遣による企業への助言等を行います。
- **医療的ケア児支援センター事業（13百万円）**
医療的ケア児やその家族等からの相談対応や関係機関との調整等のため、医療的ケア児支援センターを運営します。
- ㊦ **聴覚障害児支援事業（5百万円）**
聴覚障害児及びその家族に対して早期から切れ目のない支援を実現するため、言語聴覚士による専門的支援や巡回相談、家族支援等を実施します。

健康で長生きできる社会の実現と良質な医療・介護の確保

- **健康寿命延伸総合対策事業（12百万円）**
県民の健康づくりを推進するため、疾患の発症・重症化予防の普及啓発、保健・医療等の関係者に対する研修等を行います。
- ㊦ **がん対策総合推進事業（76百万円）**
がん対策を総合的かつ計画的に推進するため、がん予防の普及啓発、がんの早期発見・早期治療の促進、がん医療提供体制の整備等を行います。
- **地域ケア・介護予防推進支援事業（1,066百万円）**
高齢者の介護予防等を推進するため、地域包括ケアシステムの構築及び深化に向けた市町村の取組を支援します。
- **救急医療確保対策事業（570百万円）**
救急時の医療を確保するため、救急医療を行う医療機関の運営や施設整備等を支援するとともに、県ドクターヘリの運航に対する助成等を行います。
- ㊦ **かごしまで看護のお仕事推進事業（6百万円）**
看護職員のUターン就職を促進するため、県外在住者を看護職員として雇用し、その赴任に伴う転居費用等を負担する医療機関等に対し、費用の一部を助成します。
- ㊦ **離島・へき地における遠隔医療推進事業（12百万円）【再掲】**
離島・へき地医療の充実を図るため、ICTによるオンライン診療を用いた患者負担軽減等に向けた地域モデルの導入手法の検討・実証を行います。



地域を愛し世界に通用する人材の育成、文化・スポーツの振興

⑨夜間中学校開校事業（6百万円）

令和7年4月に開校する夜間中学の広報・周知及び円滑な学校運営のため、開校記念式典を実施するとともに、教育環境の整備及び職員の研修を行います。

⑩遠隔授業推進事業（8百万円）

地域や学校規模による教育機会の格差を解消し、生徒の進路希望に応じた教育環境を整備するため、離島の小規模高校において単位認定が可能な遠隔授業の配信を行います。

⑪県立高校の将来ビジョン検討事業（3百万円）

生徒の多様な学びのニーズや生徒数の減少に対応するため、有識者による検討委員会を設置し、今後の望ましい県立高校の教育の在り方について検討します。

⑫県立高校生徒通学支援事業（40百万円）

県立高校における教育に係る経済的負担の軽減を図り、通学費を理由に生徒が希望する学びを諦めることがないよう、高額な通学費を負担している生徒などに対して通学費の一部を支援します。

⑬第22回鹿児島・シンガポール 交流会議（22百万円）

アジアの貿易・金融の中心地として目覚ましい発展をとげているシンガポールとの各般にわたる交流を促進するため、交流会議をシンガポールで開催します。



⑭太平洋島嶼国との交流事業（3百万円）

本県と太平洋島嶼国との親善関係の強化を図るため、大阪・関西万博開催等を契機とした島嶼国との交流を行います。

⑮鹿児島県国際戦略（仮称）策定事業（5百万円）

観光誘客や特産品の販路開拓、人材確保等の推進などの国際関連施策について、より効果的、戦略的に展開するため、今後の取組の方向性等をまとめた「鹿児島県国際戦略（仮称）」を策定します。

⑯霧島国際音楽祭運営 事業（39百万円）

音楽文化の振興や若手演奏家の育成、交流人口の拡大を図るため、演奏会や講習会などを行います。



- ・開催期間 令和7年7月18日～8月3日（予定）
- ・開催場所 みやまコンセル（ほか）

⑰霧島国際音楽ホールパイプオルガン整備事業（9百万円）

本県の音楽文化の振興を図るため、霧島国際音楽ホールにパイプオルガンを整備し、音楽ホールとしての機能を充実させます。

⑱文化芸術情報発信サイト構築事業（3百万円）

県民の文化芸術に関する活動への参加促進及び鑑賞機会の充実につなげるため、県下の文化芸術団体・個人に関する情報の発信・提供及び相談対応等の機能を備えたサイトを整備します。

⑲スポーツがこしま活性化事業（8百万円）

スポーツを通じた交流人口の拡大や地域活性化を図るため、県内で実施されるスポーツイベントの開催を支援するほか、トップレベルで活動するスポーツクラブ等の連携した取組への支援などを行います。

安心・安全な県民生活の実現

①鹿児島県被災者生活再建支援事業（28百万円）【再掲】

災害時において、被災した県民が速やかに生活再建を進めることができるよう、県の被災者生活再建支援制度の内容を国の制度と同程度に拡充するための基金造成を市町村と連携して行います。

②新型インフルエンザ等対策行動計画事業（27百万円）

感染症有事に備えた医療体制の整備や関係機関間の連携強化等を図るため、個人防護具を計画的に備蓄するとともに、医療機関、保健所職員等を対象とした訓練・研修を行います。

③赤潮対策緊急支援事業（422百万円）【3補】

赤潮の早期感知と迅速な情報共有のためのモニタリング体制構築や赤潮抑制対策の実証、赤潮被害を低減するための足し網や養殖係留施設等の整備の支援に取り組みます。

④家畜保健衛生所施設整備事業（650百万円）

家畜伝染病の万全な防疫体制を構築するため、始良家畜保健衛生所の移転整備等を行います。

⑤道路施設の老朽化対策（公共）（2,537百万円）

橋梁やトンネル、舗装等の道路施設の老朽化対策の推進を図るため、計画的な点検及び補修を行います。

⑥河川改修事業（浸水対策）（公共）（3,701百万円）

治川に資産が集積している都市河川やこれまでに大きな浸水被害を受けた河川の抜本対策を行います。



⑦盛土等許可指導事業（12百万円）

盛土等による災害の防止を図るため、盛土規制法に基づく規制対象工事の審査・許可等を実施します。

⑧県防災行政無線再整備事業（727百万円）

防災行政無線のネットワークの多重化を図り、安定的な運用に資するよう、衛星系のネットワークの再整備を行います。

⑨原子力防災対策事業（525百万円）【一部再掲】

防災活動に必要な資機材の整備、原子力防災訓練の実施など、原子力防災対策の充実を図ります。

⑩原子力安全・避難計画等防災専門委員会運営事業（8百万円）

川内原子力発電所に関する諸課題について、技術的・専門的見地から意見、助言を得るため、鹿児島県原子力安全・避難計画等防災専門委員会を運営します。

⑪（仮称）救急安心センター導入検討事業（1百万円）

救急安心センター事業（＃7119）の導入を検討するため、市町村や消防本部等を対象とした説明会を開催するとともに、本県における救急安心センター事業（＃7119）の有用性を検討するための委員会を開催します。

⑫住民による避難力強化支援事業（2百万円）

住民の避難行動への理解を促進し、地域防災力の強化を図るため、自主防災組織が行う地区防災計画の作成等を支援します。

⑬横断歩道等道路標示整備（284百万円）

横断歩道等の道路標示の補修について、令和7年度から5か年で集中的に取り組み、更なる交通事故抑止対策を推進します。



快適な生活環境の向上と世界につながる県土の創造

○主要幹線道路の整備（公共）（7,446百万円）

地域間の交流・連携の強化、産業や観光の振興のほか、安心・安全を確保するため高規格道路の整備を行います。

○重要港湾の整備（公共等）（3,592百万円）

国内外の海上輸送ネットワークの拠点としての機能を強化するため、志布志港など重要港湾の整備を行います。

㊦指宿枕崎線（指宿・枕崎間）の将来のあり方に関する検討事業（41百万円）

指宿枕崎線（指宿・枕崎間）の将来のあり方を検討するため、国・県・沿線自治体・JR九州・有識者で構成する検討会議を開催するとともに、調査・実証等を行います。

○肥薩おれんじ鉄道未来戦略検討事業（15百万円）

肥薩おれんじ鉄道の将来にわたる持続的な運営を図るため、地域交通法に基づく検討委員会を開催するとともに地域公共交通特定事業実施計画等を策定します。

㊦屋久島物流対策支援事業（37百万円）【3補】

フェリー屋久島2の長期運休に対し、農水産物の出荷や警察職員や教員等の異動に影響を与えないよう、屋久島町が負担する代船運航に係る経費の一部を支援します。

○県工業試験場跡地利活用検討事業（5百万円）

鹿児島中央駅西口地区の県工業試験場跡地の利活用の方向性を検討するため、検討委員会の開催等を行います。

㊦フラワーパークかごしま民間活力導入可能性調査事業（19百万円）【3補】

施設の現況や民間活力導入の可能性について調査を行うとともに、適切な事業手法について検証します。



個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進

○買物弱者支援促進事業（16百万円）

買物弱者対策の促進を図るため、市町村・住民からの相談を受け付けるとともに、住民向け買物支援サービスなどの情報発信、市町村が実施する買物弱者対策の取組の支援等を行います。

㊦離島地域おこし人材育成推進事業（6百万円）

住民やNPO、事業者などの多様な主体による、自発的な離島の地域づくりを促進するため、地域課題解決のアイデアを募集するとともに、地域づくりのリーダーとなる人材を育成する研修会等を実施します。

持続可能な行財政運営

㊦カスタマーハラスメント対策事業（2百万円）

職員が職務に注力し、安心して働ける職場環境づくりを進めるため、電話の会話を録音する際の流れの提示など、カスタマーハラスメント対応に必要なマニュアル整備や職員向け研修などを実施します。

㊦受験者確保対策推進事業（22百万円）

優秀で多様な人材を安定的に確保するため、引き続き技術職の試験区分の拡充など柔軟な採用試験の実施に取り組むとともに、積極的な受験者確保活動として、新たに県職員採用ウェブサイトの充実等を図ります。

○知事とのふれあい対話事業（3百万円）

県民が安心できる行政づくりに資するため、知事と県民が具体的なテーマなどについて率直な対話を行う「知事とのふれあい対話」を開催します。

Ⅲ 主要施策の概要

1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
(1) 高齢者が健やかで生きがいを持てる社会の形成				
外国人介護人材マッチング等支援事業	外国人介護人材の確保を図るため、特定技能外国人等と県内介護施設等とのマッチングや、外国人留学生に居住費等を給付する介護施設等を支援するとともに、外国人介護人材受入等に関するセミナーを実施する。	13,365	社会福祉課	
高齢者地域支え合いグループポイント事業	高齢者を地域全体で支える活動及び高齢者の健康維持や介護予防への取組を促進するため、高齢者を含むグループが行う互助活動等に対して、地域商品券等に交換できるポイントを付与する。	70,774	高齢者生き生き推進課	
世代間交流で人生100年生きがい創出事業	高齢者の社会参加や生きがいづくり、健康づくりなどを促進するため、デジタル技術を活用した世代間交流の取組などを行う市町村に対し、その経費の一部を助成する。	4,978	高齢者生き生き推進課	
いきいきシニア地域づくり支援事業	高齢者を地域で支える仕組みづくりを促進するため、元気高齢者を中心とする地域住民や市町村、NPO等の多様な関係者が、連携して取り組む地域づくりを支援する。	10,429	高齢者生き生き推進課	
地域医療介護総合確保基金造成事業	病床機能再編支援、在宅医療の推進、介護施設等の整備、医療・介護従事者の確保・養成、勤務医の働き方改革の支援など、医療・介護サービスの提供体制の整備を推進するため、基金を造成する。	1,312,885	保健医療福祉課 高齢者生き生き推進課	
認知症施策等総合支援事業	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる認知症の人にやさしい地域づくりを推進するため、認知症の普及啓発、認知症疾患医療センターを中心とした認知症の早期診断・早期対応の充実・強化、若年性認知症支援コーディネーターの配置、医療・介護従事者等に対する資質・対応力向上のための研修などを行う。 ア 認知症理解普及促進事業 イ 認知症施策連携・体制整備事業 ウ 若年性認知症施策総合推進事業 エ 認知症研修総合事業	48,975	高齢者生き生き推進課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
(2) 女性がいきいきと活躍できる社会の形成				
地域におけるジェンダー平等推進事業	地域におけるジェンダー平等を推進するため、地域住民を対象としたイベントの開催及び様々な広報媒体の活用による普及啓発を行う。	4,936	男女共同参画室	
職場におけるジェンダー平等推進事業	誰もが働きやすい環境づくりを推進し、職場におけるジェンダー平等の実現を図るため、経営者等を対象としたフォーラムの開催や、専門家の派遣による企業への助言等を行う。	8,580	男女共同参画室	
女性のエンパワメント事業	様々な分野における女性の参画を推進するため、女性のスキル向上やネットワーク構築を図るためのセミナー、交流会を開催する。	7,218	男女共同参画室	
子どもたちの男女共同参画学びの広場推進事業	子どもの頃からジェンダー平等に対する理解を深めるため、小・中学生、教職員、保護者及び地域住民を対象としたワークショップ等を開催する。	2,091	男女共同参画室	
配偶者等からの暴力対策推進事業	ア 配偶者等からの暴力対策推進事業 配偶者等からの暴力を防止するとともに、被害者を支援するため、関係機関との連携による広報啓発及び相談体制の充実を図る。 イ SNS相談事業 DV被害の潜在化を防止するため、身近で便利なSNSを活用した相談対応を行う。	16,105	男女共同参画室	
男女共同参画センターの運営事業	男女共同参画社会の形成を推進するため、その担い手となる人材の育成や県民に対する意識啓発、情報提供を行うほか、性別に起因する悩みや問題に関する相談対応を行う。	15,143	男女共同参画室	
配偶者暴力相談支援対策費	配偶者からの暴力など困難な問題を抱える女性からの相談を受けるとともに、必要に応じて、保護等を行う。	24,458	男女共同参画室	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
(3) 障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成				
難病対策事業	難病の患者に対する良質かつ適切な医療の確保及び難病の患者の療養生活の質の維持向上を図るため、指定難病の治療に要する医療費の助成、難病相談・支援センターにおける総合的な相談・支援等を行う。 ア 特定疾患治療研究事業 イ 先天性血液凝固因子障害等治療研究事業 ウ スモンに対するはり・きゅう及びマッサージ治療研究事業 エ 在宅人工呼吸器使用患者支援事業 オ 難病相談・支援センター事業 カ 難病患者等地域支援協働事業 キ 指定難病医療対策事業 ク 在宅人工呼吸器使用者非常用電源整備事業	3,718,535	健康増進課	
福祉のまちづくり推進事業	「福祉のまちづくり条例」に基づき、公共的施設等のバリアフリー化を促進するため、広報啓発等を行う。	2,938	障害者支援室	
重度心身障害者医療費助成事業	重度心身障害者の健康の保持増進を図るため、医療費の助成を行う市町村に対し、経費の一部を助成する。	2,551,476	障害福祉課	
全国障害者スポーツ大会事業	障害者の自立と社会参加活動を促進するため、全国障害者スポーツ大会へ選手を派遣する。	25,663	障害者支援室	
障害者スポーツ振興事業	全国障害者スポーツ大会開催の成果と開催後の課題等を踏まえ、引き続き、障害者スポーツに親しむ環境づくりを進めるため、普及啓発や競技人口の拡大、競技レベルの向上など、障害者スポーツの振興を図る。	6,904	障害者支援室	
かごしま県民手話言語普及等推進事業	「かごしま県民手話言語条例」に基づき、ろう者が手話を使用しやすい環境の整備等を行うため、県民等に手話を普及するための講座の開催や手話通訳者などの養成、手話施策推進協議会の開催等を行う。	4,163	障害者支援室	
障害福祉施設整備事業	障害者（児）の福祉の増進を図るため、社会福祉法人等が実施する障害福祉サービス事業所等の整備に要する経費の一部を助成する。	156,979	障害福祉課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
障害者介護給付事業	ア 居宅介護等事業 訪問系サービスのうち居宅介護利用者の負担軽減を図るため、市町村が支出する費用の一部を負担する。 イ 生活介護事業 日中活動系サービスのうち生活介護利用者の負担軽減を図るため、市町村が支出する費用の一部を負担する。 ウ 施設入所支援事業 施設・居住系サービスのうち施設入所支援利用者の負担軽減を図るため、市町村が支出する費用の一部を負担する。 等	8,232,226	障害福祉課	
障害者訓練等給付事業	ア 共同生活援助事業 施設・居住系サービスのうちグループホーム入所者の負担軽減を図るため、市町村が支出する費用の一部を負担する。 イ【新】就労選択支援事業 訓練系・就労系サービスのうち就労選択支援利用者の負担軽減を図るため、市町村が支出する費用の一部を負担する。 等	6,632,920	障害福祉課	
県地域生活支援事業	障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことを支援するため、専門性の高い相談支援体制の整備や、要約筆記者などの養成・派遣、障害者の社会参加を促進するための事業等を実施する。	80,323	障害者支援室	
障害者虐待防止対策事業	障害者虐待の防止や虐待を受けた者に対する支援等を行うため、県障害者権利擁護センターを運営するとともに、市町村や相談支援事業所等の相談窓口職員の専門性の強化を図るための研修会の開催や障害者虐待の防止に関する普及啓発を行う。	1,623	障害福祉課	
障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり事業	「障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり条例」に基づき、障害を理由とする差別の解消を推進するため、県民、事業者に対する普及・啓発や相談員による相談対応を行い、また、県障害者差別解消支援協議会を運営する。	12,803	障害福祉課	
障害者施設等工賃向上計画推進事業	県工賃向上計画に基づき就労支援事業所の工賃水準の向上を図るため、事業所等が連携・協働して組織する共同受注窓口における情報提供体制の整備や障害者就労施設の農業分野への参入等の支援を行う。	12,409	障害福祉課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
障害者が安心して暮らせる鹿児島づくり推進事業	障害者の方々が安心して暮らせる鹿児島づくりを進めるため、障害者やその家族等との意見交換会を地域ごとに開催する。	934	障害者支援室	
障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業	ア 障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業 障害者支援施設等における介護業務の負担軽減等を図るため、見守りセンサー等の介護ロボット導入経費について補助を行う。 イ【新】障害福祉分野のＩＣＴ導入支援事業 障害者支援施設等における介護業務の効率化や職員の負担軽減を図るため、介護システム等のＩＣＴ機器の導入経費について補助を行う。	12,373	障害福祉課	
障害児通所給付事業	児童発達支援などの障害児通所支援利用者の負担軽減を図るため、市町村が支出する費用の一部を負担する。	6,530,939	障害福祉課	
発達障害者支援体制整備促進事業	発達障害者（児）が身近な地域でライフステージに応じた適切な支援が受けられる体制の充実を図るため、地域における発達障害者支援体制の整備を促進する。	2,276	障害福祉課	
医療的ケア児等総合支援事業	ア 医療的ケア児支援センター事業 医療的ケア児及びその家族等からの相談への対応や関係機関との調整等のため、医療的ケア児支援センターを運営する。 イ 医療的ケア児等コーディネーター養成研修事業 医療的ケア児等コーディネーターや支援者を養成するため、研修を開催する。 ウ 医療的ケア児等受入促進事業 医療的ケア児の受入を促進するため、短期入所事業所や通所支援事業所に対し、医療的ケア児の新たな受入に必要な備品購入費等の補助を行う。 等	19,554	障害福祉課	
【新】聴覚障害児支援事業	聴覚障害児及びその家族に対して早期から切れ目のない支援を実現するため、医療、保健、福祉、教育等の関係機関が連携し、言語聴覚士による専門的支援や巡回相談、家族支援等を実施する。	4,648	障害福祉課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
(4) 多文化共生の実現				
【新】多文化共生の地域づくり事業	日本人と外国人が共生する地域づくりを促進するため、地域住民の多文化共生の意識醸成を図り、日本人と外国人が共に学ぶワークショップ等をモデル的に実施する市町村の取組を支援する。	2,307	くらし共生協働課	
多文化共生推進事業	外国人が住みやすい魅力的な鹿児島の実現を図るため、段階に応じた日本語教育人材の養成や「やさしい日本語」などの講座を行う講師を派遣するほか、在留外国人と県民の交流を促進する取組への支援等を行う。	6,552	くらし共生協働課	
外国人総合相談窓口運営事業	在留外国人が生活に係る適切な情報や相談場所に到達できるようにするため、多言語で相談に対応する窓口を運営する。	11,242	くらし共生協働課	
鹿児島県国際交流センター管理運営事業	留学生等に宿泊施設を提供するとともに、留学生同士の相互交流や留学生等と県民との交流を通じた国際社会に貢献する人材の育成及び国際相互理解の促進を図るために設置した、鹿児島県国際交流センターの管理運営を行う。	25,016	国際交流課	
(5) 誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成				
共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業	「共生・協働の地域社会づくり」を推進するため、地域の多様な主体が連携・協力して地域課題の解決を図る地域コミュニティづくりに向けた市町村や地域の取組を促進する。	9,739	くらし共生協働課	
人権啓発推進事業	県民の人権意識の高揚を図るため、テレビ・ラジオ等による広報や県民、行政及び企業等を対象とした講演会等の開催、啓発資料の作成・配布等を行う。	23,245	人権同和対策課	
人権施策推進事業	ア 人権施策推進事業 人権施策の総合的な推進に資するため、県民や有識者等による審議会を開催する。 イ インターネットモニタリング実施事業 人権侵害の防止を図るため、人権侵害の助長・誘発につながるインターネット上の悪質な書き込み等を監視する。	2,717	人権同和対策課	
重層的支援体制整備事業	地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、市町村が行う高齢者や障害者などの属性を問わない包括的な支援体制を構築する「重層的支援体制整備事業」に係る費用を補助する。	437,460	社会福祉課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
生活困窮者自立支援事業	生活困窮者の自立を促進するため、様々な課題を抱える生活困窮者に対し、本人の状況に応じた就労や家計管理、子どもの学習等の包括的な支援を行う。	106,298	社会福祉課	
県営住宅の整備 (公共)	ア 県営住宅建設事業 住宅に困窮する低額所得者等に対して低廉な家賃で賃貸する住宅を供給するため、県営住宅を整備する。 イ 既設県営住宅改善事業 既設県営住宅の安全性の確保や居住性の向上を図るため、外壁改修や老朽化した設備の改善、バリアフリー化などの住戸改善を行う。	1,916,704	住宅政策室	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

2 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
(1) 結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり				
地域少子化対策強化事業	少子化問題に対応するため、地域における出会いの場の創出支援や、男性の積極的な家事・育児参画の促進など、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運の醸成を図る。	48,889	子ども政策課	
ライフプラン形成促進事業	ア ライフプラン形成促進事業 若い世代が結婚、子育て等のライフイベントに積極的に対応できるよう、ライフプラン形成の意識付けを図るセミナー等を開催する。 イ プレコンセプションケア推進事業 子ども・若者の早期のライフプラン形成に役立てられるよう、性や妊娠・出産等に関する正しい知識を身につけ、未来の妊娠・出産のための健康管理を行うよう促すセミナーや高校・大学等への出前講座を行う。	14,158	子ども政策課 子育て支援課	
出会い・結婚相談事業	結婚を希望する方の出会いや結婚を実現するため、「かごしま出会いサポートセンター」において、会員登録管理システムを利用したマッチングや成婚に向けた支援を行う。	35,285	子ども政策課	
かごしまの子ども・子育て応援事業	ア 子ども・子育て市町村応援交付金事業 地域の実情に応じた市町村の取組を促進するため、推奨事業や創意工夫等による新たな子ども・子育て施策に取り組む市町村に対して補助を行う。 イ 産後ケア推進事業 安心して子どもを産み育てられる切れ目のない支援の充実を図るため、産後ケア利用者が負担する利用料を無償化する市町村に対して、費用の一部を助成する。 ウ 離島地域子ども通院費等支援事業 離島の子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子どもが島外の医療機関に通院する際の交通費等の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成する。	128,753	子ども政策課 子育て支援課	
結婚新生活支援事業	新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートに係る費用（新居の家賃、引越費用等）を支援する市町村を対象に、その経費の一部を助成する。	55,000	子ども政策課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
不妊治療対策事業	不妊及び不育症に悩む夫婦の精神的・経済的負担の軽減を図るため、県保健所等の不妊相談窓口において、不妊及び不育症に関する相談に応じるとともに、不育症検査に要する費用及び保険適用による生殖補助医療と併用して行われる先進医療に要する費用の一部を助成する。 ア 不妊専門相談センター事業 イ 不育症検査費用助成事業 ウ 先進医療不妊治療費助成事業	21,647	子育て支援課	
離島地域不妊治療支援事業	保険適用による生殖補助医療を行う医療機関がない離島地域で不妊治療を受ける方の経済的負担の軽減を図るため、通院に要する交通・宿泊費の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成する。	8,560	子育て支援課	
離島地域出産支援事業	島内で分娩できない離島地域に居住する妊婦の経済的負担の軽減を図るため、妊婦健診や出産の際の交通・宿泊費の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成する。	2,164	子育て支援課	
【拡】遠方の分娩施設への交通費等支援事業	遠方の産科医療機関等で妊婦健診の受診や出産を行う妊婦の経済的負担の軽減を図るため、健診や出産の際の交通費等の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成する。	19,684	子育て支援課	
周産期母子医療センター支援事業	周産期医療体制の拠点である周産期母子医療センターの運営費を助成する。	124,373	子育て支援課	
周産期医療体制推進事業	周産期医療及び小児医療体制の整備等についての協議を行うため周産期・小児医療協議会を開催するとともに、災害時の周産期・小児医療の体制確保のため災害時小児周産期リエゾンの養成・確保を進める。	2,853	子育て支援課	
周産期医療施設設備整備事業	身近な地域で安心して出産できる環境を整備するため、分娩に必要な設備を購入する医療機関に対し補助を行う。	51,102	子育て支援課	
【新】周産期医療施設整備事業	身近な地域で安心して出産できる環境を整備するため、分娩に必要な施設を整備する医療機関に対し補助を行う。	8,481	子育て支援課	
産科医療体制確保支援事業	産科医療体制の確保が困難な地域において、新たに産科医等を確保するための取組を行う市町村等に対し、費用の一部を助成する。	21,744	子育て支援課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
先天性代謝異常等検査事業	新生児に対するスクリーニング検査により、乳児の先天性代謝異常等の疾病を早期に発見し、適切な治療につなげ、障害を防止する。	40,191	子育て支援課	
新生児マススクリーニング検査実証事業	国の調査研究と連携・協力し、SCID（重症複合免疫不全症）・SMA（脊髄性筋萎縮症）を対象とする拡大スクリーニング検査を実施する。	55,055	子育て支援課	
養育医療等給付	医療を必要とする未熟児に対して医療の給付を行う市町村に対し、給付費の一部を負担する。	52,021	子育て支援課	
小児慢性特定疾病医療費助成事業	小児慢性特定疾病に罹患している小児の医療費を助成する。	337,451	子育て支援課	
小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業	在宅の小児慢性特定疾病児童等に対して日常生活用具の給付を行う市町村に対し、給付に要する費用の一部を助成する。	1,690	子育て支援課	
小児慢性疾病児支援事業	慢性疾病児とその家族に対する支援策の協議を行うとともに、訪問指導・個別相談等を行う。	2,901	子育て支援課	
女性健康支援センター事業	思春期から更年期に至る女性の婦人科疾患や更年期障害、妊娠や出産についての悩み等に関する相談指導や情報提供を行う。	1,571	子育て支援課	
「かごぷれホットライン」オンライン相談支援事業	孤立感や不安を抱えた妊産婦等が身近に相談できるオンライン相談窓口を設置し、妊娠等に関する正しい情報提供や予期しない妊娠等への相談支援を行う。	3,752	子育て支援課	
小児医療対策事業	ア 小児在宅医療環境向上事業 小児患者やその家族が安心して療養できる環境の更なる向上を図るため、ウェブサイト「そよかぜ」を運用するとともに、在宅療養に関わる医療従事者等に向けた研修会を実施する。 イ 日中一時支援事業 在宅等に移行したNICU等長期入院児等の保護者からの要請に応じ、日中一時支援を行う医療機関に対し補助を行う。	2,437	子育て支援課	
(2) 安心して子育てができる社会づくり				
地域におけるジェンダー平等推進事業	地域におけるジェンダー平等を推進するため、地域住民を対象としたイベントの開催及び様々な広報媒体の活用による普及啓発を行う。	4,936	男女共同参画室	○

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
職場におけるジェンダー平等推進事業	誰もが働きやすい環境づくりを推進し、職場におけるジェンダー平等の実現を図るため、経営者等を対象としたフォーラムの開催や、専門家の派遣による企業への助言等を行う。	8,580	男女共同参画室	○
医療的ケア児等総合支援事業	ア 医療的ケア児支援センター事業 医療的ケア児及びその家族等からの相談への対応や関係機関との調整等のため、医療的ケア児支援センターを運営する。 イ 医療的ケア児等コーディネーター養成研修事業 医療的ケア児等コーディネーターや支援者を養成するため、研修を開催する。 ウ 医療的ケア児等受入促進事業 医療的ケア児の受入を促進するため、短期入所事業所や通所支援事業所に対し、医療的ケア児の新たな受入に必要な備品購入費等の補助を行う。 等	19,554	障害福祉課	○
子ども・子育て市町村応援交付金事業	地域の実情に応じた市町村の取組を促進するため、推奨事業や創意工夫等による新たな子ども・子育て施策に取り組む市町村に対して補助を行う。	63,000	子ども政策課	○
児童手当支給事業	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童を対象に、市町村が支給する手当の給付費の一部を負担する。	3,525,863	子ども政策課	
多子世帯保育料等軽減事業	子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、保育所等を利用する多子世帯の0歳から2歳までの第3子以降の保育料に係る保護者負担を軽減する市町村に対し、経費の一部を助成する。	29,207	子ども政策課	
【拡】かごしま子育て支援パスポート事業	妊婦や子どものいる世帯が協賛店舗等で優待サービスを受けられる「かごしま子育て支援パスポート」の利便性を向上させるため、協賛店舗等の位置情報とサービス内容をわかりやすく検索できるようにウェブサイトの改修を行う。	5,448	子ども政策課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
地域子ども・子育て支援事業	地域の子ども・子育て支援の充実を図るため、市町村が地域の実情に応じて行う一時預かりや放課後児童クラブの運営など、子育て支援の総合的な提供に対して交付金を交付する。 ア 放課後児童健全育成事業 イ 子育て短期支援事業 ウ 一時預かり事業 エ 地域子育て支援拠点事業 オ 病児保育事業 カ【拡】利用者支援事業 キ【新】産後ケア事業	3,596,398	子ども政策課 子育て支援課 子ども福祉課	
【新】保育士・保育所支援センター事業	潜在保育士と保育所等とのマッチングを図るため、就業支援員による就職相談や求人案内の情報提供など、潜在保育士等の就職に向けた支援を行う。	11,608	子育て支援課	
【新】幼児教育センター設置運営事業	幼児教育・保育の質の向上を図るため、幼児教育センターを設置し、幼児教育アドバイザーによる幼稚園等への訪問助言等を行う。	13,495	子育て支援課	
【拡】保育士修学資金貸付等事業	質の高い保育士の確保及び県内定着を図るため、保育士養成施設の学生に対する修学資金や復職する潜在保育士に就職準備金及び保育料の一部貸付を行う。	15,011	子育て支援課	
保育人材支援等市町村交付金事業	市町村の保育士確保対策の取組を促進するため、市町村の保育士確保に向けた新たな取組への支援を実施する。	41,500	子育て支援課	
【拡】子ども医療費助成事業	ア 乳幼児医療給付事業 子育て期にある家庭の乳幼児に係る医療費の経済的負担を軽減するとともに、乳幼児の健康を守り、健全な発育を図るため、医療費の助成を行う市町村に対し、経費の一部を助成する。 イ 子ども医療給付事業 経済的理由から受診を控えることによる症状の重篤化を防ぐため、医療機関等での窓口負担をなくす子ども医療給付を行う市町村に対し、経費の一部を助成する。	902,044	子育て支援課	
ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親家庭等における健康の保持や生活の安定、福祉の向上を図るため、医療費の助成を行う市町村に対し、経費の一部を助成する。	402,691	子育て支援課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
小児救急電話相談事業	夜間等における小児科への患者集中の緩和や保護者等の不安の軽減を図るため、小児患者を持つ保護者等に対して、看護師等が症状に応じて助言する電話相談を行う。	20,512	子育て支援課	
離島地域子ども通院費等支援事業	離島の子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子どもが島外の医療機関に通院する際の交通費等の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成する。	30,833	子育て支援課	○
子ども・子育て支援総合対策事業	安心して子どもを育てることができる体制の整備を図るため、保育士等が働きやすい職場環境の整備や、保育従事者のための研修等の支援を行う。 ア 保育体制強化事業 イ 保育補助者雇上強化事業 ウ 医療的ケア児保育支援事業 エ 子育て支援員研修事業 オ【新】感染症対策のための改修整備等事業 カ【新】放課後居場所緊急対策事業 キ【新】ＩＣＴを活用した子どもの見守りに必要な機器の購入助成事業	680,697	子育て支援課	
病児保育等体制整備促進事業	病気により自宅などでの保育が困難な場合の保育ニーズに対応するため、市町村における病児保育施設の整備を促進する。	14,098	子育て支援課	
児童健全育成対策事業	放課後等における児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブの施設整備費の一部を助成するとともに、放課後児童支援員認定資格研修及び現任研修等を実施する。 ア 放課後児童クラブ施設整備費 イ 放課後児童対策推進事業	40,881	子育て支援課	
子どものための教育・保育給付事業	質の高い幼児教育・保育などの子育て支援を総合的に推進するため、子ども・子育て支援制度の対象となる幼稚園、保育所、認定こども園等の教育・保育に要する費用の一部を負担する。	17,254,991	子育て支援課	
子育てのための施設等利用給付事業	幼稚園（旧制度）、認可外保育施設、預かり保育事業等の利用料の一部を負担する。	303,685	子育て支援課	
子ども食堂地域ネットワークづくり応援事業	子ども食堂の更なる普及を図るため、新規開設に要する経費の助成などを行うほか、その継続的な運営を支援するため、食材等の受入れ、配達、保管等を地域で行うための拠点づくりに要する経費を助成する。	21,516	子ども福祉課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
児童虐待防止関連事業	児童虐待への確実な対応・防止を図るため、児童福祉司等の増員、中央児童相談所の一時保護所の建替えなどを行う。 ア 児童虐待防止対策事業 35,498千円 イ 児童虐待防止対策強化推進事業 1,726千円 ウ 中央児童相談所管理運営事業・相談事業 113,523千円 エ 北部児童相談所運営事業 20,223千円 オ 大隅児童相談所運営事業 18,201千円 カ 大島児童相談所費 23,299千円 キ 児童一時保護所費 145,427千円 ク 大島児童相談所年少幼児対策事業 219千円 ケ 子ども・家庭110番設置事業 6,968千円 コ 児童家庭支援センター運営費補助事業 64,746千円 サ 児童相談所等第三者評価事業 1,872千円 シ 中央児童相談所一時保護所整備事業 100,591千円	532,293	子ども福祉課	
【新】社会的養護自立支援拠点事業	社会的養護経験者等の孤立を防ぎ、必要な支援に適切につなぐため、相互交流の場の提供や生活相談等により自立を支援する拠点の設置・運営を行う。	48,086	子ども福祉課	
離島生徒指定大会遠征費助成事業	離島生徒の経済的負担を軽減するため、県の指定する県大会等へ参加する離島生徒に対して費用の一部を助成する。	25,162	保健体育課 義務教育課 高校教育課	
(3) 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり				
私立学校助成事業	私立学校への就学が困難な者等を対象に、修学上の経済的負担の軽減を図るための助成を行う。 ア 私立高等学校入学金・授業料補助 124,032千円 イ 高等学校等就学支援金事業 7,059,379千円 ウ 奨学給付金事業 354,558千円 エ 私立小中学校等経済的支援事業 4,368千円 オ 私立専門学校修学支援事業 911,992千円	8,454,329	学事法制課	
薬物乱用防止対策事業	薬物乱用を根絶するため、関係機関・団体と協力して啓発活動を行うとともに、県下の中学校において青少年に影響を及ぼす覚醒剤等薬物の有害性・危険性について、啓発教育を行う。	3,057	薬務課	
危険ドラッグ対策事業	危険ドラッグ等の薬物が人体に影響を及ぼす有害性や事件・事故を誘発する危険な薬物であることについて、広く県民への普及啓発を図るため、シンポジウムの開催や学校等での講習を行う。	2,242	薬務課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
若者自立支援対策推進事業	ア かごしま子ども・若者総合相談センター事業 不登校、ニート、フリーターなどの円滑な社会生活を営む上での困難を有する子ども・若者への総合的支援の推進及び関係機関と連携・協力した効率的な支援の取組を推進するため、「かごしま子ども・若者総合相談センター」における相談支援や支援地域協議会の開催等を行う。 イ ひきこもり対策推進事業 ひきこもり本人や家族等を支援することにより、ひきこもり本人の自立を支援し、本人及び家族等の福祉の増進を図るため、「ひきこもり地域支援センター」において、ひきこもりに関する相談対応や研修会の開催、普及啓発、情報発信等を行う。	27,158	子ども福祉課 障害福祉課	
子ども・若者への相談支援活動スタートアップ事業	県内各地域における子ども・若者への相談支援体制の拡充を図るため、子ども・若者への相談対応や居場所の運営に取り組むNPO等の民間団体の活動に要する経費を助成するとともに、「かごしま子ども・若者総合相談センター」や他の相談機関等との連携体制の構築を支援するための研修会を実施する。	5,881	子ども福祉課	
【新】こどもの居場所に関するネットワーク構築推進事業	子どもの居場所づくりを推進するため、学識経験者や教育・福祉の関係機関等による協議会を設置し、フリースクールに関する支援の在り方等について検討する。	4,940	子ども福祉課	
ひとり親家庭等就労支援対策事業	ア ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業 ひとり親家庭の自立を支援するため、母子家庭の母等に対して、就業に関する指導や助言を行うとともに、就業支援講習会等を開催する。 イ ひとり親家庭自立支援給付金事業 ひとり親家庭の親の就業を促進するため、職業能力開発の講座受講料の一部や資格取得期間中の生活費の一部を支給する。 ウ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 ひとり親家庭の親の自立の促進を図るため、養成機関に在学し就職に有利な資格の取得等を目指すひとり親家庭の親に対して、入学準備金及び就職準備金等の貸付けを行う。	27,979	子ども福祉課	
ヤングケアラー支援事業	ヤングケアラーへの支援体制を構築するため、関係職員向けの研修を実施するとともに、関係機関と支援者団体等とのつなぎ役となるコーディネーターの配置、SNS等を活用したオンラインサロンの設置・運営を行う。	15,464	子ども福祉課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
大学在学時奨学金返還支援基金事業	大学等卒業後に県内に就業するなど、一定の要件を満たした場合に、借り受けた奨学金の返還を支援するため、民間、市町村と連携して基金を造成する。	25,000	総務福利課	
公立高等学校就学支援金等事業	教育に係る経済的負担の軽減を図るため、公立高校の生徒に対して授業料に充てるための就学支援金を支給する。	2,766,865	総務福利課	
奨学のための給付金事業	授業料以外の教育費負担の軽減を図るため、国が定める所得要件を満たす世帯の高校生の保護者等に対して奨学のための給付金を支給する。 公立513,742千円、私立354,558千円	868,300	高校教育課 学事法制課	○
生徒指導対策総合推進事業	児童生徒の様々な悩みや課題に対応するため、スクールカウンセラーや臨床心理士等による専門的な知見に基づく教育相談体制の充実を図るなど、総合的な生徒指導対策を推進する。 ア【拡】スクールカウンセラー配置事業 イ 臨床心理士等相談員派遣事業 ウ スクールソーシャルワーカー活用事業 等	211,209	高校教育課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

3 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療・介護の確保

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
(1) 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造				
国民健康保険事業（国保特別会計）	ア 国保保険給付費等交付金交付事業 国民健康保険事業の円滑かつ確実な実施を図るため、市町村に対し、療養の給付等に要する費用等について交付金を交付する。 ・ 普通交付金 ・ 特別交付金（国特別調整交付金分、保険者努力支援制度分、県繰入金分（2号分）、特定健康診査等負担金分） イ 保険者業務事業 財政運営に係る事務及び市町村等との協議等、保険者としての業務を行う。 ウ 国保ヘルスアップ支援事業 市町村が実施する保健事業を支援するため、保健事業従事者等の資質向上や糖尿病重症化予防等に取り組む。 エ 国保運営協議会運営事業 国保運営の重要事項を審議するため、県国保運営協議会を運営する。	180,916,435	国民健康保険課	
後期高齢者医療対策事業	後期高齢者医療制度の財政の安定化を図るため、医療給付費等の一部を負担するとともに、高額医療費や低所得者等に対する保険料軽減分等の一定割合を負担するほか、市町村及び広域連合に対する技術的助言等を行う。	33,060,353	国民健康保険課	
健康寿命延伸総合対策事業	県民の健康づくりを推進するため、疾患の発症・重症化予防の普及啓発、保健・医療等の関係者に対する研修等を行う。 ア 健康かごしま21推進協議会 イ メタボリックシンドローム予防対策事業 ウ 健康づくりを支援する社会環境整備事業 エ 慢性腎臓病特別対策事業 オ アレルギー疾患対策事業 カ 循環器病対策推進事業	12,071	健康増進課	
歯科口腔保健推進事業	県民の歯・口腔の健康の保持増進を図るため、ライフステージに応じた歯科疾患予防の普及啓発、歯科保健関係者に対する研修等を行う。 ア 歯科口腔保健意識啓発事業 イ 歯科口腔保健実践指導事業 ウ 口腔保健支援センター運営事業 エ 口腔管理連携体制構築事業	7,943	健康増進課	
健康増進支援事業	壮年期からの生活習慣病の予防、県民の健康保持や生活の質（QOL）の向上を図るため、健康増進法に基づき市町村が実施する健康教育、健康診査等に要する経費の一部を助成する。	94,315	健康増進課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
ハンセン病対策事業	ハンセン病元患者・家族の方々の福祉の増進、 名誉の回復等を図るため、ハンセン病問題について の正しい知識の普及啓発、入所者による県内各地 の訪問・交流等を行う。 ア ハンセン病対策事業 イ ハンセン病入所者家族生活援護	5,953	健康増進課	
がん対策総合推進事業	がん対策を総合的かつ計画的に推進するため、 がん予防の普及啓発、がんの早期発見・早期治療 の促進、がん医療提供体制の整備等を行う。 ア【拡】がん克服総合推進事業 イ がん医療提供体制緊急整備事業 ウ 若年末期がん患者に対する療養支援事業 エ HTLV-1等母乳を介する母子感染対策推進事業	75,602	健康増進課 感染症対策課	
肝炎対策事業	肝炎ウイルス感染者の早期発見を行うとともに、 肝疾患患者の積極的な受診を促すため、肝炎 ウイルスの無料検査及び検査費用助成、肝炎・重 度肝硬変・肝がん治療費等の一部助成を行う。 また、地域における肝炎対策を推進するため、 肝疾患診療連携拠点病院を中心とした地域連携体 制の強化を図る。 ア 肝炎対策事業 イ 地域連携体制強化事業	129,972	感染症対策課	
自殺対策事業	県自殺対策計画に基づき、総合的な自殺対策を 推進するため、関係機関、団体と連携し、相談支 援、人材育成、普及啓発などの地域の実情に応じ た取組を実施するとともに、市町村自殺対策計画 の推進を図る。	47,395	障害福祉課	
(2) 住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられる地域包括ケアの推進				
福祉人材センター運営事業	福祉・介護分野における人材の確保を図るた め、福祉に対する県民の理解と関心を高めるとと もに、介護従事者の定着や新たな人材の参入を促 進する。 ア 福祉人材センター運営事業 イ 福祉・介護人材確保事業 ウ 介護の入門的研修事業 エ 介護職員チームリーダー養成研修支援事業 オ 介護福祉士修学資金等貸付補助事業 カ 離職介護職員の登録促進事業	79,681	社会福祉課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
外国人介護人材確保事業	外国人介護人材の確保を図るため、介護施設等と特定技能外国人や介護福祉士を目指す留学生とのマッチング支援や、外国人留学生に居住費等を給付する介護施設等への助成、外国人介護人材を受け入れる介護施設等での学習支援経費等の助成などを行い、外国人介護人材の受入を促進する。 ア EPA介護人材受入施設学習支援事業 イ 外国人留学生受入養成施設学習支援事業 ウ 外国人介護人材受入施設環境整備事業 エ 外国人介護人材マッチング等支援事業	26,675	社会福祉課	○
地域ケア・介護予防推進支援事業	高齢者が要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるようにするため、地域包括ケアシステムの構築及び深化に向けた市町村の取組を支援する。 ア 地域包括支援センター職員等研修事業 イ 地域支援事業 ウ かごしま介護予防（総合事業）推進事業 エ 保険者機能強化支援事業 オ 生活支援コーディネーター体制構築事業	1,065,985	高齢者生き生き推進課 介護保険室	
医療・ケア意思決定プロセス支援事業	人生の最終段階における医療と介護の連携体制の整備及び「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」普及のため、地域の関係者・関係団体による検討会や、多職種参加型の研修会を開催するとともに、ACP普及啓発に係る市町村の優良な取組を事例集として企画・作成し、県ホームページ等に掲載する。	1,929	高齢者生き生き推進課	
介護職員人材確保等対策事業	介護人材の確保等を図るため、介護事業所におけるキャリアパスの構築、介護ロボットやICT導入などによる業務改善・効率化等を支援するとともに、関係機関・団体と連携し、介護現場の生産性向上に資する総合的な支援を実施する。 ア 介護人材確保対策連携強化事業 イ 介護職員人材確保対策事業 ウ 介護職員キャリアアップ支援事業 エ 介護事業所内保育所運営費補助事業 オ 介護ロボット導入支援事業 カ 外国人介護人材受入支援事業 キ 介護サービス事業所ICT導入支援事業 ク 介護職員処遇改善・労働環境改善支援事業 ケ 離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業 コ 介護生産性向上推進総合事業	231,926	介護保険室	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
認知症施策等総合支援事業	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる認知症の人にやさしい地域づくりを推進するため、認知症の普及啓発、認知症疾患医療センターを中心とした認知症の早期診断・早期対応の充実・強化、若年性認知症支援コーディネーターの配置、医療・介護従事者等に対する資質・対応力向上のための研修などを行う。 ア 認知症理解普及促進事業 イ 認知症施策連携・体制整備事業 ウ 若年性認知症施策総合推進事業 エ 認知症研修総合事業	48,975	高齢者生き生き推進課	○
地域介護基盤整備事業	「介護離職ゼロ」に向けた介護サービス基盤の確保や地域包括ケアシステムの構築を図るため、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備に要する経費を助成する。	631,745	高齢者生き生き推進課	
介護保険負担事業	介護保険事業の円滑な推進を図るため、市町村における介護保険給付に係る県負担金を交付する。	25,416,405	介護保険室	
介護保険第1号保険料低所得者軽減強化事業	低所得の高齢者の保険料軽減を行うため、介護保険の第1号保険料について、給付費の5割の公費とは別枠で公費を投入する。	644,293	介護保険室	
精神科救急医療体制整備事業	休日等において、緊急に医療を必要とする精神障害者に対して、24時間・365日迅速かつ適切な医療を提供するため、精神科救急情報センター及び精神科救急医療電話相談窓口の設置や、病院群輪番方式による精神科救急医療体制の充実を図る。	28,188	障害福祉課	
(3) 誰もが安心して必要な医療を受けられる地域づくり				
医療勤務環境改善支援事業	医療従事者の離職防止や医療安全の確保を図るため、医療機関が行う勤務環境改善への取組に対して支援を行う。	21,568	保健医療福祉課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
離島へき地医療確保対策事業	離島・へき地住民の医療を確保するため、へき地医療拠点病院及びへき地診療所の運営や施設、設備整備に対する助成を行う。 ア へき地医療拠点病院運営事業 イ へき地医療拠点病院施設整備事業 ウ へき地医療拠点病院設備整備事業 エ へき地診療所運営事業 オ へき地診療所施設整備事業 カ へき地診療所設備整備事業 キ へき地巡回診療車(船)整備事業	783,559	保健医療福祉課	
歯科医療確保対策事業	障害者(児)、無歯科医地区の住民等の歯科医療を確保するため、障害者(児)歯科診療、歯科巡回診療等を実施する。	28,146	保健医療福祉課	
地域医療介護総合確保事業	県地域医療構想に基づき、地域ごとにバランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に推進するため、地域医療構想調整会議を開催するとともに、病床機能転換等に対する助成を行う。 また、2040年を見据えた次期地域医療構想の策定のための調査等を実施する。 ア 病床の機能分化・連携支援事業 イ 地域医療構想推進事業 ウ 病床機能再編支援事業 エ 次期地域医療構想策定事業	153,310	保健医療福祉課	
【新】離島・へき地における遠隔医療推進事業	離島・へき地における遠隔医療を推進するため、ICTによるオンライン診療を用いた患者負担軽減等に向けた地域モデルの導入手法の検討・実証を行う。	12,000	保健医療福祉課	
救急医療確保対策事業	救急時の医療を確保するため、救急医療を行う医療機関の運営や施設・設備の整備を支援するとともに、鹿児島県ドクターヘリの運航に対する助成等を行う。 ア 小児救急電話相談事業 イ 第二次救急医療施設運営補助 ウ 添乗医師等確保対策事業 エ 離島救急医療施設運営費補助 オ 第二次救急医療施設整備費補助 カ 小児救急医療拠点病院運営費補助 キ 救命救急センター運営事業 ク 消防・防災ヘリコプター医師搭乗システム整備事業 ケ 沖縄県ドクターヘリ導入負担金 コ ドクターヘリ運航事業 サ 奄美ドクターヘリ運航事業	569,777	保健医療福祉課 子育て支援課	○

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
災害時医療確保対策事業	災害時の医療を確保するため、災害拠点病院等の施設整備に対する助成等を行う。 また、災害発生直後の被災地において医療救護活動を行う災害派遣医療チーム（DMA T）、精神医療の提供と精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム（DPA T）及び健康危機管理に関する指揮調整機能を補佐する災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）を構成する人材の確保・育成を進める。 ア 災害拠点病院整備事業 イ 救急・広域災害医療情報システム整備事業 ウ 災害派遣医療チーム整備事業 エ 災害拠点病院等施設設備整備事業 オ 防災訓練等参加支援事業 カ 災害時健康危機管理支援チーム養成研修事業 キ 災害派遣精神医療チーム体制整備事業 ク 医療施設等耐震整備事業	54,332	保健医療福祉課 障害福祉課	
地域医療介護総合確保基金造成事業	病床機能再編支援、在宅医療の推進、介護施設等の整備、医療・介護従事者の確保・養成、勤務医の働き方改革の支援など、医療・介護サービスの提供体制の整備を推進するため、基金を造成する。	1,312,885	保健医療福祉課 高齢者生き生き推進課	○
緊急医師確保対策事業	地域医療を担う医師を養成・確保するため、医師修学資金の貸与、県外からのU I ターンの促進、初期臨床研修医の確保等の対策を実施する。 ア 緊急医師確保対策事業 ・ 医師修学資金貸与事業 ・ 離島・へき地医療実習事業 ・ 「ドクターバンクかごしま」運営事業 ・ 女性医師等復職研修事業 ・ 離島・へき地医療視察支援事業 ・ 臨床研修病院連携強化対策事業 ・ 専門医養成支援事業 イ 医師勤務環境改善等事業 ウ 専門医認定支援事業	246,947	医師・看護人材課 子育て支援課	
地域医療対策基金造成事業	地域における医療の確保を図り、県民が安心して暮らすことのできる地域社会の実現に資するための財源を安定的に確保するため、基金を造成する。	95,250	医師・看護人材課	
看護職員修学資金等貸与事業	看護職員の確保と定着を図るため、看護職員の確保が困難な医療機関等に将来就業しようとする学生及び生徒に対し、修学資金を貸与する。	30,717	医師・看護人材課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
看護職員確保対策事業	看護職員の確保と資質の向上を図るため、離職防止・職場定着等のための支援のほか、看護職員の研修受講費用の一部を助成する。 ア 看護職員確保対策推進事業 イ 看護職員確保対策補助事業 ・ 病院内保育所運営費補助事業 ・ 新人看護職員卒後研修費補助事業 ・ 看護師特定行為研修受講支援事業	72,264	医師・看護人材課	
看護人材確保事業	看護職員の確保を図るため、県内就業促進のための支援や、看護補助者確保に係る取組を実施する。 ア ナースセンター事業 イ 看護補助者確保支援事業	19,939	医師・看護人材課	
【新】かごしまで看護のお仕事推進事業	看護職員のＵＩターン就職を促進するため、県外在住者を看護職員として雇用し、その赴任に伴う転居費用等を負担する医療機関等に対し、費用の一部を助成する。	6,250	医師・看護人材課	
看護師等養成所運営事業	看護師等養成所における教育内容の充実・向上を図るため、学校法人等が設置する養成所の運営費の一部を助成する。	211,131	医師・看護人材課	
看護人材育成事業	看護職員の資質向上を図るため、看護職員や教育指導者に対する各種研修を実施する。 ア 訪問看護師養成講習会事業 イ 助産師活用推進事業 ウ 看護師等卒後教育研修事業	8,455	医師・看護人材課	
ドナー環境整備事業	造血幹細胞移植の推進を図るため、骨髄バンク提供ドナーやそのドナーに休暇を与えた企業に対する助成を行う。	1,260	薬務課	
【新】県立病院在り方検討事業	外部有識者で構成する検討委員会を設置して、将来の医療需要等を踏まえた経営改善の方策や果たすべき役割など、極めて厳しい経営状況にある県立病院の在り方について検討を行う。	49,019	県立病院課 (県立病院事業特別会計)	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

4 地域を愛し世界に通用する人材の育成，文化・スポーツの振興

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
(1) 子どもの夢や希望を実現する教育環境づくり				
私立学校助成事業	私立学校の教育条件の維持・向上を図り，学校経営の健全性を高めるため，運営費等の助成を行う。 ア 私立学校運営費補助 6,621,940千円 イ 私立学校運営費特別補助 53,506千円 ウ 私立学校退職金補助 101,237千円 エ 日本私立学校振興・共済事業団掛金補助 182,798千円 オ 私立専修学校運営費補助 33,221千円 カ 私立学校耐震化促進補助事業 48,858千円	7,041,560	学事法制課	
私立学校助成事業	私立幼稚園等の教育条件の維持・向上及び修学上の経済的負担の軽減を図るとともに，学校経営の健全性を高めるため，運営費等の助成を行う。 ア 私立学校運営費補助 イ 私立学校運営費特別補助 ウ 私立学校退職金補助	696,884	子育て支援課	
【拡】県立学校管理運営費（普通教室空調の光熱費）	生徒が健康的かつ快適に教育を受ける環境を確保するため，日常の学校生活の中心となる普通教室において，PTA等が設置した空調設備を県に移管し，光熱費等の支払や維持管理を行う。	100,126	総務福利課	
特別支援学校教育環境改善施設整備事業	特別支援学校の教育環境を改善するため，曾於地区及び伊佐・湧水地区における新たな特別支援学校の整備に係る実施設計等を行う。	220,504	学校施設課	
【新】教員採用試験問題作成委託事業	学校における更なる働き方改革を推進するため，教員採用選考試験問題の作成業務委託を行う。	33,962	教職員課	
【拡】教員業務支援員配置事業	教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を支援するため，市町村が配置する教員業務支援員に要する経費の一部を補助する。	79,099	教職員課	
「かごしまの先生」人材発掘・活躍サポート推進事業	新たな教員志望者を発掘するため，本県の教員として働くことのやりがいや魅力を積極的にPRするとともに，県外での採用試験やブランクのある教職経験者を支援する研修等を行う。	6,157	教職員課	
業務改善実践校モデル事業	学校における更なる業務改善を推進するため，モデル校を指定し，民間コンサルタントによる教職員の働き方改革に関する伴走支援や画像AIを活用したテストの自動採点の実践研究を行う。	1,919	教職員課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
かごしま教育 ホットライン24	いじめ問題等に悩む子どもや保護者等に対応するため、夜間・休日を含めて24時間いつでも相談できる体制を整備する。	27,763	義務教育課 高校教育課	
「学習者主体の 授業」への改善 推進事業	「学習者主体の授業」の実現に向けた授業改善を通し、児童生徒の主体性、協働性、創造性等を育成するため、組織的かつ総合的に確かな学力の育成に向けた取組を推進する。	5,961	義務教育課	
鹿児島県公立学 校情報機器等整 備費補助事業	鹿児島県公立学校情報機器整備基金を活用し、義務教育段階の公立学校における情報機器の更新等を円滑に行うため、共同調達等に係る会議体を設置し、学習者用端末の整備を行うとともに、市町村が行う整備の補助を行う。	5,017,333	義務教育課	
【新】夜間中学 校開校事業	令和7年4月に開校する夜間中学の広報・周知及び円滑な学校運営のため、開校記念式典を実施するとともに、教育環境の整備及び職員の研修を行う。	5,882	義務教育課	
かごしまの食と 農を未来につな ぐ農業教育推進 事業	視野の広い農業の担い手等を育成するため、農業高校生を対象とした国内外での現地研修や、農業教員を対象とした技術及び指導力向上研修等を実施する。	7,164	高校教育課	
教室から世界 へ！かごしまグ ローバルクラス ルーム事業	語学力の向上と国際意識の醸成を図るため、海外の学校と年間を通じてオンラインで交流するとともに、交流先の学校等へ生徒を派遣する。	18,328	高校教育課	
世界を広げる英 語コミュニケーション能力育成 事業	英語コミュニケーション能力の育成を図り、グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、英語によるコミュニケーションを体験する高校生イングリッシュトレーニングキャンプ等を実施する。	2,283	高校教育課	
生徒指導対策総 合推進事業	児童生徒の様々な悩みや課題に対応するため、スクールカウンセラーや臨床心理士等による専門的な知見に基づく教育相談体制の充実を図るなど、総合的な生徒指導対策を推進する。 ア【拡】スクールカウンセラー配置事業 イ 臨床心理士等相談員派遣事業 ウ スクールソーシャルワーカー活用事業 等	211,209	高校教育課	○

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
未来を創るキャリアプランニング推進事業	新規高卒予定者の県内就職や、勤労観、職業観を醸成するキャリア教育を支援するため、高校教育課及び県立高校へキャリアガイダンススタッフを配置する。	22,087	高校教育課	
未来を切り拓く！新時代に対応した資質・能力育成推進事業	高校生が身につけるべき学習の基盤となる資質・能力や、現代的な諸課題に対応できる資質・能力を育成するため、研究指定校において授業改善の研究を推進するとともに、県内高校生を対象とした探究コンテスト等を行う。	7,573	高校教育課	
教育ＤＸ推進事業	本県の教育の情報化を推進するため、推進連絡協議会を開催し、本県の「教育の情報化」の方向性に係る協議を行うとともに、ＧＩＧＡスクール運営支援チームを設置し、学校ＩＣＴの専門家等による学校や市町村教育委員会への指導・支援等を行う。	19,068	高校教育課	
ＩＣＴ活用による次世代の学び推進事業	児童生徒のＩＣＴを効果的に活用した学びを推進するため、教員のＩＣＴ活用指導力向上を目的とした研修等を実施するとともに、県立学校にＩＣＴ支援員を配置する。	45,382	高校教育課	
魅力ある県立高校づくり推進事業	魅力ある高校づくりを進めるため、小規模校の連携や遠隔授業の配信を通して、生徒がどの学校に進学しても充実した学校生活が送れるような取組を推進する。 ア 小規模校サポート事業 イ【拡】遠隔授業推進事業	8,522	高校教育課	
【新】県立高校の将来ビジョン検討事業	生徒の多様な学びのニーズや生徒数の減少に対応するため、有識者による検討委員会を設置し、今後の望ましい県立高校の教育の在り方について検討を行う。	3,185	高校教育課	
【新】県立高校生徒通学支援事業	県立高校における教育に係る経済的負担の軽減を図り、通学費を理由に生徒が希望する学びを諦めることがないよう、高額な通学費を負担している生徒などに対して通学費の一部を支援する。	39,616	高校教育課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
誰一人取り残さない特別支援教育充実事業	特別な支援を必要とする児童生徒一人一人の教育的ニーズに応えるため、多様な学びの場の充実を図るとともに、保護者への支援や本県の地理的特色に応じた広域的な特別支援教育体制の整備を行う。 ア 医療的ケア児通学支援モデル事業 イ 巡回型通級指導教室開設のためのモデル事業 ウ 離島における特別支援教育充実事業	18,008	特別支援教育課	
未来を拓く特別支援学校就労支援充実事業	生徒の職業自立に向けた能力向上を図るため、企業等と連携した技能検定を実施するとともに、就労支援コーディネーターを配置して実習先や就職先の企業の開拓等を行う。	2,866	特別支援教育課	
特別支援学校医療的ケア実施体制整備事業	特別支援学校等において医療的ケアを安全確実に実施できる体制整備を図るため、看護師研修会や医療的ケア運営協議会等を実施する。	1,255	特別支援教育課	
【新】学校保健・食育推進体制支援事業	多様な健康問題を抱える児童生徒の支援の充実や養護教諭・栄養教諭の資質向上を図るため、大規模校等へ職員の派遣を行う。	2,242	保健体育課	
地域で支える家庭教育推進事業	地域における効果的な家庭教育支援活動を推進するため、家庭、学校、地域、企業等の様々な機関・団体が連携し、学習機会の充実や家庭教育支援に関する人材の養成、広報・啓発活動等を行う。 ・ 家庭教育支援員研修会・家庭教育アドバイザーの設置 ・ 家庭教育支援キャラバン「親子すくすくフェスタ」等	4,393	社会教育課	
人権教育の推進	「人権教育は全ての教育の基本」との認識の下、自他の大切さを認めることができる児童生徒を育成するため、学校における人権教育を推進するとともに、教育行政職員の人権意識の高揚を図る。 ・ 人権教育教職員等研修会（採用2年目の教職員等） ・ 人権教育研修資料の作成 等	14,413	人権同和教育課	
(2) 鹿児島県の発展を牽引する人材の育成				
県立短期大学の魅力ある学校づくり検討事業	魅力ある県立短期大学づくり検討委員会の提言を受け、将来の鹿児島県を支える人材を育成する場として、時代の要請に対応した教育内容の充実などを検討する。	1,798	学事法制課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
かごしま青少年海外研修事業	次代の鹿児島を担う国際的な人材を育成するため、アジア経済圏主要都市において、本県青少年と若い企業人等との交流や現場体験等を実施する。	9,029	青少年男女共同参画課	
鹿児島県青少年海外ふれあい事業	香港及びシンガポール交流会議の合意事項に基づく青少年交流を通じ、国際的感覚やふるさとを愛する心を持った青少年の育成を図るとともに、友好親善に寄与するため、相互交流活動を行う。	4,825	青少年男女共同参画課	
鹿児島・岐阜青少年ふれあい事業	岐阜県との姉妹県盟約に基づく青少年交流を通じ、両県の青少年が歴史的なつながりから友情の絆を深めるとともに、豊かな感性やたくましい創造力を持った青少年の育成を図るため、相互交流活動を行う。	2,018	青少年男女共同参画課	
かごしま地域塾推進事業	郷土（ふるさと）に根ざした人材を育成するため、鹿児島の教育的風土や伝統を生かし、子どもたちを地域ぐるみで育む「かごしま地域塾」の活動の支援及び普及・拡大を図る。	5,570	青少年男女共同参画課 子ども福祉課	
【新】第22回鹿児島・シンガポール交流会議	アジアの貿易・金融の中心地として目覚ましい発展をとげているシンガポールとの各般にわたる交流を促進するため、交流会議をシンガポールで開催する。	22,009	国際交流課	
【新】太平洋島嶼国との交流事業	本県と太平洋島嶼国との親善関係の強化を図るため、大阪・関西万博開催等を契機とした島嶼国との交流を行う。	2,566	国際交流課	
【新】鹿児島県国際戦略（仮称）策定事業	観光誘客や特産品の販路開拓、人材確保等の推進などの国際関連施策について、より効果的、戦略的に展開するため、今後の取組の方向性等をまとめた「鹿児島県国際戦略（仮称）」を策定する。	4,550	国際交流課	
郷土教育推進事業	将来鹿児島に住み郷土の発展を支えようとする人材を育成するため、郷土教育の充実を図る。 ア 鹿児島の未来を担う青少年の志を育む事業「かごしま 夢 有為塾」 イ かごしま青年塾運営事業 ウ 地域を担う次世代人材育成プロジェクト エ かごしまの産学連携プログラム「アカデミック・インターンシップ」推進事業 オ 「かごしまの文化財を見る、聞く、ふれる」事業	12,423	社会教育課 高校教育課 文化財課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
(3) 文化の薫り高いふるさとかごしまの形成				
霧島国際音楽祭運営事業	音楽文化の振興や若手演奏家の育成、交流人口の拡大を図るため、アジアを代表する音楽祭にふさわしい著名な演奏家による演奏会や講習会などを行う。 ・開催期間 令和7年7月18日～8月3日(予定) ・場所 みやまコンセール ほか	39,349	文化振興課	
霧島国際音楽ホールパイプオルガン整備事業	本県の音楽文化の振興を図るため、霧島国際音楽ホールにパイプオルガンを整備し、音楽ホールとしての機能を充実させる。	9,080	文化振興課	
歴史・文化ゾーン活性化事業	鹿児島城跡周辺の歴史・文化ゾーンの活性化と回遊性の向上を図るため、関係機関と連携して効果的なイベント等を実施する。	3,416	文化振興課	
【新】文化芸術情報発信サイト構築事業	県民の文化芸術に関する活動への参加促進及び鑑賞機会の充実につなげるため、県下の文化芸術団体・個人に関する情報の発信・提供及び相談対応等の機能を備えたサイトを整備する。	2,700	文化振興課	
【拡】かごしまの日本遺産魅力推進事業	日本遺産「薩摩の武士が生きた町～武家屋敷群「麓」を歩く～」の魅力を高め、県民の郷土愛の醸成と国内外の観光客誘致により、地域の活性化を図るため、シンポジウムやスタンプラリー等を行う。	7,495	文化財課	
【新】「調べよう！郷土の自然ジュニア学芸員養成講座」事業	博物館講座を受講する機会の少ない離島の児童・生徒に対して、専門的な学びの機会を提供し、郷土の自然を深く理解した次世代の地域リーダーを育成するため、郷土の自然を探究的に学ぶ講座を実施する。	2,082	文化財課	
(4) 「する・みる・ささえる」スポーツの振興				
鹿児島・佐賀エールプロジェクト推進事業	令和5年の「かごしま国体・大会」及び令和6年の「佐賀国スポ・全障スポ」の“双子の大会”を契機とした両県の交流を継続するため、佐賀県との連携により、アスリートや高校生による交流や修学旅行の相互誘致等の取組を行う。	16,718	鹿児島・佐賀エールプロジェクト推進室	
かごしまスポーツチーム支援事業	スポーツを核とした交流人口の拡大や地域活性化などにより、元気で活力ある地域づくりを推進するため、県内に本拠地を置くプロスポーツチーム等を支援する。	15,500	スポーツ振興課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
スポーツかごしま活性化事業	スポーツを通じた交流人口の拡大や地域活性化を図るため、県内で実施されるスポーツイベントの開催を支援するほか、トップレベルで活動するスポーツクラブ等の連携した取組への支援などを行う。	7,921	スポーツ振興課	

5 脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
(1) 地球環境を守る脱炭素社会づくり				
【拡】かごしまSDGs推進事業	県内事業者の持続可能でより良い社会の実現に向けた自発的な取組を促進するため、SDGsに積極的に取り組む県内事業者を登録するとともに、登録事業者の取組を広く情報発信する。	3,478	計画管理室	
かごしまGXプロジェクト創出・推進事業	ア 環境にも経営にも優しい！かごしま畜産GXプロジェクト 飼料用アミノ酸を活用し牛から排出される温室効果ガスの削減と生産コストの低減・生産性向上を図るため、畜産関係団体・事業者等と連携し、畜産GXに取り組む事業者の認定や、Jクレジットの活用等に取り組む。 イ 「目指せ！シラスの資源化」インフラ・建設GXプロジェクト シラス由来の火山ガラス微粉末の社会実装を図るため、県内外の大学や大手建材メーカー等と連携し、研究会の開催やモデル工事等に取り組む。 ウ GXに向けた新たな事業創出 GXに向けた新たな事業を創出するため、新たなGX関連プロジェクト候補の掘り起こしや、モデル企業の支援を行う。	23,478	総合政策課	
かごしまカーボンニュートラル・気候変動適応普及啓発事業	地球温暖化の現状、温室効果ガスの排出削減や気候変動への適応の必要性について、県民や事業者の理解を深め、地球温暖化対策に対する気運醸成及び行動変容の促進を図るため、各種イベントの開催やリーフレットによる広報等を行う。	14,216	地球温暖化対策室	
【新】地球温暖化対策実行計画改定事業	国の地球温暖化対策計画の改定等を踏まえ、2035年度及び2040年度の温室効果ガス排出削減目標を設定するとともに、その達成に向けた施策を見直すなど、県地球温暖化対策実行計画の改定を行う。	5,978	地球温暖化対策室	
かごしま脱炭素社会モデル創造事業（屋久島）	ほぼ全ての電力が水力発電で賄われている屋久島において、二酸化炭素の排出が抑制された先進的な地域づくりとして「屋久島CO2フリーの島づくり」を促進し、モデル性や発信性の高い取組を行う。 ア かごしま脱炭素社会モデル創造事業（屋久島） イ 急速充電インフラ整備事業 ウ 【新】CO2フリーの島づくり情報発信事業	5,040	地球温暖化対策室	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
県有施設脱炭素化推進事業	地球温暖化対策の取組を率先して実行するため、県有施設における照明のＬＥＤ化や太陽光発電設備の設置を推進する。	180,953	地球温暖化対策室	
かごしまＣＯ２吸収量等認証推進事業	県民等による森林吸収源対策の取組を促進するため、森林資源の循環利用により吸収・固定・削減されたＣＯ２量を認証し、地球温暖化対策への貢献度を「見える化」する取組を推進する。	2,904	森林経営課	
【新】森林にまなびふれあう推進事業（みんなの森づくり県民税関係事業）	森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成を図るため、森林・林業に関する学習や体験活動への支援、森林環境教育の推進、自治会や企業などが行う森林づくりへの支援、木の良さなどを学ぶ木育を推進するとともに、全国植樹祭の開催に向けて基金を積み立てる。 ア 森林とのふれあい推進事業 イ 森林環境教育推進事業 ウ 多様な主体による森林づくり促進事業 エ 木とふれあう環境づくり推進事業 オ みんなの森づくり県民税基金造成事業	116,130	環境林務課 森林経営課 かごしま材振興課 森づくり推進課	
【新】全国植樹祭開催準備事業	全国植樹祭（令和11年）の開催に向けて諸準備を行う。 ・ 開催県内定に向けた準備 ・ 全国植樹祭準備委員会等の開催 ・ 基本構想の作成 など	8,233	森づくり推進課	
【新】森林をまもりそだてる整備事業（みんなの森づくり県民税関係事業）	森林環境の保全を図るため、再造林や間伐等の森林整備、立地条件等に応じた広葉樹の植栽、枯損木等の伐採整理などを支援する。 ア 育ててつなぐ森林づくり推進事業 イ 多様なニーズに応える森林づくり推進事業 ウ 里山林等の維持・再生事業	336,328	森林経営課 かごしま材振興課 森づくり推進課	
造林補助事業（公共）	地球温暖化防止や水源かん養など森林の有する多面的な機能を発揮させる観点から、間伐や再造林等による多様で健全な森林づくりに取り組む。	1,613,970	森林経営課	
森林病虫害等防除事業	松くい虫被害の拡大を防止するため、保安林等の重要な松林を中心に特別防除・地上散布や伐倒駆除等を実施し、松林の保全を図る。	76,908	森づくり推進課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
森林整備公社運営指導事業	(公社)鹿児島県森林整備公社の円滑な運営を図るために必要な資金の貸付及び利子補助を行う。	816,940 その他債務負担行為限度額 468,710千円及び 損失確定日以降の未補償額 に対し、損失補償契約に 定める利子	森づくり推進課	
かごしまGX推進事業	カーボンニュートラル実現のための産業構造・社会構造変革(GX)への理解を深める勉強会の開催や、省エネ・再エネ発電設備等の導入支援等を行い、GXへの取組を推進する。 ア GX推進再エネ導入支援事業 イ 省エネ設備等導入支援事業	215,538	エネルギー対策課	
電気自動車等の充電設備整備事業	電気自動車等を安心して利用できる環境の整備や、普及・促進を図り、県内のCO2排出量の削減につなげるため、充電設備導入支援を行う。	36,501	エネルギー対策課	
離島における電気自動車等購入支援事業	離島特有のエネルギー特性を踏まえ、災害等の停電時における電力供給に資するとともに、離島のCO2排出量の削減につなげるため、電気自動車等の購入支援を行う。	8,103	エネルギー対策課	
環境保全型農業直接支払事業	農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を支援する。	112,196	経営技術課	
みどりの食料システム戦略推進総合対策事業	「みどりの食料システム戦略」の実現に向けて、環境負荷低減と持続的発展に資する取組を推進するとともに、有機農業の取組拡大や環境負荷低減技術の実証活動、地域資源の活用などの産地等の取組を支援する。	57,214	経営技術課	
県庁舎空調設備更新事業	設置から25年以上が経過し、老朽化している行政庁舎等の空調機器を計画的に更新することにより、燃料消費量の低減を図る。	148,758	管財課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
(2) 再生可能エネルギーを活用した地域づくり				
水素・再生可能エネルギー推進事業	地域特性を生かした水素・再生可能エネルギーの導入を推進する。 ア 再生可能エネルギー推進委員会事業 イ 再生可能エネルギー導入活性化事業 ウ エネルギーをシェアするまちづくり事業 エ 水素エネルギー利用促進事業 オ【新】洋上風力発電検討事業	79,138	エネルギー対策課	
再生可能エネルギー・水素地域共生事業	再生可能エネルギー及び水素に関するセミナーや各種展示、体験教室等の開催、令和3年度導入のF C V 公用車を活用したイベントでの展示や学校への出前授業を行い、県民の再エネや水素についての理解促進を図る。	10,363	エネルギー対策課	
かごしまGX推進事業	カーボンニュートラル実現のための産業構造・社会構造変革（GX）への理解を深める勉強会の開催や、省エネ・再エネ発電設備等の導入支援等を行い、GXへの取組を推進する。 ア GX推進再エネ導入支援事業 イ 省エネ設備等導入支援事業	215,538	エネルギー対策課	○
(3) 環境負荷が低減される循環型社会の形成				
産業廃棄物循環型社会推進事業	循環型社会の形成を図るため、産業廃棄物の排出抑制、減量化、リサイクルを推進するとともに、産業廃棄物処理施設の整備及び適正処理の確保を図る。 ア 産業廃棄物リサイクル等研修事業 イ 産業廃棄物処理施設計量器整備事業 ウ 産業廃棄物リサイクル技術等支援事業 エ リサイクル製品普及事業 オ 廃棄物安定化促進等評価事業 カ【新】産業廃棄物資源循環施設等整備促進事業	83,570	廃棄物・リサイクル対策課	
産業廃棄物適正処理推進事業	ア 不法処理防止対策事業 産業廃棄物の不法処理を防止するため、産業廃棄物適正処理監視指導員による立入検査や不法投棄パトロールを行う。 イ 不法投棄対策強化事業 不法投棄を防止するため、産業廃棄物の監視体制の強化を図る。 ・「産廃不法投棄110番」の運用 ・「不法投棄防止強化月間」の普及推進 ウ 不法投棄等原状回復促進事業 産業廃棄物の適正処理の一環として、不法投棄された産業廃棄物を撤去し、原状回復を行う経費を助成する。	56,667	廃棄物・リサイクル対策課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
【新】廃棄物処理計画策定事業	廃棄物の減量及び適正処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、次期廃棄物処理計画を策定する。	6,667	廃棄物・リサイクル対策課	
災害廃棄物対応力・連携強化事業	大規模災害発生時における災害廃棄物の処理について、初動対応を適切かつ迅速に行えるよう、関係者間の協力連携体制の構築を図るとともに、自治体担当職員等を対象に、研修や図上演習訓練を実施する。 ア 災害廃棄物対応力・連携強化事業 イ 【新】災害廃棄物対応訓練事業	9,641	廃棄物・リサイクル対策課	
産業廃棄物処理対策事業	ア 多量排出事業者処理計画作成指導 廃掃法に基づき多量排出事業者が「産業廃棄物処理計画」を作成するための作成指導を行う。 イ 産業廃棄物処分場等監視指導事業 産業廃棄物処分場等の安全性を確保するため、最終処分場の浸透水等の分析調査を行う。 ウ 【新】産業廃棄物行政代執行事業 産業廃棄物処理業者による産業廃棄物の不適正な保管が認められる事業所について、生活環境保全上の支障を除去するため、行政代執行を行う。	118,203	廃棄物・リサイクル対策課	
エコパークかごしま関連事業	公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場「エコパークかごしま」について、住民への啓発活動や周辺地域の環境整備等に取り組む。	123,251	廃棄物・リサイクル対策課	
(4) 自然と共生する地域社会づくり				
水俣病対策事業	水俣病対策を推進するため、水俣病の認定審査業務を行うとともに、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に基づく医療費助成等を行う。 ア 公害医療研究事業 イ 水俣病救済対策事業 ウ 水俣病総合対策事業 【拡】獅子島等医療・福祉推進事業 【新】水俣病学習支援事業 等	3,834,900	環境林務課	
海岸漂着物地域対策推進事業	海岸における良好な景観及び環境の保全を図るため、海岸漂着物等の発生抑制に係る取組を実施する。 ア 海岸漂着物対策推進協議会運営事業 イ 海岸漂着物回収処理・発生抑制事業	2,685	廃棄物・リサイクル対策課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
海洋プラスチックごみ対策普及啓発事業	海洋プラスチックごみ問題に関して、イベントの開催やパネルの作成・展示等を行い、県民の当事者意識の醸成を図る。	1,554	廃棄物・リサイクル対策課	
ヤスデまん延防止対策事業	県内におけるヤンバルトサカヤスデのまん延防止等のための調査及び普及啓発を行う。	1,607	廃棄物・リサイクル対策課	
未来へつなごう 鹿児島県の生物多 様性推進事業	生物多様性の保全を図るため、県民自らの取組等を一層促進するとともに、希少野生動植物保全のための取組等を行う。 ア みんなの生物多様性サポーター支援事業 イ 鹿児島県指定外来動植物等の防除促進事業 ウ 鹿児島県指定希少野生動植物等の保全対策事業 エ 自然共生サイト認定推進モデル事業	10,179	自然保護課	
狩猟対策事業	適正な狩猟秩序を維持するため、狩猟規制区域等の指定及び標識設置や狩猟免許試験等を実施する。	25,339	自然保護課	
特定鳥獣総合管理対策推進事業	鳥獣による農林業、生活環境及び自然生態系への影響が深刻であることから、農林業の健全な発展、生活環境の保全及び自然生態系の維持を図るため、指定管理鳥獣（ニホンジカ、イノシシ）について科学的、順応的な個体群管理を行う。	46,526	自然保護課	
奄美世界自然遺産保全・活用推進事業	世界自然遺産に登録された奄美の適切な保全・管理の継続的な実施に向けて、自然環境の保全と利用の両立を図るため、保護上重要な地域における利用ルール運用や奄美群島持続的観光マスタープランの改定、希少種ロードキル対策、普及啓発などを行う。	56,525	自然保護課 奄美世界自然遺産室	
大気監視測定事業・水質監視測定事業	県民の健康の保護及び生活環境の保全のため、大気や水質の常時監視を行うとともに、工場・事業場の排出・排水基準監視を実施する。	69,330	環境保全課	
【新】水生生物保全環境基準類型指定調査事業	水生生物の保全に係る環境基準の類型指定を行うため、大隅半島東部海域の水質調査等を実施する。	6,080	環境保全課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
生活排水処理施設の整備促進	衛生的で快適な生活環境を実現し、河川や海域等の公共用水域の水質保全を図るため、生活排水処理施設の整備等を行う市町村に対して国費を含め助成する。 ア 合併処理浄化槽整備促進事業（県単公共） イ 公共下水道施設整備促進事業（県単公共） ウ 農業・漁業集落排水事業（公共，県単公共）	799,290	生活排水対策室	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

6 安心・安全な県民生活の実現

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化				
原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業	川内原子力発電所の20年運転期間延長に伴い、国から交付される原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金を活用して、同発電所のUPZ圏域の市町が行う防災機能の充実強化や公共用施設整備等の取組を支援する。	402,591	地域政策課	
鳥インフルエンザ環境調査事業	野鳥における高病原性鳥インフルエンザウイルスを早期に発見し、野生鳥獣の保護や人・家きんへの感染予防に資するため、野鳥の監視や死亡野鳥のウイルス検査を実施するとともに、初動防疫体制の整備を図る。	1,094	自然保護課	
一般公共治山事業（公共）	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するため、治山施設の整備や機能が低下した森林の整備等を行う。 ・ 対象地区 鹿児島市吉野町磯など	3,012,063	森づくり推進課	
県単治山事業（県単公共）	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するため、小規模崩壊地における治山施設の整備等を行う。	425,334	森づくり推進課	
原子力災害医療対策事業	原子力災害医療体制の充実を図るため、原子力防災活動に必要な資機材の整備や原子力防災訓練等を行う。	104,919	保健医療福祉課	
災害時緊急医薬品等確保事業	地震や風水害等の大規模災害時等に対処するため、初動期医療救護に必要な医薬品の備蓄や、PAZ圏内の全ての住民及びUPZ圏内の住民で一定の要件に該当し希望する方を対象とした安定ヨウ素剤の事前配布、UPZ圏内の福祉施設等に対する事前配備を行う。	36,217	保健医療福祉課 薬務課	
感染症医療対策事業	感染症の入院患者に対する適切な医療の提供を図り、感染症のまん延を防止するため、感染症患者の入院医療費の公費負担や、感染症指定医療機関の運営費及び施設設備整備に対する助成を行う。 ア 医療扶助 イ 指定医療機関整備運営事業 ウ 指定医療機関施設設備整備事業	30,335	感染症対策課	
感染症専門医養成講座事業	平時から感染症の発生やまん延時における医療体制の整備について、指導・助言等を行う感染症専門医を養成するため、寄附講座を運営する。	28,700	感染症対策課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
【新】新型インフルエンザ等対策行動計画事業	感染症有事に備えた医療体制の整備や関係機関間の連携強化等を図るため、個人防護具を計画的に備蓄するとともに、医療機関、保健所職員等を対象とした訓練・研修を行う。	26,620 その他債務負担行為限度額 79,239	感染症対策課	
【拡】鹿児島県被災者生活再建支援事業	災害時において、被災した県民が速やかに生活再建を進めることができるよう、県の被災者生活再建支援制度の内容を国の制度と同程度に拡充するための基金造成を市町村と連携して行う。	27,500	社会福祉課	
水産基盤機能保全事業（公共）	漁港施設等の長寿命化を図りつつ、更新コストの平準化及び縮減を推進するため、計画的に機能保全工事を行う。	1,180,008	漁港漁場課	
漁港海岸保全事業（公共）	高潮等による被害から漁港背後集落等を守るため、海岸保全施設の新設・改良、長寿命化対策を行い、県土の保全を図る。	884,551	漁港漁場課	
活動火山周辺地域防災営農対策事業	桜島の降灰等による農作物被害の防止・軽減を図るため、防災営農施設整備計画に基づく被覆施設や洗浄施設の整備等を行う。	1,395,843	農政課	
家畜疾病防疫対策事業	地域ぐるみで家畜飼養農場内への病原体侵入防止を図るため、消毒機器、防鳥ネット等の整備に要する経費を支援する。	27,000	家畜防疫対策課	
家畜保健衛生所施設整備事業	家畜伝染病の万全な防疫体制を構築するため、始良家畜保健衛生所の移転整備等を行う。	650,398	家畜防疫対策課	
【新】初動防疫体制強化事業	初動防疫体制を強化するため、高病原性鳥インフルエンザの発生時に埋却処理で対応できなくなった事態に備え、焼却処理の実証試験等を行うとともに、動力噴霧器や電殺機を追加配備する。	19,868	家畜防疫対策課	
県営ため池等整備事業（公共）	農地、農業用施設、人家等への災害を未然に防止するため、用排水路等の整備や農業用ため池の防災対策を実施する。	1,572,390	農地保全課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
緊急輸送道路等の整備 (公共、県単公共)	災害発生時における道路交通の機能を確保するため、緊急輸送道路等の整備を行う。 ・実施箇所 国道504号 西光寺拡幅 県道川内串木野線 高江長崎工区 県道指宿鹿児島インター線 池田工区など	5,515,243	道路建設課	
橋梁の耐震補強 (公共)	緊急車両等の通行を確保するため、橋梁の耐震補強を行う。 ・実施箇所 県道北永野田小浜線 霧島市 野口橋など	800,000	道路維持課	
道路災害防除事業(公共)	道路への落石や斜面崩壊等の被害を未然に防ぐため、道路の防災対策を実施する。 ・実施箇所 国道269号 南大隅町根占辺田など	553,593	道路維持課	
電線共同溝整備事業(公共)	安全で快適な通行空間の確保、良好な景観・住環境の形成、災害の防止、情報通信ネットワークの信頼性向上等を図るため、電線地中化を進める。 ・実施箇所 県道知名沖永良部空港線 和泊町和泊など	146,580	道路維持課	
道路施設の老朽化対策(公共)	橋梁やトンネル、舗装等の道路施設の老朽化対策の推進を図るため、計画的な点検及び補修を行う。	2,537,085	道路維持課	
河川改修事業(浸水対策) (公共)	沿川に資産が集積している都市河川やこれまでに大きな浸水被害を受けた河川の抜本対策を行う。 ・対象河川 新川など	3,700,596	河川課	
県単河川等防災事業(寄洲除去)(県単公共)	河川の氾濫を未然に防止するため、着実に寄洲の除去を行う。	1,800,000	河川課	
総合流域防災事業(砂防事業等調査)(公共)	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定を行うため、土砂災害の被害を受けるおそれがある箇所の調査を行う。	381,210	砂防課	
火山砂防事業(公共)	火山地域の荒廃溪流において、土砂流出による災害から人家、耕地等を守るため、砂防堰堤や護岸工等の整備を行う。 ・対象地区 南さつま市久志川など	1,071,000	砂防課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
直轄港湾海岸改修事業（公共）	防災機能の強化とともに、地域活性化の核となる魅力ある海浜空間創造として、国が行う指宿港海岸の海岸事業に負担金を支出する。	158,400	港湾空港課	
港湾海岸高潮対策事業（老朽化対策）（公共）	海岸保全施設について、予防保全型の維持管理を行うため、長寿命化計画に基づいた老朽化対策工事を行う。	491,400	港湾空港課	
港湾施設改良費統合補助事業（公共）	港湾施設について、必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストの抑制を図るため、長寿命化計画に基づいた老朽化対策工事を行う。	1,538,790	港湾空港課	
建築物耐震化促進事業	大規模な地震に備えて県民の生命等の安全性を確保するため、法律で耐震診断を義務付けられた大規模建築物の耐震改修等費用の一部を助成する。 ・対象建築物 昭和56年以前に建築された、3階以上かつ延べ面積5,000㎡以上のホテル・旅館、百貨店、店舗など	30,458	建築課	
【新】盛土等許可指導事業	盛土等による災害の防止を図るため、盛土規制法に基づく規制対象工事の審査・許可等を実施する。	11,890	建築課	
【新】木造住宅耐震改修加速化事業	木造住宅の耐震化を加速させるため、市町村が国の補助制度を活用して耐震改修工事費の一部を助成する場合、県が上乗せ補助を実施する。	10,000	住宅政策室	
【新】地震等災害被害予測調査事業	災害からの被害軽減を図るため、本県で起こりうる地震・津波などの自然災害について、能登半島地震から得られた教訓や課題等も踏まえ、被害の予測調査を行う。 また、予測調査にあたり、地震・津波などの科学的知見による分析等に基づく災害の想定や対策について、助言及び提言を得るため、有識者会議を開催する。	72,316 （その他債務負担 行為限度額 62,040）	危機管理課	
【拡】国民保護訓練事業	国民保護法に基づき、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するため、国及び関係機関と共同で図上及び実動訓練を実施する。	10,588	危機管理課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
【新】災害用物資・機材等の備蓄の在り方検討事業	国の「避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」の改定を踏まえ、国や市町村等と検討会議を開催し、備蓄目標の考え方や県と市町村との役割分担、保管場所、輸送手段など、災害用物資・機材等の備蓄の在り方などについて検討する。	2,765	危機管理課	
防災行政推進事業	効果的な防災対策を推進するため、総合防災訓練等の実施、防災情報機器の維持管理、火山防災対策の協議等を行う。	58,546	危機管理課 災害対策課	
【新】孤立化集落対策事業	孤立化するおそれのある集落の現状・課題を把握した上で、通信手段や電気・水道・ガス等のライフラインの確保など、各課題への対応を具体化するため、ブロック別検討会議を開催し、市町村や防災関係機関等と意見交換等を行い、孤立化集落対策の充実・強化を図る。	1,119	災害対策課	
県防災行政無線再整備事業	防災行政無線のネットワークの多重化を図り、安定的な運用に資するよう、衛星系のネットワークの再整備を行う。	726,999	災害対策課	
【拡】原子力防災対策事業	防災活動に必要な資機材の整備、原子力防災訓練の実施及び能登半島地震等を踏まえた自然災害と原子力災害との複合災害時における避難の更なる円滑化に資するシステムの改修など、原子力防災対策の充実を図る。	525,057	原子力安全対策課	
原子力安全・避難計画等防災専門委員会運営事業	川内原子力発電所に係る安全性の確認や避難計画の検証など原子力発電所に関する諸課題について、技術的・専門的見地から意見、助言を得るため、鹿児島県原子力安全・避難計画等防災専門委員会を運営する。	8,279	原子力安全対策課	
環境放射線監視測定事業	川内原子力発電所周辺の地域住民の安全の確保及び環境の保全を図るため、環境放射線の監視を行うとともに、測定機器等を整備する。	244,338	原子力安全対策課	
【新】(仮称)救急安心センター導入検討事業	救急安心センター事業(＃7119)の導入を検討するため、市町村や消防本部等を対象とした説明会を開催するとともに、本県における救急安心センター事業(＃7119)の有用性を検討するための委員会を開催する。	1,188	消防保安課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
【新】急患搬送用備品整備事業	離島急患搬送の体制の充実を図るため、離島の3空港の夜間照明設備の整備や、ヘリコプターの電磁波干渉試験等に向けた医療資機材の購入など、搬送時の安心・安全な環境を整備する。	16,118	消防保安課	
【新】消防学校ICT教育整備事業	学習効率の向上や教育訓練機会の拡大により県下消防職員の能力向上を図るため、消防学校にICT教育を導入する。	7,225	消防保安課 (消防学校)	
災害警備対策等推進事業	大規模災害等に迅速、的確に対応し、県民の安全を確保するため、災害等装備資機材を整備する。	10,883	警察本部 警備課 機動隊	
(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり				
再犯防止推進事業	犯罪による被害を防止し、安全で安心して暮らせる社会を実現するため、再犯の防止等に関する県民への意識啓発や刑期を終了した者等の居場所づくりを通じた円滑な社会復帰の支援をはじめ、再犯の防止等に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。	1,134	青少年男女 共同参画課	
犯罪被害者等支援事業	犯罪被害者等に対する支援の充実を図るため、交通事故相談所における相談対応や性暴力被害者サポートネットワークかごしま（通称：「FLOWER」）における国の夜間休日コールセンターと連携した24時間365日の相談対応等を行う。	16,407	くらし共生 協働課	
消費生活センター等管理事業	消費者被害の未然防止等を図るため、県消費生活センター及び大島消費生活相談所において、消費生活相談や消費生活講座等を実施する。	53,227	消費者行政 推進室	
消費者行政活性化事業	多様化・複雑化する消費者被害等に対応するため、市町村への支援や県民への消費生活に関する情報提供等を行い、消費生活相談窓口の機能強化や消費者教育・啓発の充実・強化を図る。	36,297	消費者行政 推進室	
食品安全推進対策	食品の安全性の確保を図るため、食品安全に関する情報を広く県民に提供するとともに、食品衛生法に基づく監視指導及び食品添加物、残留農薬等の試験検査を実施する。 ア 食品安全推進対策事業 イ 食品衛生指導取締事業 ウ 乳肉水産食品衛生対策事業	79,329	生活衛生課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
安心・安全な食の鹿児島づくり推進事業	「鹿児島県食の安心・安全推進基本計画」に基づき、セミナー等を通して食の安心・安全の確保に関する様々な情報を県民や食品事業者等に広く提供するとともに、次期基本計画を策定する。 ア 安心・安全な食の鹿児島づくり推進事業 イ【新】食の安心・安全推進第4次基本計画策定事業	4,514	かごしまの食輸出・ブランド戦略室	
通学路等の整備 (公共、県単公共)	事故発生の危険性が高い通学路における道路などの整備を行う。 ・実施箇所 県道小山田谷山線 山田工区 県道布計山野線 山野工区 県道鹿屋環状線 野里工区など	2,722,146	道路建設課	
交通安全施設等整備事業(公共、県単公共)	安全で円滑な交通の確保と歩行者の安全な歩行空間を確保するため、路面標示の補修や通学路の合同点検箇所の歩道整備等を実施する。	2,414,001	道路維持課	
住民による避難力強化支援事業	住民の避難行動への理解を促進し、地域防災力の強化を図るため、自主防災組織が行う地区防災計画の作成等を支援する。	2,211	災害対策課	
【拡】交通安全施設等整備事業	ア 交通安全施設等整備事業 1,675,954千円 横断歩道等の道路標示の補修について、令和7年度から5か年で集中的に取り組み、更なる交通事故抑止対策を推進するとともに、交通信号機、道路標識等の交通安全施設を整備する。(うち、横断歩道等道路標示整備 283,621千円) イ 交通管制センター整備事業 605,769千円	2,281,723	警察本部交通規制課	
自主防犯活動推進事業	地域住民等に対して、うそ電話詐欺や、子供や女性を対象とする声掛け・つきまとい事案等の被害を防止するため、広報啓発、防犯情報の提供等を行うとともに、防犯ボランティア団体等への活動支援を推進する。	3,906	警察本部生活安全企画課	
警察機能強化事業	サイバー空間の利用拡大等による治安情勢や地域情勢の変化への的確に対応し、警察の機能強化を図るため、「若手警察官の早期育成」、「女性の視点を一層反映した警察運営の推進」、「専門的捜査員の育成強化」等を推進する。	13,637	警察本部警務課	
暴力団等組織犯罪対策事業	安全で平穏な県民生活の実現のため、暴力団排除活動の推進に係る広報、啓発活動等を実施するとともに、暴力団犯罪や薬物事犯等の組織犯罪の取締りを推進する。	20,221	警察本部組織犯罪対策課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
犯罪被害者等支援推進事業	犯罪被害者等の精神的・経済的負担を軽減するため、相談への適切な対応やきめ細やかな支援活動、カウンセリングの実施など、犯罪被害者等に対する支援を推進する。	10,360	警察本部 総務課	
交通事故抑止特別対策事業	交通事故を抑止するため、事故分析の高度化を図り、交通指導取締りや交通環境整備に反映させるとともに、広報・情報発信活動等を推進する。	16,056	警察本部 交通企画課	
高齢者交通安全対策事業	高齢者の交通事故を防止するため、交通安全ナイトスクールの開催や高齢者を対象とした参加・体験型の交通安全教育の実施等、高齢者への交通安全の指導、広報啓発活動を推進する。	25,206	警察本部 交通企画課	
少年非行・犯罪被害防止対策事業	少年の非行・犯罪被害防止を図るため、少年警察ボランティアや大学生少年サポーター等と連携し、地域活動や広報・啓発活動等を推進する。	60,956	警察本部 人身安全・少年課	
鹿屋警察署整備事業	老朽化・狭隘化の著しい鹿屋警察署庁舎について、来庁者の利便性の向上や大隅半島における警察力強化を図るため、現地に新庁舎を整備する。	1,212,429 その他債務負担 行為限度額 718,227	警察本部 会計課	
鹿児島県警察・改革推進事業	鹿児島県警察・改革推進委員会において、非違事案再発防止対策を始め組織運営上の課題の解決に向けた議論を支援するため、検討課題に応じた専門家・有識者を招へいする。 また、警察本部の幹部職員による警察署への巡回や研修会の開催により、職務倫理等の指導を行う。	1,160	警察本部 監察課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

7 快適な生活環境の向上と世界につながる県土の創造

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
(1) 人やモノの交流を支える交通ネットワークの形成				
錦江湾横断交通ネットワーク調査検討事業	錦江湾を横断する交通ネットワークについて、様々な課題解決に向けて、関係者間で本ネットワークを取り巻く状況や課題等の共通理解を深めるため、関係機関との意見交換等を行う。	1,084	総合政策課	
地方バス路線維持対策事業	広域的・幹線的なバス路線の維持を図るため、同路線を運行する事業者に対し、国と連携して運行費や車両購入に係る減価償却費の支援を行う。	286,816	交通政策課	
地方公共交通特別対策事業	過疎地域における地域住民の日常生活に必要な交通手段の確保を図るため、市町村が地域の実情に応じて実施する国庫補助要件を満たさないバス等の運行費等の支援を行う。	312,458	交通政策課	
鹿児島空港将来ビジョン推進事業	鹿児島空港将来ビジョンの実現のため、国内新規路線就航に向けた取組を推進するほか、空港再整備の在り方等について整理・検討を行う。	9,242	交通政策課	
地域公共交通等人財確保支援事業	地域公共交通等の担い手の確保を図るため、交通事業者等に対し、県外就職説明会等への参加費用、免許取得等に要する経費の支援を行う。	8,773	交通政策課	
【新】指宿枕崎線（指宿・枕崎間）の将来のあり方に関する検討事業	指宿枕崎線（指宿・枕崎間）の将来のあり方を検討するため、国・県・沿線自治体・JR九州・有識者で構成する検討会議を開催するとともに検討に必要な調査・実証等を行う。	41,029	交通政策課	
肥薩おれんじ鉄道未来戦略検討事業	肥薩おれんじ鉄道の将来にわたる持続的な運営を図るため、同鉄道に対する社会資本整備総合交付金の活用に向け、地域交通法に基づく検討委員会を開催するとともに地域公共交通特定事業実施計画等を策定する。	15,160	交通政策課	
肥薩おれんじ鉄道利用促進対策事業	肥薩おれんじ鉄道の利用促進を図るため、沿線の魅力を紹介する各種イベントの開催や観光列車のPR等の誘客対策を支援する。	3,818	交通政策課	
肥薩おれんじ鉄道経営安定化支援事業	肥薩おれんじ鉄道の安定した運行を確保するため、同鉄道が行う車両等の鉄道基盤設備の維持等に要する経費の支援を行う。	182,331	交通政策課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
鹿児島空港国際化促進事業	鹿児島空港発着の国際定期路線の拡充及び安定的な運航を図るため、航空会社に対する運航支援等を行うとともに、新規路線開設に向けた取組を推進する。	115,134	交通政策課	
志布志・大阪航路利用促進特別対策事業	志布志・大阪航路の安定的な運航の維持・確保を図るため、乗用車輸送に対する運賃助成や、同航路のPR等を行う。	21,090	交通政策課	
直轄道路事業（公共）	広域的な交流ネットワークを形成する高規格道路である東九州自動車道や南九州西回り自動車道の整備をはじめ、国が行う道路改築事業等に負担金を支出する。	6,828,702	道路建設課	
主要幹線道路の整備（公共）	地域間の交流・連携の強化、産業や観光の振興のほか、地域の安心・安全を確保するため高規格道路の整備を行う。 ・実施箇所 国道504号 阿久根高尾野道路 国道504号 溝辺道路 県道鹿屋吾平佐多線 吾平道路など	7,446,120	道路建設課	
直轄港湾改修事業（公共）	国内外の海上輸送ネットワークの拠点としての機能を強化するため、国が行う鹿児島港などの港湾事業に負担金を支出する。	2,421,357	港湾空港課	
重要港湾の整備（公共等）	国内外の海上輸送ネットワークの拠点としての機能を強化するため、志布志港など重要港湾の整備を行う。	3,591,560	港湾空港課	
地方港湾の整備（公共）	地域産業の振興や離島・奄美地域における定期船等の安全かつ安定的な接岸を確保するため、垂水港や長浜港、亀徳港等の整備を行う。	3,449,140	港湾空港課	
離島空港の整備（公共）	ジェット機就航のため、屋久島空港において滑走路延長を行うとともに、空港施設の機能保持・向上のため、奄美空港等において滑走路端安全区域の整備や航空灯火のLED化等を行う。	1,953,000	港湾空港課	
(2) 個性豊かで魅力ある景観づくりと活力あるまちづくり				
県工業試験場跡地利活用検討事業	鹿児島中央駅西口地区の県工業試験場跡地の利活用の方向性を検討するため、関係機関・団体等により構成する検討委員会の開催等を行う。	4,862	総合政策課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
公園の整備	ア 公園整備事業（公共） 県民のレクリエーション活動や自然とのふれあいなど、多様なニーズに対応するため、都市公園の整備を行う。 イ 県単公園整備事業（県単公共） 都市公園の安全確保のため、老朽化した施設の改修等を行う。	618,342	都市計画課	
街路の整備（公共，県単公共）	都市交通の円滑化と良好な都市環境の形成を図るため、街路及び歩道等の整備を行う。	941,835	都市計画課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

8 個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
(1) 個性を生かした地域づくり				
地域振興推進事業	各地域振興局・支庁が、地域における「県政の総合拠点」として地域の振興を図るため、地域固有の課題解決や地域活性化策に迅速かつ柔軟に取り組む。	700,431	地域政策課	
半島特定地域「元気おこし」事業	地理的に厳しい条件下にある半島先端部地域の活性化を図るため、地元市町等が行う産業振興や交流人口の拡大などに向けた取組を支援する。	87,335	地域政策課	
買物弱者支援促進事業	買物弱者対策の促進を図るため、市町村・住民からの相談を受け付けるとともに、住民向け買物支援サービスなどの情報発信、市町村が実施する買物弱者対策の取組の支援等を行う。	15,787	地域政策課	
むらづくり活動推進事業	農村集落の維持・活性化を図るため、農村集落の新たな担い手の育成・確保を図るとともに、地域資源を活用した都市農村交流の拡大や、新たなしごとづくりのスタートアップ等の取組を推進する。 ア むらづくり実践活動支援事業 イ 活かそう！むらの宝★ビジネス応援事業 ウ【新】むらとつながる農村体験事業	29,147	農村振興課	
(2) 移住・交流の促進と関係人口の創出・拡大				
【新】離島地域おこし人材育成推進事業	住民やNPO、事業者などの多様な主体による、自発的な離島の地域づくりを促進するため、地域課題解決のアイデアを募集するとともに、地域づくりのリーダーとなる人材を育成する研修会等を実施する。	6,337	離島振興課	
移住・交流・関係人口拡大推進事業	移住・交流の促進を図るため、引き続き情報発信・相談対応・市町村支援を行うとともに、県外に暮らす本県出身の子育て世代等に対して、子育て支援策などの情報を発信することで、本県への更なる移住を促進する。 また、県外居住者と地域住民との交流や県人会等との連携を図り、関係人口の創出・拡大に取り組むとともに、地域おこし協力隊や特定地域づくり事業協同組合の支援等を行う。 ア 移住・交流対策 イ 地域おこし協力隊支援 ウ 特定地域づくり支援事業 エ 中山間地域等集落活性化対策 オ【新】関係人口プラットフォーム構築事業 カ【拡】地域鉄道活性化支援事業	62,557	地域政策課 交通政策課 産業人材確保・移住促進課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
かごしまワーケーション推進事業	関係人口の創出・拡大を図り、将来的な移住者の増加につなげるため、市町村向けセミナーの開催、ワーケーション誘致のための県外企業と県内市町村とのマッチングに対する支援、ワーケーションの受入に取り組む民間事業者等への支援等を実施する。	13,031	産業人材確保・移住促進課	
わくわくかごしま移住促進事業	ア かごしまUターン移住・就業支援事業 東京圏から移住し、中小企業等に就業した者や、テレワーカー、またはデジタル技術を活用して地域社会が抱える課題の解決に資する事業を新たに起業した者等に対し、移住支援金を支給する。 イ かごしま地域課題解決型起業支援事業 デジタル技術を活用し、地域課題の解決を目的として起業をする者等に対し、起業等に必要な経費の一部補助や経営基盤強化のための支援を行う。 ウ お試し移住サポート事業 移住への不安を解消し移住につなげるため、移住検討者の現地での情報収集等、移住のための活動を支援する。 エ 地方就職学生支援事業 東京都内に本部を置く大学の学生を対象に、県内企業の選考面接などの就職活動に要した交通費等を支援する。	170,233	産業人材確保・移住促進課	
グリーン・ツーリズム農泊推進事業	都市と農村の交流人口拡大のため、旅行者の安心・安全な受入体制の整備を図るとともに、地域資源を活用した農泊などのグリーン・ツーリズムの取組を推進する。	2,500	農村振興課	
【新】水辺の魅力を活用した都市空間リノベーション事業 (県単公共)	地域の活性化を図るため、都市部等における貴重な自然環境やオープンスペース等としての価値を有する河川空間を活用した、民間事業者等による地域のにぎわい創出の取組を支援する。	20,000	河川課	
かごしま空き家活用促進事業	地域活性化に資する空き家活用を促進するため、学生及びNPO法人等と住民とのワークショップを実施し、地域のニーズに合わせた空き家活用策の情報発信と空き家活用に取組む人材を育成する。	3,729	住宅政策室	
(3) つながる地域の力「共生・協働かごしま」の実現				
共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業	「共生・協働の地域社会づくり」を推進するため、地域の多様な主体が連携・協力して地域課題の解決を図る地域コミュニティづくりに向けた市町村や地域の取組を促進する。	9,739	くらし共生協働課	○

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
つなぐ・つながる協働促進マッチング事業	多様な主体の協働による社会貢献活動の活性化及び関係人口の創出を図るため、地域コミュニティやNPO、企業等のマッチングの場の提供を行う。	1,069	くらし共生協働課	
持続可能な地域づくり支援団体育成事業	地域コミュニティやNPO等の持続的な運営や活動の活性化を図るため、専門的な立場から継続的に伴走支援する「中間支援組織」の育成に向けた研修を実施するとともに、同組織の候補団体等のネットワークづくりを促進する。	4,356	くらし共生協働課	
地域貢献活動サポート事業	地域課題の解決に向けた地域コミュニティやNPO等の活動の活性化及び関係人口の創出を図るため、ふるさと納税制度を活用した地域貢献活動応援プロジェクトを実施する。	2,310	くらし共生協働課	
地域課題の解決に向けた協働推進事業	地域の課題解決や活性化を図るため、地域コミュニティやNPOなど民間団体から提案のあった企画について、県と当該民間団体が協働して実施する。	6,420	くらし共生協働課	
ボランティア活動促進事業	県内のボランティア活動を促進するため、県社会福祉協議会に県ボランティアセンターを設置し、災害時や福祉分野等におけるボランティアの育成を図る。	9,389	社会福祉課	
動物愛護業務事業	犬・猫の保護・引取り頭数を減少させるとともに、譲渡の推進を図るため、地域猫活動を支援する自治体等への補助やミルクボランティア等を行う動物愛護団体への助成などの取組を行う。	3,235	生活衛生課	
ふるさとの道サポート推進事業	地域住民等による自主的な道路の清掃美化活動を推進するため、ボランティア（ふるさとの道サポーター）の活動を支援・奨励する。	11,024	道路維持課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

9 多様で魅力ある奄美・離島の振興

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
(1) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興				
奄美群島成長戦略推進交付金	奄美群島の自立的発展を図るため、市町村等の裁量に基づく産業振興等の取組を支援する。	915,008	離島振興課	
奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業	奄美群島における農林水産物等の輸送コストの負担軽減を図るため、本土と比べ割高となっている農林水産物等の輸送費の支援を行う。	568,881	離島振興課	
特定有人国境離島振興対策事業	特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図るため、農水産品に係る輸送コストの軽減や滞在型観光の促進、雇用機会の拡充に係る取組を支援する。	389,283	離島振興課	
特定離島ふるさとおこし推進事業	三島村、十島村等の自然条件等が厳しい特定離島地域の活性化を図るため、市町村等が実施する産業の振興、生活基盤の整備、ソフト対策などの取組を支援する。	900,000	離島振興課	
【新】離島地域おこし人材育成推進事業	住民やNPO、事業者などの多様な主体による、自発的な離島の地域づくりを促進するため、地域課題解決のアイデアを募集するとともに、地域づくりのリーダーとなる人材を育成する研修会等を実施する。	6,337	離島振興課	○
奄美群島誘客・周遊促進事業	世界自然遺産登録の効果を群島全体へ波及させるため、交通事業者と連携して群島全体への誘客・周遊につながるプロモーションを行う。	96,743	交通政策課	
ほこらしゃ奄美音楽祭開催事業	島唄を中心に奄美の多彩な文化の魅力を発信するため、地域が一体となった芸能イベントを開催し、交流人口の拡大を図る。	5,737	文化振興課	
奄美世界自然遺産保全・活用推進事業	世界自然遺産に登録された奄美の適切な保全・管理の継続的な実施に向けて、自然環境の保全と利用の両立を図るため、保護上重要な地域における利用ルールの運用や奄美群島持続的観光マスタープランの改定、希少種ロードキル対策、普及啓発などを行う。	56,525	自然保護課 奄美世界自然遺産室	○
【新】離島・へき地における遠隔医療推進事業	離島・へき地における遠隔医療を推進するため、ICTによるオンライン診療を用いた患者負担軽減等に向けた地域モデルの導入手法の検討・実証を行う。	12,000	保健医療福祉課	○

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
ハブ対策事業	奄美大島・徳之島において、住民の安全な生活環境を確保するため、住民とハブの棲み分け方策や駆除目的の諸研究、ハブ咬症の治療薬の配備を行う。	29,170	薬務課	
奄美・離島地域の道路の整備 (公共、県単公共)	奄美、離島地域の生活の基盤となる道路の整備を行う。 ・実施箇所 県道手打蘭牟田港線 芦浜工区 県道西之表南種子線 野木工区 国道58号 おがみ山バイパス 県道伊仙天城線 真瀬名工区など	4,730,372	道路建設課	
(2) 世界自然遺産の保全と持続的な観光の推進				
奄美世界自然遺産保全・活用推進事業	世界自然遺産に登録された奄美の適切な保全・管理の継続的な実施に向けて、自然環境の保全と利用の両立を図るため、保護上重要な地域における利用ルールの運用や奄美群島持続的観光マスタープランの改定、希少種ロードキル対策、普及啓発などを行う。	56,525	自然保護課 奄美世界自然遺産室	○
(3) 離島の交通ネットワークの形成				
離島航路補助事業	離島地域の振興及び離島住民の生活の安定と向上に資するため、離島航路事業者に対し、運航費等の支援を行う。	1,284,989	交通政策課	
奄美群島航路運賃軽減事業	鹿児島ー奄美群島間、奄美群島ー沖縄間等の移動コストの負担軽減を図るため、奄美群島の住民等を対象とした航路運賃に対し、一部助成を行う。	271,489	交通政策課	
奄美群島航空運賃軽減事業	鹿児島ー奄美群島間、奄美群島ー沖縄間等の移動コストの負担軽減を図るため、奄美群島の住民等を対象とした航空運賃に対し、一部助成を行う。	939,487	交通政策課	
奄美・沖縄連携交流促進事業	奄美群島と沖縄の観光客等の交流を促進するため、両地間を結ぶ航路・航空路運賃に対し、一部助成を行う。	44,200	交通政策課	
特定有人国境離島地域航路・航空路運賃低廉化事業	鹿児島ー特定有人国境離島地域間等の移動コストの負担軽減を図るため、同地域の住民等を対象とした航路・航空路運賃に対し、一部助成を行う。	890,250	交通政策課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
離島港湾の整備 (公共)	地域産業の振興や離島・奄美地域における定期船等の安全かつ安定的な接岸の確保や、大規模自然災害発生時における緊急物資等の海上からの輸送ルートの確保のため、港湾の整備を行う。	4,807,210	港湾空港課	
離島空港の整備 (公共)	ジェット機就航のため、屋久島空港において滑走路延長を行うとともに、空港施設の機能保持・向上のため、奄美空港等において滑走路端安全区域の整備や航空灯火のＬＥＤ化等を行う。	1,953,000	港湾空港課	○

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

10 農林水産業の「稼ぐ力」の向上

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
(1) 人づくり・地域づくりの強化				
林業担い手確保・育成総合対策事業	林業就業者の確保・育成を図るとともに、就業者の定着を促進するため、就業相談や体験セミナー、技能レベルに応じた研修を行うほか、就業者の定着支援や事業体の育成強化を図る。 また、即戦力となる人材を育成するため、「かごしま林業大学校」を開校し、研修の実施や運営に必要な業務を行う。 ア 新規林業担い手確保対策事業 イ 「鹿児島スーパーきこり塾」推進事業 ウ 林業就業者定着支援事業 エ【新】かごしま林業大学校運営事業	126,669	森林経営課	
かごんま漁師育成推進事業	新規漁業就業者の確保・育成・定着を図るため、漁業のイメージアップやスマート水産業の普及促進に取り組むとともに、かごしま漁業学校における就業支援や、地域に密着した新米漁業者みまもり隊の運営・活動を支援する。	9,145	水産振興課	
【新】かごしま食と農の県民条例次期基本方針策定事業	「かごしま食と農の県民条例」に基づく基本方針の見直しの具体的内容や数値目標の検討を進めるため、農業者など関係者から意見を伺う意見交換会を開催し、次期基本方針を策定する。	1,586	農政課	
かごしまの農業未来創造支援事業（県単公共）	本県の農業の未来を担う新規就農者を確保・育成するため、就農後の機械・施設等の導入を支援するとともに、地域の特性を生かした営農確立に向け共同利用のための機械等の導入や小規模なかんがい排水等の整備を支援する。	322,479	農政課	
むらづくり活動推進事業	農村集落の維持・活性化を図るため、農村集落の新たな担い手の育成・確保を図るとともに、地域資源を活用した都市農村交流の拡大や、新たなしごとづくりのスタートアップ等の取組を推進する。 ア むらづくり実践活動支援事業 イ 活かそう！むらの宝★ビジネス応援事業 ウ【新】むらとつながる農村体験事業	29,147	農村振興課	○
多面的機能支払交付金（公共）	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う多面的機能を支える活動や農用地・水路・農道等の地域資源の質的向上を図る活動を支援する。	1,786,226	農村振興課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
グリーン・ツーリズム農泊推進事業	都市と農村の交流人口拡大のため、旅行者の安心・安全な受入体制の整備を図るとともに、地域資源を活用した農泊などのグリーン・ツーリズムの取組を推進する。	2,500	農村振興課	○
中山間地域等直接支払事業	中山間地域等における荒廃農地の発生を防止し、農業・農村の多面的機能を確保するため、集落協定に基づく農業者等の農業生産活動等を支援する。	591,676	農村振興課	
中山間地農業ルネッサンス事業	中山間地の特色を生かした農業・農村の振興を図るため、地域別農業振興計画の作成、地域の創意工夫あふれる取組を支援する。	38,158	農村振興課	
キラリ輝く☆女性農業者応援事業	女性の農業経営や地域農業への積極的な参画を促進するため、研修会等を通じたリーダー育成や女性目線で農業の魅力をPRする取組等を支援し、女性農業者の活躍を推進する。	4,699	経営技術課	
担い手育成推進事業	担い手等の確保・育成を図るため、機械・施設の導入や集落営農の活性化に向けた取組などを支援する。 ア 農地利用効率化等支援事業 イ 集落営農活性化プロジェクト促進事業	113,529	経営技術課	
農福連携推進事業	農福連携を推進するため、農福連携技術支援者など、実践・支援する人材の育成を図るとともに、地域における連携体制の整備等に向けた取組を支援する。	4,559	経営技術課	
農業人材確保対策推進事業	農業分野における労働力の安定的な確保を図るため、地域における労働力確保に向けた仕組みづくりや、「鹿児島県農業労働力支援センター」を設置・運営し、農業法人等からの相談対応等を行う。	3,899	経営技術課	
【拡】農業分野外国人材確保対策推進事業	農業分野における外国人材の安定的な確保を図るため、外国人技能実習制度の普及・啓発や農作業請負方式技能実習の活用を推進するとともに、特定技能の活用促進に向けた取組を支援する。	4,030	経営技術課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
かごしまの農業経営・就農支援事業	担い手等の確保・育成を図るため、農業経営・就農支援センターを中心として、就農・就業希望者への相談対応や第三者への経営継承などの就農支援のほか、農業経営の法人化や経営改革に向けた取組など、経営の発展段階に応じた課題解決を支援する。 ア 就農支援事業 イ 農業経営発展支援事業 ウ 農業経営イノベーション事業	28,023	経営技術課	
就農・就業を目指す人材育成事業	就農・就業を目指す人材を育成するため、農業への理解促進や海外農業研修への支援を行う。	2,975	経営技術課	
農業次世代人材投資事業	新規就農者を確保・育成するため、次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農に向けた研修資金及び経営開始資金を交付する。	666,736	経営技術課	
【新】全国農業担い手サミット開催事業	全国の意欲ある農業の担い手が一堂に会し、相互研鑽、交流を通じ、農業経営の現状や課題についての認識を深め、自らの経営改善と地域農業・農村の発展を目指すため、全国農業担い手サミットを開催する。 ・開催期間 令和7年10月23日・24日 ・場 所 全体会：鹿児島市 地域交流会：県内6地域	32,524	経営技術課	
農業・農村研修事業	就農予定者、新規就農者、農業担い手、女性農業者等が農業経営や技術を習得するため、農業大学校において、体系的な研修を実施する。	5,214	経営技術課	
農大実践力アップ・教育高度化事業	優れた青年農業者を確保・育成するため、農業大学校学生への教育カリキュラムを更に高度化するとともに、多様な担い手の確保に向けて、社会人等の就農希望者を対象にした実践的な研修を実施する。	6,966	経営技術課	
【新】気候変動に対応した園芸産地づくり事業	園芸作物の安定生産を図るため、高温対策に資する資材等を活用した技術の展示ほを設置し、研修会等により対策技術の普及を図る。	5,749	農産園芸課	
中山間総合整備事業（公共）	中山間地域における農業・農村の活性化を図るため、きめ細やかな農業生産基盤整備、生活環境基盤整備を総合的に推進する。	1,695,292	農地整備課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
(2) 生産・加工体制の強化、付加価値の向上				
かごしまGXプロジェクト創出・推進事業	ア 環境にも経営にも優しい！かごしま畜産GXプロジェクト 飼料用アミノ酸を活用し牛から排出される温室効果ガスの削減と生産コストの低減・生産性向上を図るため、畜産関係団体・事業者等と連携し、畜産GXに取り組む事業者の認定や、Jクレジットの活用等に取り組む。 イ 「目指せ！シラスの資源化」インフラ・建設GXプロジェクト シラス由来の火山ガラス微粉末の社会実装を図るため、県内外の大学や大手建材メーカー等と連携し、研究会の開催やモデル工事等に取り組む。 ウ GXに向けた新たな事業創出 GXに向けた新たな事業を創出するため、新たなGX関連プロジェクト候補の掘り起こしや、モデル企業の支援を行う。	23,478	総合政策課	○
森林整備地域活動支援事業	適切な森林整備の推進を通じて、森林の有する多面的な機能の発揮を図るため、森林施業の集約化に必要な地域活動を支援する。	18,787	森林経営課	
【拡】種苗事業	成長が早く花粉が少ないなど、優れた特性を持つ造林用優良苗木の安定的な生産・供給を図るため、苗木生産者の確保・育成や採穂園の管理等を実施するほか、苗木生産施設の整備や花粉の少ない苗木の増産等の取組を支援する。	47,870	森林経営課	
市町村森林経営管理総合支援事業	森林経営管理制度を推進するため、市町村の業務を支援するサポートセンターの運営を行うほか、地域林政アドバイザーの育成・確保を図る。	6,346	森林経営課	
かごしまの竹で育む産地づくり事業	豊富な竹林資源を生かした早掘りたけのこの生産振興と竹材の有効活用を図るため、担い手の育成や生産体制づくり、たけのこ・竹製品の需要拡大の取組を推進する。	7,720	森林経営課	
【拡】かごしまの特用林産物産地づくり事業	しいたけや枝物など地域特性を生かした特用林産物の生産振興を図るため、担い手の育成や生産基盤等の整備、消費拡大の取組を推進する。	6,663	森林経営課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
稼げる林業・木材産業の確立事業	かごしま材の利用拡大を図るため、品質・性能の確かなかごしまJAS材の生産体制の整備や木造建築の設計技術者の育成等に取り組む。 また、国際認証基準を満たした森林認証材の供給体制を構築するため、県内の森林認証（COC認証）取得の取組を促進する。 ア かごしま材競争力向上促進事業 イ【新】かごしま認証材供給力強化促進事業	8,205	かごしま材振興課	
森林整備・林業木材産業活性化推進事業	木材の安定供給を図るため、間伐材の生産や路網の整備を推進する。	169,680	かごしま材振興課	
「稼ぐ力」を引き出すスマート林業推進事業	再造林を一層推進するため、ドローンによる苗木運搬など再造林等のスマート化による低コスト化・省力化の取組を支援する。 また、原木の安定供給体制を構築するため、路網の計画・設計などデジタル化の取組の支援やICTを活用した高性能林業機械の普及に向けた実証・研修等を行う。 ア 再造林等のスマート化支援事業 イ【新】ICTを活用した県産材生産・流通スマート化推進事業	25,818	森林経営課 かごしま材振興課	
ICTを利用した漁船漁業スマート化推進事業	漁業の効率化、漁家経営の安定化を図るため、水温・潮流等の海況データを収集して海況予報モデルの精度向上を図るとともに、高精度の海況予測を活用した漁場予測技術の開発に取り組む。	15,845	水産振興課	
ブリ類の養殖高度化技術開発事業	養殖ブリ類の生産原価を低減するため、成長の優れた選抜育種用の親魚候補を選定し、その親魚を用いた人工種苗を生産することにより、高成長形質を有するブリ類人工種苗を作出する。	11,827	水産振興課	
赤潮総合対策調査事業	有害赤潮等による漁業被害の未然防止、軽減を図るため、モニタリング技術や防除技術の高度化、赤潮発生の早期確認や短期予察等に取り組む。併せて調査等で得られた赤潮や貧酸素等の情報を養殖業者等へ提供する。 ア 赤潮対策技術高度化事業 イ 赤潮被害防止技術開発事業	6,023	水産振興課	
【新】稚ウナギ漁業許可証デジタル化事業	稚ウナギ漁業の申請者の利便性向上や許可業務の省力化、水産流通適正化法への対応を徹底するため、採捕から養鰻場への池入れまでの行政手続等のデジタル化に取り組む。	8,000	水産振興課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
【新】サメ被害対策事業	養殖漁場におけるサメ被害対策を講じるため、効果的な被害防止策の確立を図る。	3,000	水産振興課	
広域漁港整備事業（公共）	水産物の生産及び流通の拠点整備を図るため、漁港施設の整備を行う。	1,156,900	漁港漁場課	
広域漁場整備事業（公共）	魚礁設置等による広域的な漁場整備を行い、水産資源の維持・増大と漁業経営の安定を図る。	929,580 （その他債務負担行為限度額 270,000）	漁港漁場課	
直轄広域漁場整備事業（公共）	水産資源の増大を図るため、大隅海峡で国が行う漁場整備事業に負担金を支出する。	95,727	漁港漁場課	
【新】かごしま食と農の県民条例次期基本方針策定事業	「かごしま食と農の県民条例」に基づく基本方針の見直しの具体的内容や数値目標の検討を進めるため、農業者など関係者から意見を伺う意見交換会を開催し、次期基本方針を策定する。	1,586	農政課	○
【新】かごしま農山漁村発イノベーション推進事業	県産農林水産物の付加価値向上を図るため、6次産業化を担う人材の育成や、商談・販売機会の提供等による販路開拓を支援するとともに、農商工連携を推進する。	31,100	かごしまの食輸出・ブランド戦略室	
大隅加工技術研究センター関係事業	県産農産物等の付加価値向上を図るため、生産・加工・流通技術の研究開発を進めるとともに、加工事業者への技術支援等を行う。 ア 大隅加工技術研究センター運営事業 イ 大隅加工技術研究センター企画調整事業 ウ 大隅加工技術研究センター試験研究事業 エ 大隅加工技術研究センター維持補修事業 オ【新】大隅加工技術研究センター開所10周年記念企画事業 カ 食品加工事業者連携推進事業	90,917	かごしまの食輸出・ブランド戦略室	
鳥獣被害対策推進事業	野生鳥獣による農作物被害の防止・軽減を図るため、「寄せ付けない」、「侵入を防止する」、「個体数を減らす」の3つの取組をソフト・ハード両面から総合的かつ一体的に推進する。	861,038	農村振興課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
農地集積推進事業	農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約化を推進するため、機構が行う農地の貸借の取組等の支援、機構に農地を貸し付ける地域への協力金の交付、荒廃農地を含む農地の簡易な整備の支援などを行う。	734,875	農村振興課	
【拡】スマート農業導入加速化推進事業	スマート農業の導入・普及を推進するため、農業者の理解促進やデータ活用を指導する人材育成、新技術開発の支援のほか、地域基幹作物等におけるスマート農業活用の実証活動など、現地への実装化を進める取組を支援する。	26,719	経営技術課	
環境保全型農業直接支払事業	農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を支援する。	112,196	経営技術課	○
みどりの食料システム戦略推進総合対策事業	「みどりの食料システム戦略」の実現に向けて、環境負荷低減と持続的発展に資する取組を推進するとともに、有機農業の取組拡大や環境負荷低減技術の実証活動、地域資源の活用などの産地等の取組を支援する。	57,214	経営技術課	○
農業開発総合センター関係事業	本県農業の生産力強化やスマート農業の実現、農産物の高付加価値化、持続可能な農業を推進するため、新たな品種及び新技術の開発を進める。 ア 県単独試験事業（耕種部門） ・【新】高品質で持続可能な「かごしま有機てん茶」の安定生産技術の開発 ・みどりの食料システム戦略に対応した環境負荷低減技術の開発 など イ 県単試験研究事業（畜産部門） ・種雄牛造成の効率化を目指した胚操作技術の改良 ・第5系統豚造成試験 など	134,769	経営技術課 畜産振興課	
「かごしま茶」魅力発信事業	「かごしま茶」のブランド力向上を図るため、県内外におけるPR活動や茶商等による商品開発・販路拡大への支援、観光と連携して「かごしま茶」を体験する機会を創出し、認知度向上に取り組む。	13,975	農産園芸課	
産地パワーアップ事業	地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益作物・栽培体系への転換等を図るため、農業機械及び省エネ機器の導入等を支援する。	83,043	農産園芸課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
生産性の高い水田農業確立推進事業	需要に応じた米生産を推進するため、実効性のある需給調整の取組を支援するとともに、稲作農家の経営安定と本県の特徴を生かした生産性の高い水田農業の確立を図る。	9,864	農産園芸課	
さつまいも増産対策事業	さつまいもの生産拡大を図るため、基腐病抵抗性品種の面積拡大に向けた支援や基腐病・塊根腐敗対策の周知・指導、排水等対策支援、増産技術及び防除技術の確立等に取り組む。 ア【新】さつまいも増産対策実践事業 イ サツマイモ基腐病排水等対策事業 ウ【新】さつまいも増産技術及び基腐病防除技術の確立	611,429	農産園芸課	
全国和牛能力共進会出品対策事業	令和９年度に北海道で開催される第13回全国和牛能力共進会において優秀な成績を収めるため、関係機関・団体が一体となって、出品対策の強化に取り組む。	18,378	畜産振興課	
【新】全日本ホルスタイン共進会出品対策事業	本県乳用牛の改良を推進するため、令和７年度に北海道で開催される第16回全日本ホルスタイン共進会に向けた出品対策に関係機関・団体が一体となって取り組む。	2,610	畜産振興課	
【新】「かごしま黒豚」ブランド力向上対策事業	かごしま黒豚のブランド力の向上を図るため、首都圏の消費者等を対象に、かごしま黒豚が持つ優位性（強み）等を調査・分析した上で、高付加価値化を図るためのブランド戦略を検討する。	23,203	畜産振興課	
【新】「かごしま黒豚」ブランド基盤対策事業	生産基盤の維持を図るため、かごしま黒豚の生産条件であるさつまいも添加飼料に係る経費の一部を支援する。	44,947	畜産振興課	
地域資源フル活用飼料増産対策事業	飼料自給率の向上を図るため、飼料作物の生産拡大や飼料生産組織の育成など自給飼料の増産に向けた取組を支援する。	40,289	畜産振興課	
畜産クラスター事業	地域の畜産クラスター協議会が実施する中心的経営体の収益性向上等を図るため、畜舎や堆肥舎等の整備に要する経費を助成する。	886,285	畜産振興課	
家畜保健衛生所施設整備事業	家畜伝染病の万全な防疫体制を構築するため、始良家畜保健衛生所の移転整備等を行う。	650,398	家畜防疫対策課	○

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
畑地帯総合農地整備事業（公共）	畑作農業経営の競争力強化のため、国営かんがい排水事業と連携するなど、畑地かんがいや区画整理、農道等の基盤整備を推進する。	7,588,439	農地整備課	
経営体育成基盤整備事業（公共）	担い手への農地集積・集約化、スマート農業技術等の導入に対応するため、農地の区画拡大や省力化に資する水田ほ場整備等を推進する。	2,402,240	農地整備課	
(3) 販路拡大・輸出拡大				
みんなでつくる「かごしま木のまち」推進事業	かごしま材の利用拡大を図るため、木造率が低い非住宅建築物等の木造化・木質化の取組を支援する。	10,030	かごしま材振興課	
稼ぐ「かごしま材」輸出促進強化事業	付加価値の高い製材品等の輸出促進を図るため、かごしま材の海外展示会における合同出展や商談・PR活動の実施など、販路開拓の取組を支援する。	6,100	かごしま材振興課	
水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業	水産加工品の輸出拡大を図るため、水産加工業者等が行う輸出先国の規制に対応したHACCP等の基準を満たすために必要な施設等の整備を支援する。	219,881	水産振興課	
【新】クルーズ船水産物等供給体制構築支援事業	鹿児島港への寄港が増加している国際クルーズ船への県産水産物等の供給体制の構築等を支援する。	26,000	水産振興課	
かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業	県産水産物の輸出促進による漁業者の経営安定を図るため、関係者が一体となった販売促進活動や他国産・他県産競合商品との競争力向上等に資する取組を支援する。	42,729	水産振興課	
【新】経節輸出体制構築支援事業	経節を海外の日本食ブームに伴う重要な輸出産品と位置づけ、EUの厳しい基準に適合した製造技術の実用化に向けた取組を行う。	9,497	水産振興課	
かごしまのさかな消費拡大応援事業	県内外での本県水産物の認知度向上・消費拡大を図るため、魚食普及活動やマーケットの多様なニーズに対応した販売促進活動を支援する。 ア かごしまのさかな普及応援事業 イ【拡】水産加工品マーケット拡大応援事業	3,051	水産振興課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
【新】かごしま食と農の県民条例次期基本方針策定事業	「かごしま食と農の県民条例」に基づく基本方針の見直しの具体的内容や数値目標の検討を進めるため、農業者など関係者から意見を伺う意見交換会を開催し、次期基本方針を策定する。	1,586	農政課	○
かごしまの“食”推進事業	食育を担う人材の育成や、地産地消への理解促進の取組を進めるとともに、市町村等が行う取組を支援する。併せて、かごしまの“食”交流推進計画（第5次）を策定する。 ア かごしまの“食”活動推進 イ【新】かごしまの“食”交流推進計画（第5次）策定事業	11,795	かごしまの食輸出・ブランド戦略室	
かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業	アジア、米国、EUなどへの県産農林水産物の輸出拡大を図るため、輸出に意欲的な生産者の掘り起しや輸出産地の育成支援、海外フェアなどの海外へのPR・販売促進活動を実施するとともに、「次期鹿児島県農林水産物輸出促進ビジョン（仮称）」を策定する。 ア【拡】かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業 イ【新】次期鹿児島県農林水産物輸出促進ビジョン策定事業	53,201	かごしまの食輸出・ブランド戦略室	
かごしまの農林水産物認証制度普及事業	国際水準GAPガイドラインに準拠した新K-GAPの認証取得促進や普及を進めるとともに、GAP指導員の育成や農業教育機関における認証取得等の支援を行い、GAPの取組拡大を図る。 ア かごしまの農林水産物認証制度普及事業 イ【新】新K-GAP普及事業	10,290	かごしまの食輸出・ブランド戦略室	
かごしまの食販売促進強化事業	安心・安全で良質な県産農畜産物を安定的に生産・出荷できる産地づくりと県内外でのPRによる販売促進を図る。 また、本県産品のブランド力向上のシンボルとなりうる高付加価値産品をプレミアムブランドとして構築するため、産品の選定やブランド化・PR方針のとりまとめ、マーケティング調査等に取り組む。 ア 県産農畜産物の産地づくりと販路拡大 イ【新】高付加価値産品の販路拡大	28,663	かごしまの食輸出・ブランド戦略室	
「かごしま茶」魅力発信事業	「かごしま茶」のブランド力向上を図るため、県内外におけるPR活動や茶商等による商品開発・販路拡大への支援、観光と連携して「かごしま茶」を体験する機会を創出し、認知度向上に取り組む。	13,975	農産園芸課	○

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
【新】「かごしま茶」の新たな販路開拓支援事業	茶の更なる輸出拡大を図るため、生産者と茶商との連携による海外向け商品開発、海外メディアやバイヤーの招へいなど輸出に取り組む事業者の支援やPR動画の作成、EUにおけるパートナー人材の発掘などに取り組む。	36,114	農産園芸課	
【拡】「和牛日本一鹿児島」販路拡大事業	県産和牛の認知度向上による販路拡大を図るため、和牛日本一鹿児島応援店等への活動支援や首都圏をターゲットにした販路拡大支援を行う。また、海外輸出に向けた販路拡大を推進する。	43,202	畜産振興課	
【新】東京食肉市場まつり事業	首都圏流通事業者への県産和牛の認知度向上等を図るため、東京食肉市場まつりに協賛し、枝肉協励会の開催や県産和牛等県産品のPRに取り組む。	28,611	畜産振興課	
【新】県産和牛付加価値向上対策事業	全共対策の取組を今後のブランド展開につなげるため、「美味しさ」に特化したオレイン酸などのMUFA含量に係る基準（目標）を設定した新ハイブランドについての検討等を行う。	1,603	畜産振興課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

11 観光の「稼ぐ力」の向上

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
(1) 国内外における戦略的なPRの展開				
【新】「南の宝箱 鹿児島」観光デジタルプロモーション事業	旅行予約サイトに本県の特集ページを設け、観光情報の発信や宿泊施設の割引クーポンの発行を行い、本県への誘客を促進するとともに、当該サイトへ案内するためSNS等でのデジタル広告を行う。	52,383	PR観光課	
トップセールス推進事業	県産品の販路拡大や誘客促進等を図るため、企業トップ等への売り込みや、イベント等においてPRを行うなど、知事トップセールスを実施する。	20,769	販路拡大・輸出促進課	
(2) 魅力ある癒やしの観光地の形成				
【新】指宿市摺ヶ浜地区遊歩道等改修事業	指宿市摺ヶ浜地区の護岸部分に整備した遊歩道等について改修・修景工事を実施する。	135,279	地域政策課	
【拡】観光地域体制強化支援事業	地域の多様な関係者が連携し、マーケティングやデータ分析に基づき各エリアの観光戦略に沿って観光地経営に取り組む「稼げる観光地域づくり」を推進するための組織づくりや人材育成を支援する。	16,742	PR観光課	
サイクルツーリズム推進事業	サイクルツーリズムの振興を図るため、県内市町村や関係団体と連携し、県内モデルルートの情報発信、受入環境整備、誘客に向けた取組を行うほか、引き続き、国際サイクルレース「ツール・ド・九州」の開催に向けた検討等を行う。	13,029	PR観光課 スポーツ振興課	
魅力ある観光地づくり事業（県単公共）	国内外から訪れる観光客の満足度を高めるとともに、県内各地への周遊を促すため、地域素材を生かしたにぎわい空間の整備をはじめ、観光案内板の多言語化や景観整備、沿道修景等を進める。	1,000,000	PR観光課	
【新】住吉町15番街区利活用事業	住吉町15番街区について、MICE・バンケット・ホテル等に利活用するための事業者の公募・選定に向けて、住吉町15番街区利活用事業提案評価委員会の運営等を行う。	23,294	PR観光課	
鹿児島港本港区エリアまちづくり事業	鹿児島港本港区エリアコンセプトプランの具体化に向け、県や鹿児島市、関係団体等により構成する懇談会において情報共有や意見交換を行うほか、事業化への取組を進める。	30,605	本港区まちづくり推進室	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
【新】鹿児島港本港区エリア景観・デザイン協議会運営事業	本港区エリアにおいて、建築物の建築等を実施する際、「鹿児島港本港区景観ガイドライン」の反映状況を確認・調整するための協議会を開催し、同エリアの良好な景観形成と魅力向上を図る。	948	港湾空港課	
(3) 戦略的な誘客の展開				
鹿児島空港国際化促進事業	鹿児島空港発着の国際定期路線の拡充及び安定的な運航を図るため、航空会社に対する運航支援等を行うとともに、新規路線開設に向けた取組を推進する。	115,134	交通政策課	○
【拡】観光かごしま大キャンペーン推進事業	行政と交通キャリアや旅館・ホテル業界などの民間が一体となって、関東・関西のターゲットに向けてSNS等を活用したデジタル広告を行うなど、誘客を図るとともに、「大阪・関西万博」において九州7県合同で出展し、本県の魅力を発信することで、誘客を促進する。	70,000	P R 観光課	
【拡】海外誘客ステップアップ事業	各国の特性に基づいて設定した主要ターゲットに対し、プロモーション等を実施するとともに、個人旅行者の誘客を図るため、旅行予約サイト等と連携した取組を展開する。	119,094	P R 観光課	
【拡】国際クルーズ船誘致促進事業	国際クルーズ船等を誘致するとともに、クルーズ船の経済効果を県内全体へ波及させるため、水上交通や新幹線を活用したツアー造成等に対して支援を行う。 また、市町村や関係団体等と連携して受入体制の強化を図る。	54,439	P R 観光課	
ベトナム誘客プロモーション事業	ベトナムとの定期便就航に向けて、2WAYチャーター便の運航に必要な支援を行うとともに、ベトナム航空と連携した現地旅行会社向けの商談会等を行い、旅行商品造成・販売を促進する。	28,150	P R 観光課	
【新】鹿児島県観光サイト改修事業	県の観光サイト「かごしまの旅」を「南の宝箱鹿児島」のプラットフォームとして位置づけ、閲覧者にとってより活用しやすいサイトに改善を図る。	1,833	P R 観光課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
修学旅行等対策事業	ア 修学旅行等対策事業 本県観光の振興を図るため、多様化する修学旅行の動向を踏まえながら、受入体制の整備、誘致宣伝等の事業を行う。 イ【新】鹿児島県教育旅行誘致促進事業 本県への教育旅行受入の維持・拡大を図るため、鹿児島でしか体験できないプログラムの造成等を実施する。	12,222	P R 観光課	
【新】観光かごしま宿泊者効果測定調査事業	多様化している宿泊者のニーズや動向を把握するため、県内の宿泊施設において二次元コードによるアンケート調査を実施する。	13,942	P R 観光課	
スポーツ観光王国かごしま確立事業	スポーツを通じた交流人口の拡大等を図るため、官民一体となって、スポーツキャンプ・合宿等の誘致及び参加者・観客への本県のP Rに取り組む。	8,837	スポーツ振興課	
【新】世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」登録10周年記念事業	登録10周年の節目の年に、世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」の価値・意義を改めて見つめ直し、次世代への継承を図るため、本遺産の効果的な普及啓発や情報発信に取り組む。	5,662	世界文化遺産室	
【新】クルーズ船水産物等供給体制構築支援事業	鹿児島港への寄港が増加している国際クルーズ船への県産水産物等の供給体制の構築等を支援する。	26,000	水産振興課	○
(4) オール鹿児島でのおもてなしの推進				
【拡】観光地域体制強化支援事業	地域の多様な関係者が連携し、マーケティングやデータ分析に基づき各エリアの観光戦略に沿って観光地経営に取り組む「稼げる観光地域づくり」を推進するための組織づくりや人材育成を支援する。	16,742	P R 観光課	○

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

12 企業の「稼ぐ力」の向上

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
(1) 将来を担う新たな産業の創出				
かごしまGXプロジェクト創出・推進事業	ア 環境にも経営にも優しい！かごしま畜産GXプロジェクト 飼料用アミノ酸を活用し牛から排出される温室効果ガスの削減と生産コストの低減・生産性向上を図るため、畜産関係団体・事業者等と連携し、畜産GXに取り組む事業者の認定や、Jクレジットの活用等に取り組む。 イ 「目指せ！シラスの資源化」インフラ・建設GXプロジェクト シラス由来の火山ガラス微粉末の社会実装を図るため、県内外の大学や大手建材メーカー等と連携し、研究会の開催やモデル工事等に取り組む。 ウ GXに向けた新たな事業創出 GXに向けた新たな事業を創出するため、新たなGX関連プロジェクト候補の掘り起こしや、モデル企業の支援を行う。	23,478	総合政策課	○
【新】かごゆいテラス運営事業	利用者の成長意欲の喚起や新たなビジネスの創出を図るため、かごゆいテラスに、利用者と県内外企業等とのマッチングをコーディネートできる人材を配置する。	14,220	新産業創出室	
企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト（起業支援プロジェクト事業）	起業に向けた機運の醸成を図るとともに、起業しやすい環境を整備するため、起業準備者等を対象に、ビジネスプラン策定の支援やビジネスプランコンテストの開催、事業化に必要な経費の補助などの支援を行う。	28,248	新産業創出室	
企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト（スタートアップ推進事業）	スタートアップの創出・育成を図るため、産学官・金融機関等と連携し、事業化のための実証事業や事業成長に必要な資金調達への支援を行う。	18,729	新産業創出室	
企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト（新産業創出ネットワーク事業）	新産業創出に取り組む県内企業等のニーズの掘り起こしから事業化・販路拡大までの各段階に応じた研究開発費の補助や専門家によるコンサルティングなど継続的かつ包括的な支援を行う。	127,268	新産業創出室	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
【拡】宇宙ビジネス創出推進事業	県内企業の宇宙ビジネスへの参入等を促進するため、研究会の開催、研究開発・実証事業への支援、ビジネスマッチング等を行うほか、県内企業等による共同開発等のプロジェクトの創出を支援する。	22,196	新産業創出室	
【新】九州宇宙ビジネスキャラバン開催事業	県内企業と宇宙関連企業とのマッチング等を促進するため、全国の宇宙ビジネス関係者が参加し、出展・PRや交流を行う「九州宇宙ビジネスキャラバン」を開催する。	2,565	新産業創出室	
(2) 生産性と付加価値の向上による産業競争力の強化				
【新】価格転嫁の円滑化促進事業	県内企業の価格転嫁・交渉に係る理解を促進し、本県における価格転嫁の円滑化を図るため、セミナーの開催及び広報媒体による普及啓発等を行う。	5,236	商工政策課	
サービス業生産性向上支援事業	県内サービス事業者が、物価高騰・人手不足等の厳しい経営環境に対応できるよう、デジタル化・省力化等による生産性向上を図る取組を支援する。	258,379	中小企業支援課	
【拡】企業立地促進補助事業	本県産業の振興と雇用機会の創出を図るため、企業が行う事業所の設置等に係る設備投資や県外からの進出企業が行う設備の増設・更新等を支援する。	2,491,614 その他債務負担行為限度額 1,690,772	産業立地課	
BCP対策施設等整備事業	企業のBCP対策を促進するため、策定したBCPに基づく防災対策関連の施設・設備の整備を支援する。	50,000	産業立地課	
ものづくり中核企業生産革新支援事業	地域経済を牽引する中核企業の育成を図るため、県内製造業者が行うAI・IoTの導入、ロボット協働等による生産性向上や、新製品・技術の開発による付加価値向上等の取組を支援する。	272,964	産業立地課	
食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業	県内食品関連製造業者の生産性を高め、競争力の強化を図るため、生産工程の自動化・省力化等による生産効率の向上や、新たな需要獲得に必要な機械装置の導入等の取組を支援する。	302,224	産業立地課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
産業用地確保可能性調査事業	本県への企業立地を促進するため、新たな産業用地の整備可能性を検討するために必要なボーリング調査等を実施する。	66,073	産業立地課	
【新】かごしま製造業振興対策事業	令和２年度に改訂した「かごしま製造業振興方針」について、製造業を取り巻く環境の変化やこれまでの取組状況等を踏まえ、本県製造業が抱える課題の解決を図るため、今後の製造業振興の方向性を検討し、同方針の改訂を行う。	10,845	産業立地課	
【新】半導体関連企業人材確保・取引拡大等支援事業	新たな半導体関連企業の立地を推進するとともに、地場企業等の成長・発展を支援するため、人材確保・育成や取引拡大、台湾をはじめとする海外との産業交流の促進に取り組む。	19,284	産業立地課	
中小企業ＤＸ支援プラットフォーム事業	県内中小企業のデジタル化を推進するため、産業支援機関や商工団体等と連携し、ＤＸの普及啓発から導入まで切れ目のない支援を行う。	163,976	新産業創出室	
(3) 中小企業の経営基盤の強化				
【新】価格転嫁の円滑化促進事業	県内企業の価格転嫁・交渉に係る理解を促進し、本県における価格転嫁の円滑化を図るため、セミナーの開催及び広報媒体による普及啓発等を行う。	5,236	商工政策課	○
中小企業経営革新支援事業	県内中小企業者の経営基盤の強化を図るため、新商品や新サービスの開発・提供など、新たな事業活動に積極的にチャレンジする中小企業の経営革新計画の策定等を支援する。	5,489	中小企業支援課	
県中小企業融資制度運営事業	中小企業者の経営の合理化及び安定強化に必要な資金の融資を行う。 ア 新規融資枠 32,000,000千円 イ 信用保証料補助 375,414千円 ウ 損失補償 343,515千円	375,414 （その他債務負担行為限度額 343,515）	中小企業支援課	
中小企業事業承継加速化事業	県内中小企業の早期の事業承継を促進するため、第三者承継（Ｍ＆Ａ）に係るセミナーの開催、Ｍ＆Ａや新規事業の取組に係る経費の補助、代替わりを契機とする事業の磨き上げに向けた伴走型支援等を行う。	22,840	中小企業支援課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
中小企業事業継続力強化支援事業	地震等の災害時における県内中小企業の事業継続力強化を図るため、事業継続力強化計画やBCPの策定に対する支援、支援機関に対する研修等を行う。	7,958	中小企業支援課	
【拡】企業成長・経営革新促進ハンズオン支援事業	県内企業の生産性を高め、成長を促進するため、成長意欲の高い県内企業に対して、株式上場や経営革新に関するセミナー、成長戦略の策定や経営課題の解決を伴走支援するゼミ等を行う。	27,024	中小企業支援課	
(4) 県産品の国内外マーケットへの戦略的な展開				
鹿児島県産品等セールス推進事業	ア トップセールス推進事業 県産品の販路拡大や誘客促進等を行うため、企業トップ等への売り込みや、イベント等においてPRを行うなど、知事トップセールスを実施する。 イ 鹿児島県産食材PR・販路拡大事業 多彩な魅力を有する県産食材の定番化や付加価値向上を図るため、有名レストランのシェフによる産地視察やレストランフェアを開催する。	23,429	販路拡大・輸出促進課	○
伝統的工芸品総合対策事業	ア【新】大島紬産地モニターツアー事業 大島紬の魅力を体感・発信する機会を創出するため、県外の一般消費者等を対象とした産地ツアーを実施する。 イ【新】伝統的工芸品インバウンド等対応支援事業 伝統的工芸品産業のインバウンド等の需要に対応するため、伝統的工芸品製造事業者等による伝統的工芸品のPRや新商品開発、製作体験、販路開拓など、海外マーケット市場の開拓に向けた取組を支援する。 ウ【拡】かごしまの伝統的工芸品後継者育成プロジェクト 伝統的工芸品産業の後継者の育成・確保を図るため、県内外のものづくり系学校の学生等のインターンシップやマッチングの機会を創出する。	19,216	販路拡大・輸出促進課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
【拡】鹿児島県 SHOCHU市 場開拓事業	本格焼酎の新たな市場開拓及び販路拡大を図るため、県酒造組合など業界と連携して、首都圏・東北地方及び欧米等でのプロモーションを実施する。 また、本格焼酎の高付加価値化を促進するため、県内酒造メーカーの商品開発等を支援する。 さらに、「伝統的酒造り」のユネスコ無形文化遺産登録を生かし、認知度向上や輸出拡大を図るため、本格焼酎の製造技術や焼酎文化を海外の酒類事業者等に深く認知してもらうための取組を実施するとともに、登録に至った焼酎の価値を伝える多言語動画を作成し、様々な機会で発信する。	56,548	販路拡大・輸出促進課	
海外ビジネス支援事業	アジアを中心とした海外ビジネスの促進を図るため、貿易相談や商談会を実施し、県内企業の海外事業展開を支援する。	9,447	販路拡大・輸出促進課	
県産品攻めの海外展開促進・強化事業	ア 輸出商社と連携した県産品販路拡大支援事業 輸出に関するノウハウを持たない県内事業者等の輸出促進を図るため、輸出商社と県内事業者が連携して行う営業活動や商談機会の創出等の取組を支援する。 イ デジタルツール等を活用した海外販路拡大事業 急成長している越境ECなどデジタル技術を活用した県産品の輸出拡大を図るため、ECモールを活用した販売機会の提供やマーケティング支援を行うほか、ECモールへの出店や販促用動画作成等に係る経費の一部を支援する。	121,890	販路拡大・輸出促進課	
志布志港・川内港輸出入促進トライアル事業	志布志港・川内港の更なる利用促進を図るため、荷主企業が行うコストやリードタイムの検証などの運送実験に係る経費の一部を支援する。	4,500	港湾空港課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

13 多彩なキャリアをデザインできる働き方の創出

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
(1) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成				
地域公共交通等 人財確保支援事業	地域公共交通等の担い手の確保を図るため、交通事業者等に対し、県外就職説明会等への参加費用、免許取得等に要する経費の支援を行う。	8,773	交通政策課	○
【拡】発電用施設 周辺地域もの づくり企業人材 確保支援事業	県内における製造業者等の人材確保を図るため、県内の工業系・情報系高校等における企業説明会及び小・中学生を対象とした企業見学会を開催する。	14,119	産業立地課	
特別訓練事業訓練費	離職者等の就職の促進を図るため、民間教育訓練機関等に委託して、就職に必要な知識・技能の習得のための職業訓練を実施する。	766,277	雇用労政課	
キラリ輝く☆女性 農業者応援事業	女性の農業経営や地域農業への積極的な参画を促進するため、研修会等を通じたリーダー育成や女性目線で農業の魅力をPRする取組等を支援し、女性農業者の活躍を推進する。	4,699	経営技術課	○
担い手育成推進 事業	担い手等の確保・育成を図るため、機械・施設の導入や集落営農の活性化に向けた取組などを支援する。 ア 農地利用効率化等支援事業 イ 集落営農活性化プロジェクト促進事業	113,529	経営技術課	○
農福連携推進事業	農福連携を推進するため、農福連携技術支援者など、実践・支援する人材の育成を図るとともに、地域における連携体制の整備等に向けた取組を支援する。	4,559	経営技術課	○
農業人材確保対策 推進事業	農業分野における労働力の安定的な確保を図るため、地域における労働力確保に向けた仕組みづくりや、「鹿児島県農業労働力支援センター」を設置・運営し、農業法人等からの相談対応等を行う。	3,899	経営技術課	○
【拡】農業分野 外国人材確保対策 推進事業	農業分野における外国人材の安定的な確保を図るため、外国人技能実習制度の普及・啓発や農作業請負方式技能実習の活用を推進するとともに、特定技能の活用促進に向けた取組を支援する。	4,030	経営技術課	○

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
かごしまの農業経営・就農支援事業	担い手等の確保・育成を図るため、農業経営・就農支援センターを中心として、就農・就業希望者への相談対応や第三者への経営継承などの就農支援のほか、農業経営の法人化や経営改革に向けた取組など、経営の発展段階に応じた課題解決を支援する。 ア 就農支援事業 イ 農業経営発展支援事業 ウ 農業経営イノベーション事業	28,023	経営技術課	○
農業・農村研修事業	就農予定者、新規就農者、農業担い手、女性農業者等が農業経営や技術を習得するため、農業大学校において、体系的な研修を実施する。	5,214	経営技術課	○
農業次世代人材投資事業	新規就農者を確保・育成するため、次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農に向けた研修資金及び経営開始資金を交付する。	666,736	経営技術課	○
農大実践力アップ・教育高度化事業	優れた青年農業者を確保・育成するため、農業大学校学生への教育カリキュラムを更に高度化するとともに、多様な担い手の確保に向けて、社会人等の就農希望者を対象にした実践的な研修を実施する。	6,966	経営技術課	○
建設産業担い手確保・育成・定着促進事業	建設産業が持続的に「地域の守り手」としての役割を果たせるよう、多様な担い手の確保・育成・定着と併せて、生産性の向上に資する人材育成を図るための支援等を行う。 ア 合同企業説明会、就活応援キャラバンの開催 イ 建設技術者の育成・定着のための階層別等研修 ウ 生産性向上のための建設ディレクター導入支援	24,509	監理課	
(2) 若年者等の県内就職促進				
私立専修学校人材育成・県内定着促進事業	より実践的な人材育成に取り組む職業実践専門課程の設置及び当該課程で育成した人材の県内定着への取組を促すため、職業実践専門課程の認定校に対し、必要な経費の一部を支援する。	2,800	学事法制課	
【拡】発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業	県内における製造業者等の人材確保を図るため、県内の工業系・情報系高校等における企業説明会及び小・中学生を対象とした企業見学会を開催する。	14,119	産業立地課	○

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
【新】U I ターン就活応援事業	県内企業へのU I ターン就職を促進するため、県外在住の若者が県内で就職活動を行う際に要する居住地からの移動に係る交通費や宿泊費を支援する。	12,545	産業人材確保・移住促進課	
【新】県内大学生地元就職応援事業	県内大学生の地元企業への就職を促進するため、県内大学においてキャリアデザインセミナーを開催し、県内企業や県内で働くことの魅力を発信する。	1,500	産業人材確保・移住促進課	
若年者県内企業就職応援事業	若年者の県内就職やU I ターン就職を促進するため、合同企業説明会の開催や就職情報提供サイト「かごJ o b」等により県内企業の情報を発信するとともに、県外大学と就職支援に関する連携を図る。	17,879	産業人材確保・移住促進課	
高校生県内企業就職応援事業	新規高卒者の県内就職を促進するため、高校生とその保護者のための合同企業説明会などを開催する。	6,491	産業人材確保・移住促進課	
県内企業採用力・定着力向上支援事業	県内企業による人材確保を支援するため、人材の採用や定着に関するセミナー等を開催するほか、新たに、合同企業説明会への参加に伴うプレゼン資料の作成など、採用スキルの実践に対しても支援を行う。	1,958	産業人材確保・移住促進課	
【新】鹿児島県人材確保・移住調査事業	人材確保や移住促進に関し、効果的な施策の展開を図るため、若年層や移住希望者等へアンケート調査やヒアリングを実施し、新型コロナウイルス感染症の5類移行も踏まえた実態把握と現状分析を行う。	12,089	産業人材確保・移住促進課	
(3) 多様な人材が就労できる環境づくり				
【新】多文化共生の地域づくり事業	日本人と外国人が共生する地域づくりを促進するため、地域住民の多文化共生の意識醸成を図り、日本人と外国人が共に学ぶワークショップ等をモデル的に実施する市町村の取組を支援する。	2,307	くらし共生協働課	○
多文化共生推進事業	外国人が住みやすい魅力的な鹿児島の実現を図るため、段階に応じた日本語教育人材の養成や「やさしい日本語」などの講座を行う講師を派遣するほか、在留外国人と県民の交流を促進する取組への支援等を行う。	6,552	くらし共生協働課	○

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
外国人総合相談窓口運営事業	在留外国人が生活に係る適切な情報や相談場所に到達できるようにするため、多言語で相談に対応する窓口を運営する。	11,242	くらし共生協働課	○
外国人材から選ばれる「かごしま」事業	本県が外国人材から選ばれる環境を整備するため、外国人材の「確保」及び「受入れ・定着」それぞれの段階において適切な支援を行う。 ア【新】外国人材確保総合支援事業 イ【新】外国人材のための「かごしま」理解促進事業 ウ【新】外国人材向け日本語学習支援事業 エ【拡】外国人材受入環境整備支援事業	23,908	外国人材政策推進課	
県内企業グローバル人材活用支援事業	企業活動のグローバル化に対応し、国際的なビジネス展開を図ろうとする県内企業を支援するため、企業と留学生のマッチング等を実施する。	3,145	外国人材政策推進課	
外国人材受入企業等支援事業	外国人材の適切な受入れ・雇用管理の推進を図るため、企業向け相談窓口の設置やセミナーの開催を行うとともに、働きやすい職場づくりに取り組む企業の表彰等を行う。 ア 外国人材定着等支援事業 イ 外国人材受入優良企業表彰事業	3,568	外国人材政策推進課	
ベトナム人材受入・交流促進事業	県内で活躍するベトナム人技能実習生等に、テト（旧正月）を祝い、故郷を懐かしむための機会を提供するとともに、在住ベトナム人に対する県民の理解を促すため、「テト（旧正月）フェスタ」を開催する。	2,326	外国人材政策推進課	
外国人材受入活躍戦略推進事業	令和6年度に改訂予定の「かごしま外国人材受入活躍推進戦略」に基づき、外国人材の安定的な確保、外国人材が安心して働き、暮らせる環境整備、共生社会の実現に向けた相互理解の促進に向け、関係機関・団体等による協議等を行う。	1,193	外国人材政策推進課	
女性のための再就職支援事業	出産・子育て等により離職し再就職を希望する女性に対して、就職活動に必要な知識等の習得を支援するためのセミナーを開催する。	1,333	雇用労政課	
障害者職業能力開発校費	障害者の就職の促進を図るため、鹿児島障害者職業能力開発校（国立県営）において、民間教育訓練機関等も活用しながら職業訓練を実施する。	161,450	雇用労政課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
長期無業者等就職促進・定着支援事業	就職氷河期世代等の就労を希望しながら様々な事情により就職活動を行えていない長期無業者の方を中心に、就職促進及び就職定着に向けた支援を実施する。	12,547	雇用労政課	
(4) 働き方改革の推進				
多様な働き方推進事業	県内企業における多様な働き方に関する積極的な取組を促進するため、働き方改革に取り組む企業を「かごしま『働き方改革』推進企業」等として認定するとともに、職場環境整備を支援するWebセミナーを開催する。	1,514	雇用労政課	

14 デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
(1) 暮らしと産業のデジタル化				
デジタル戦略推進事業 【暮らしと産業のデジタル化関係】	県民の暮らしと産業のデジタル化を推進するため、デジタル技術を活用した地域課題解決のためのアイデアコンテストや、ITエンジニアを目指す方を対象としたプログラミング研修等を実施する。 ・ 鹿児島Digi-1グランプリ開催事業 ・ デジタル人材育成・確保事業 ・ DX推進アドバイザー相談事業	10,229	デジタル推進課	
【新】「南の宝箱 鹿児島」観光デジタルプロモーション事業	旅行予約サイトに本県の特集ページを設け、観光情報の発信や宿泊施設の割引クーポンの発行を行い、本県への誘客を促進するとともに、当該サイトへ案内するためSNS等でのデジタル広告を行う。	52,383	PR観光課	○
「稼ぐ力」を引き出すスマート林業推進事業	再造林を一層推進するため、ドローンによる苗木運搬など再造林等のスマート化による低コスト化・省力化の取組を支援する。 また、原木の安定供給体制を構築するため、路網の計画・設計などデジタル化の取組の支援やICTを活用した高性能林業機械の普及に向けた実証・研修等を行う。 ア 再造林等のスマート化支援事業 イ【新】ICTを活用した県産材生産・流通スマート化推進事業	25,818	森林経営課 かごしま材振興課	○
介護職員人材確保等対策事業	介護人材の確保等を図るため、介護ロボットやICTの導入を支援する。 ア 介護ロボット導入支援事業 イ 介護サービス事業所ICT導入支援事業 ウ 介護生産性向上推進総合事業	204,745	介護保険室	○
障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業	ア 障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業 障害者支援施設等における介護業務の負担軽減等を図るため、見守りセンサー等の介護ロボット導入経費について補助を行う。 イ【新】障害福祉分野のICT導入支援事業 障害者支援施設等における介護業務の効率化や職員の負担軽減を図るため、介護システム等のICT機器の導入経費について補助を行う。	12,373	障害福祉課	○
中小企業DX支援プラットフォーム事業	県内中小企業のデジタル化を推進するため、産業支援機関や商工団体等と連携し、DXの普及啓発から導入まで切れ目のない支援を行う。	163,976	新産業創出室	○

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
デジタルツール等を活用した海外販路拡大事業	急成長している越境ＥＣなどデジタル技術を活用した県産品の輸出拡大を図るため、ＥＣモールを活用した販売機会の提供やマーケティング支援を行うほか、ＥＣモールへの出店や販促用動画作成等に係る経費の一部を支援する。	10,663	販路拡大・輸出促進課	○
かごしま地域課題解決型起業支援事業	デジタル技術を活用し、地域課題の解決を目的として起業をする者等に対し、起業等に必要経費の一部補助や経営基盤強化のための支援を行う。	21,309	産業人材確保・移住促進課	○
【拡】スマート農業導入加速化推進事業	スマート農業の導入・普及を推進するため、農業者の理解促進やデータ活用を指導する人材育成、新技術開発の支援のほか、地域基幹作物等におけるスマート農業活用の実証活動など、現地への実装化を進める取組を支援する。	26,719	経営技術課	○
(2) 行政のデジタル化				
デジタル戦略推進事業 【行政のデジタル化関係】	行政のデジタル化を推進するため、行政手続におけるオンライン収納や電子契約サービス利用を促進するとともに、庁内各業務についてデジタル技術の活用による業務改革を推進する。 また、市町村に対しデジタル人材を派遣し、デジタル化の伴走支援を行う。 ・ 行政キャッシュレス化推進事業 ・ B P R推進事業 ・ 業務改善コーディネーター設置事業 ・ 基幹系システム連携基盤構築事業 ・ 契約手続オンライン化推進事業 ・ D X推進アドバイザー相談事業 ・ データ利活用促進事業 ・ デジタル人材派遣事業 ・ O A ルームの管理運営等 ・ 【新】デジタル変革支援事業	144,680	デジタル推進課	○
【新】稚ウナギ漁業許可証デジタル化事業	稚うなぎ漁業の申請者の利便性向上や許可業務の省力化、水産流通適正化法への対応を徹底するため、採捕から養鰻場への池入れまでの行政手続等のデジタル化に取り組む。	8,000	水産振興課	○
【新】土木行政総合システム再構築事業	土木行政事務を円滑に遂行するため、平成11年に整備したシステムの老朽化に伴う更新整備を行う。	144,940 (その他債務負担行為限度額 579,760)	監理課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
新財務会計システム開発事業	行政のデジタル化を推進し、行政サービスの利便性向上や業務効率化の実現に向けて、キャッシュレス機能やペーパーレス機能など新たな機能を導入したシステムの開発を行う。	747,498	会計課	
【拡】会計事務指導管理費	収入証紙を用いた手数料・使用料の支払いについて、行政サービスの利便性向上のため、キャッシュレス決済の導入に向けた環境整備を行う。	4,557	会計課	
【拡】県議会デジタル化推進事業	大規模災害時や感染症のまん延時等にかかわらず、議会機能を発揮するため、オンライン会議設備の導入や無線LANシステムの新設・更新など、県議会のデジタル化を推進する。 また、開かれた議会の実現のため、本会議と同様に常任委員会等のインターネット中継を行うための環境を整備する。	89,754	議会事務局	
(3) データの利活用推進				
データサイエンス推進事業	データの分析やこれに基づいた政策立案（EBPM）等を推進するため、職員の育成を図るとともに、必要なデータの調査・分析を行う。	10,432	計画管理室	
デジタル戦略推進事業 【データの利活用推進関係】	官民におけるデータの利活用を推進するため、県が保有するデータのオープンデータ化やデータの蓄積・分析・活用に関する行政職員向け研修を実施する。 ・ データ利活用促進事業	3,290	デジタル推進課	○
(4) デジタル推進基盤の強化				
デジタル戦略推進事業 【デジタル推進基盤の強化関係】	デジタル推進基盤を強化するため、専門的な知見を有する県DX推進アドバイザーによる「DX推進相談窓口」において、行政機関や民間事業者からの相談対応を行う。 ・ DX推進アドバイザー相談事業	2,647	デジタル推進課	○
(5) デジタル人材の活用・確保・育成				
デジタル戦略推進事業 【デジタル人材の活用・確保・育成関係】	デジタル人材の確保・育成を図るため、ITエンジニアを目指す方を対象としたプログラミング研修、SNSを活用した交流の場の提供等に取り組む。 ・ デジタル人材育成・確保事業 ・ データ利活用促進事業	8,572	デジタル推進課	○

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
高度デジタル外国人材獲得モデル事業	高度デジタル外国人材を獲得するモデルの構築を図るため、本県での就業に向けた県内企業によるインターンシップ等の支援を行う。	7,644	外国人材政策推進課	
鹿児島県公立学校情報機器等整備費補助事業	鹿児島県公立学校情報機器整備基金を活用し、義務教育段階の公立学校における情報機器の更新等を円滑に行うため、共同調達等に係る会議体を設置し、学習者用端末の整備を行うとともに、市町村が行う整備の補助を行う。	5,017,333	義務教育課	○
教育ＤＸ推進事業	本県の教育の情報化を推進するため、推進連絡協議会を開催し、本県の「教育の情報化」の方向性に係る協議を行うとともに、ＧＩＧＡスクール運営支援チームを設置し、学校ＩＣＴの専門家等による学校や市町村教育委員会への指導・支援等を行う。	19,068	高校教育課	○
ＩＣＴ活用による次世代の学び推進事業	児童生徒のＩＣＴを効果的に活用した学びを推進するため、教員のＩＣＴ活用指導力向上を目的とした研修等を実施するとともに、県立学校にＩＣＴ支援員を配置する。	45,382	高校教育課	○

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

15 持続可能な行財政運営

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
(1) 持続可能な行財政構造の構築				
【新】カスタマーハラスメント対策事業	職員が職務に注力し、安心して働ける職場環境づくりを進めるため、電話の会話を録音する際の流れの提示など、カスタマーハラスメント対応に必要なマニュアル整備や職員向け研修などを実施する。	1,572	行政経営推進室	
県職員人財育成プロジェクト事業	人財育成ビジョンを踏まえ、職員一人一人が「人財」として更に成長できるよう、管理監督者のマネジメント力向上研修や県と市町村の共同での研修等を実施する。	14,049	行政経営推進室	
知事とのふれあい対話事業	県民が安心できる行政づくりに資するため、知事と県民が具体的なテーマなどについて率直な対話を行う「知事とのふれあい対話」を開催する。	3,126	広報課	
滞納整理対策事業	特別滞納整理班による市町村と連携した個人住民税徴収対策や、自動車税種別割納税お知らせセンターの設置による自主納税案内の実施などの取組により、県税収入未済額の縮減を図る。	13,834	税務課	
県税賦課徴収事業	自動車税種別割のコンビニ納付等の利用促進、各種広報媒体を活用した納期内納付の促進等により、税収の確保に努める。	34,141	税務課	
国勢調査	令和7年10月1日現在、我が国に居住する全ての人を対象に、人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得るための国勢調査を実施する。	1,059,822	統計課	
南薩地域振興局新庁舎の整備事業	南薩地域振興局新庁舎の整備に係る実施設計及び地質調査等を行う。また、新庁舎の建設に伴い、既存建物（旧県立保健看護学校校舎等）の解体に係る実施設計を行う。	111,250	管財課	
【拡】受験者確保対策推進事業	高度化・多様化・複雑化する行政需要に対して柔軟に対応できる優秀で多様な人材を安定的に確保するため、引き続き技術職の試験区分の拡充など柔軟な採用試験の実施に取り組むとともに、積極的な受験者確保活動として、新たに県職員採用ウェブサイトの充実等を図る。	21,624	人事委員会事務局	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
(2) 市町村との連携等の推進				
市町村振興資金貸付事業	市町村の振興と市町村財政の円滑な運営に資するため、市町村が実施する各種公共施設等の整備に必要な資金を貸し付ける。	200,000	市町村課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

16 原油価格・物価高騰等総合緊急対策

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
保育所等給食支援事業	物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った従前どおりの給食等の実施が確保されるよう、保育所等に対して必要な経費を支援する。	508,887	子育て支援課	
サービス業生産性向上支援事業	県内サービス事業者が、物価高騰・人手不足等の厳しい経営環境に対応できるよう、デジタル化・省力化等による生産性向上を図る取組を支援する。	258,379	中小企業支援課	○
ものづくり中核企業生産革新支援事業	地域経済を牽引する中核企業の育成を図るため、県内製造業者が行うＡＩ・ＩｏＴの導入、ロボット協働等による生産性向上や、新製品・技術の開発による付加価値向上等の取組を支援する。	272,964	産業立地課	○
食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業	県内食品関連製造業者の生産性を高め、競争力の強化を図るため、生産工程の自動化・省力化等による生産効率の向上や、新たな需要獲得に必要な機械装置の導入等の取組を支援する。	302,224	産業立地課	○
中小企業ＤＸ支援プラットフォーム事業	県内中小企業のデジタル化を推進するため、産業支援機関や商工団体等と連携し、ＤＸの普及啓発から導入まで切れ目のない支援を行う。	163,976	新産業創出室	○
かごしまGX推進事業	カーボンニュートラル実現のための産業構造・社会構造変革（GX）への理解を深める勉強会の開催や、省エネ・再エネ発電設備等の導入支援等を行い、GXへの取組を推進する。 ア GX推進再エネ導入支援事業 イ 省エネ設備等導入支援事業	215,538	エネルギー対策課	○
電気自動車等の充電設備整備事業	電気自動車等を安心して利用できる環境の整備や、普及・促進を図り、県内のCO2排出量の削減につなげるため、充電設備導入支援を行う。	36,501	エネルギー対策課	○
離島における電気自動車等購入支援事業	離島特有のエネルギー特性を踏まえ、災害等の停電時における電力供給に資するとともに、離島のCO2排出量の削減につなげるため、電気自動車等の購入支援を行う。	8,103	エネルギー対策課	○
漁業用燃油価格高騰緊急対策事業	燃油価格高騰の影響を緩和するため、漁業経営セーフティーネット構築事業に加入する漁業者等の負担経費の一部を支援し、経営安定を図る。	107,667	水産振興課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課	再掲
養殖用配合飼料 価格高騰緊急対 策事業	配合飼料価格高騰の影響を緩和するため、漁業 経営セーフティネット構築事業に加入する養殖 業者の負担経費の一部を支援し、経営安定を図 る。	541,471	水産振興課	
茶・施設園芸燃 油高騰対策緊急 支援事業	燃料高騰による茶工場及び施設園芸農家の経営 への影響緩和を図るため、国のセーフティネット 構築事業への加入時に生産者が負担する経費の一 部を支援する。	119,000	農産園芸課	
【新】「かごし ま黒豚」ブラン ド基盤対策事業	生産基盤の維持を図るため、かごしま黒豚の生 産条件であるさつまいも添加飼料に係る経費の一 部を支援する。	44,947	畜産振興課	○
【新】鹿児島県 酪農生産基盤強 化緊急支援事業	本県の酪農生産基盤を維持・強化するため、酪 農家が、経営体質の改善・強化を図り、出荷乳量 を増加する取組を支援する。	66,400	畜産振興課	
配合飼料価格高 騰対策緊急支援 事業	配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を 緩和するため、配合飼料価格安定制度に加入して いる生産者の負担経費の一部を支援する。	538,200	畜産振興課	
県立学校給食費 等支援事業	物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担を 増やすことなく、栄養バランスや量を保った学校 給食等を提供するため、県立学校給食費等におけ る物価高騰に伴う増額分を補助する。	46,513	保健体育課	

【新】…新規事業 【拡】…拡充事業 再掲欄の○は一部再掲を含む

第3 令和6年度下半期の財政運営のあらまし

1 一般会計

令和6年度上半期の予算規模は、前回公表のとおり9月補正予算後の累計で8,451億55百万円となっていました。その後、下半期においては、燃料油の価格高騰に対する交通事業者等への支援や、公共事業・災害復旧事業など事業費の確定等に伴う予算措置等を行った結果、最終の予算規模は第8表及び第9表のとおり9,077億99百万円となりました。

9月補正後に措置された予算の概要は次のとおりです。

(1) 令和6年10月10日専決処分した予算（補正予算第3号：補正額11億63百万円）

衆議院の解散に伴い実施される第50回衆議院議員総選挙及び第26回最高裁判所裁判官国民審査に要する経費を計上した。

(2) 令和6年第4回県議会定例会で議決された予算（補正予算第4号：補正額112億17百万円）

台風第10号等による被害に対する災害復旧事業に要する経費のほか、鹿児島港本港区住吉町15番街区について、MICE、バンケット、ホテル等に利活用するための事業者の公募の実施に要する経費等を計上した。

また、公共事業の発注・施工時期の平準化等を図るための債務負担行為を計上した。

さらに、県人事委員会の勧告を受けて、職員の給与改定に要する経費を計上した。

このほか、スポーツ・コンベンションセンターの整備を着実に進めるため、農業試験場跡地31-2街区の一部の売却に伴う財産収入を県有施設整備積立基金に積み立てることとした。

(3) 令和6年第4回県議会定例会で議決された予算（追加提案分）

（補正予算第5号：補正額388億68百万円）

国の総合経済対策に対応した、燃料油の価格高騰に対する交通事業者等への支援や公共事業に要する経費を計上した。

また、高病原性鳥インフルエンザの発生に伴う緊急防疫対策に要する経費や移動制限により出荷遅延等の影響を受けた農家に対する支援等に要する経費を計上した。

(4) 令和7年第1回県議会定例会で議決された予算（補正予算第6号：補正額91億81百万円）

物価高騰対策を含め、国の経済対策に基づく補正予算に対応した事業を計上するとともに、フェリー屋久島2の長期運休に伴う代船運航の支援に要する経費等を計上することとしたほか、事業費の確定に伴う減等を行った。

(5) 令和 7 年 3 月 31 日専決処分した予算（補正予算第 7 号：補正額 22 億 15 百万円）

地方譲与税，地方交付税，交通安全対策特別交付金及び財産収入の額の確定等に伴う歳入歳出予算補正を行った。

第8表 令和6年度予算と前年度との比較(一般会計)

(性質別歳出予算)

(単位:千円, %)

区 分	令和6年度				令和5年度		比 較	
	当初予算額	補正予算額	最終予算額		最終予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
			金額 (A)	構成比				
人 件 費	237,616,404	3,678,863	241,295,267	26.6	223,800,131	24.7	17,495,136	107.8
物 件 費	30,083,586	156,405	30,239,991	3.3	32,935,054	3.6	△ 2,695,063	91.8
維 持 補 修 費	4,893,745	2,779	4,896,524	0.5	4,842,143	0.5	54,381	101.1
扶 助 費	142,157,499	150,860	142,308,359	15.7	142,377,669	15.7	△ 69,310	100.0
補 助 費 等	154,702,703	10,300,231	165,002,934	18.2	180,104,633	19.9	△ 15,101,699	91.6
普 通 建 設 事 業 費	141,319,817	18,635,161	159,954,978	17.6	162,820,923	18.0	△ 2,865,945	98.2
災 害 復 旧 事 業 費	12,457,165	1,660,600	14,117,765	1.6	10,021,771	1.1	4,095,994	140.9
公 債 費	107,595,183	2,294,353	109,889,536	12.1	113,914,118	12.6	△ 4,024,582	96.5
積 立 金	5,883,206	31,405,176	37,288,382	4.1	32,792,218	3.6	4,496,164	113.7
出 資 金	1,130	△ 1,130	0	0.0	546	0.0	△ 546	皆減
貸 付 金	2,503,946	△ 173,324	2,330,622	0.3	2,472,201	0.3	△ 141,579	94.3
繰 出 金	1,095,616	△ 821,270	274,346	0.0	361,047	0.0	△ 86,701	76.0
予 備 費	200,000	0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	840,510,000	67,288,704	907,798,704	100.0	906,642,454	100.0	1,156,250	100.1

※ 構成比は、表示単位未満四捨五入の関係で各区分の計と合計が一致しない場合がある。

第9表 令和6年度歳入歳出予算補正状況

(単位:千円)

補 正 年 月 日	一 般 会 計	特 別 会 計
当 初 予 算 額	840,510,000	395,345,998
6 月 県 議 会 (R6.6.18)	2,807,301	
9 月 県 議 会 (R6.10.9)	1,837,562	
10 月 専 決 処 分 (R6.10.10)	1,163,498	
12 月 県 議 会 (R6.12.20)	11,216,884	13,061
12月県議会(追加分) (R6.12.20)	38,868,047	
3 月 県 議 会 (R7.3.7)	9,180,694	8,468,849
3 月 専 決 処 分 (R7.3.31)	2,214,718	
最 終 予 算 額	907,798,704	403,827,908

2 特別会計

特別会計の下半期の補正予算額は、84億82百万円の増で、最終予算規模は第10表のとおり
4,038億28百万円となりました。

9月補正後に措置された予算の概要は次のとおりです。

(1) 令和6年第4回県議会定例会で議決された予算

港湾整備事業特別会計	12百万円の増
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0百万円の増
中小企業支援資金貸付事業特別会計	0百万円の増
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	0百万円の増
就農支援資金貸付事業特別会計	0百万円の増
国民健康保険事業特別会計	0百万円の増

(2) 令和7年第1回県議会定例会で議決された予算

公共土木用地取得先行事業等特別会計	3百万円の減
港湾整備事業特別会計	33百万円の増
中小企業支援資金貸付事業特別会計	8百万円の増
公債管理特別会計	20億42百万円の増
就農支援資金貸付事業特別会計	9百万円の減
国民健康保険事業特別会計	63億97百万円の増

第10表 令和6年度予算と前年度との比較(特別会計)

(単位:千円, %)

区 分	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度		比 較	
	当初予算額	補正予算額	最終予算額		最終予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
			金額 (A)	構成比				
林業・木材産業改善 資金貸付事業	151,900	0	151,900	0.0	102,031	0.0	49,869	148.9
公共土木用地取得 先行事業等	48,276	△ 2,913	45,363	0.0	91,191	0.0	△ 45,828	49.7
港湾整備事業	8,010,182	45,091	8,055,273	2.0	7,669,467	1.9	385,806	105.0
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	235,493	122	235,615	0.1	236,355	0.1	△ 740	99.7
中小企業支援資金 貸付事業	54,650	8,890	63,540	0.0	62,535	0.0	1,005	101.6
沿岸漁業改善資金 貸付事業	204,293	87	204,380	0.1	261,855	0.1	△ 57,475	78.1
公債管理	200,534,267	2,041,826	202,576,093	50.2	203,501,596	50.0	△ 925,503	99.5
就農支援資金貸付 事業	48,791	△ 8,759	40,032	0.0	37,856	0.0	2,176	105.7
国民健康保険事業	186,058,146	6,397,566	192,455,712	47.7	194,749,538	47.9	△ 2,293,826	98.8
合 計	395,345,998	8,481,910	403,827,908	100.0	406,712,424	100.0	△ 2,884,516	99.3

※ 構成比は、表示単位未満四捨五入の関係で各区分の計と合計が一致しない場合がある。

3 予算の執行状況

(1) 一般会計

令和6年度下半期（令和6年10月1日から令和7年3月31日まで）における一般会計予算の収入及び支出の状況は、第11表のとおりです。

歳入では、令和7年3月31日現在の収入済額は8,622億27百万円で、予算現額に対する収入率は86.1パーセントとなっており、また、歳出では、同日現在の支出済額は7,727億67百万円で、予算現額に対する支出率は77.1パーセントとなっています。これを前年度同期（収入率86.0パーセント、支出率77.9パーセント）に比べますと、収入率では0.1ポイント上回り、支出率では0.8ポイント下回っています。

次に、第12表において月別の収入状況をみますと、11月及び3月の収入が多くなっています。これは本県の歳入のうち高い割合を占める地方交付税が交付されたことと、国庫支出金の受入れが多かったことによるものです。

第11表 令和6年度下半期歳入歳出予算執行状況（一般会計）

令和7年3月31日現在（単位：千円、％）

歳 入				歳 出			
科 目	予算現額	収入済額	収入率	科 目	予算現額	支出済額	支出率
県 税	167,549,460	162,270,544	96.8	議 会 費	1,380,922	1,333,447	96.6
地 方 消 費 税 清 算 金	81,267,558	81,267,571	100.0	総 務 費	78,569,912	54,269,684	69.1
地 方 譲 与 税	37,703,651	37,703,651	100.0	民 生 費	128,704,824	102,258,659	79.5
地 方 特 例 交 付 金	5,258,468	5,258,468	100.0	衛 生 費	65,609,332	53,883,840	82.1
地 方 交 付 税	294,346,326	294,346,326	100.0	労 働 費	1,952,975	1,644,312	84.2
交通安全対策特別交付金	348,310	348,310	100.0	農 林 水 産 業 費	112,662,655	67,848,730	60.2
分 担 金 及 び 負 担 金	6,417,750	3,952,987	61.6	商 工 費	14,496,673	11,619,268	80.2
使 用 料 及 び 手 数 料	10,682,478	8,264,316	77.4	土 木 費	143,895,904	75,762,717	52.7
国 庫 支 出 金	222,292,862	146,546,143	65.9	警 察 費	38,642,106	34,809,932	90.1
財 産 収 入	10,578,293	10,504,628	99.3	教 育 費	200,793,323	168,886,187	84.1
寄 附 金	151,541	389,808	257.2	災 害 復 旧 費	20,612,273	6,276,315	30.4
繰 入 金	17,429,664	247,038	1.4	公 債 費	110,129,448	110,129,448	100.0
繰 越 金	44,417,427	44,417,427	100.0	諸 支 出 金	84,117,029	84,044,831	99.9
諸 収 入	13,546,888	10,772,586	79.5	予 備 費	180,055	0	0.0
県 債	89,755,984	55,936,800	62.3				
市町村たばこ税県交付金	771	771	100.0				
合 計	1,001,747,431	862,227,374	86.1	合 計	1,001,747,431	772,767,370	77.1

（注）予算現額は、3月専決後の予算現額に、前年度からの繰越額93,948,727千円を加えたものです。

県税の収入済額は、特別法人事業税及び軽自動車税環境性能割に係る収入を含みます（第12表の収入も同様）。

第12表 令和6年度下半期月別収支状況（一般会計）

(単位:千円, %)

月別	収 入		支 出		差引 (A)-(B)	支出割合 (B)/(A)
	月 別	累 計 (A)	月 別	累 計 (B)		
10	29,990,499	478,016,020	45,497,106	306,034,610	171,981,410	64.0
11	123,419,074	601,435,094	51,115,402	357,150,012	244,285,082	59.4
12	51,972,186	653,407,280	93,294,366	450,444,378	202,962,902	68.9
1	18,122,196	671,529,476	47,555,967	498,000,345	173,529,131	74.2
2	50,299,539	721,829,015	36,773,140	534,773,485	187,055,530	74.1
3	140,398,359	862,227,374	237,993,885	772,767,370	89,460,004	89.6

(2) 特 別 会 計

特別会計の令和7年3月31日現在の執行状況は第13表のとおりです。

特別会計総体の収入済額は3,725億67百万円で、収入率92.1パーセント、支出済額は3,799億91百万円で、支出率93.9パーセントとなっています。前年度同期（収入率91.9パーセント、支出率91.7パーセント）に比べますと、収入率では0.2ポイント、支出率では2.2ポイント上回っています。

第13表 令和6年度下半期歳入歳出予算執行状況（特別会計）

令和7年3月31日現在（単位:千円, %）

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	235,615	227,840	96.7	235,615	191,741	81.4
中小企業支援資金貸付事業	63,540	55,994	88.1	63,540	9,773	15.4
就農支援資金貸付事業（農業改良資金）	14,904	14,578	97.8	14,904	10,158	68.2
港湾整備事業	8,831,282	7,127,369	80.7	8,831,282	6,312,137	71.5
公共土木用地取得先行事業等	45,363	45,363	100.0	45,363	44,774	98.7
就農支援資金貸付事業	25,128	28,945	115.2	25,128	16,883	67.2
林業・木材産業改善資金貸付事業	151,900	169,534	111.6	151,900	60,237	39.7
国民健康保険事業	192,455,712	161,721,143	84.0	192,455,712	171,013,318	88.9
沿岸漁業改善資金貸付事業	204,380	598,071	292.6	204,380	4,850	2.4
公債管理	202,576,093	202,578,265	100.0	202,576,093	202,327,245	99.9
合 計	404,603,917	372,567,102	92.1	404,603,917	379,991,116	93.9

(注) 予算現額は、3月補正後の予算現額に、前年度からの繰越額776,009千円を加えたものです。

第4 県税の状況

県税の令和6年度最終予算額は、1,675億49百万円と、前年度決算額に対し、102.7パーセントであり、歳入予算総額に占める割合は、18.5パーセントになっています。

令和7年3月末の状況は、第14表のとおりで、調定額は1,704億32百万円、収入済額は1,614億28百万円となっており、収入済額の予算達成率は、96.3パーセントとなっています。

次に県民1人当たりの税負担額についてみますと、第15表のとおりで、令和6年度最終予算額の県税総額で110,268円、個人県民税では29,612円となっています。

第14表 令和6年度県税収入状況

令和7年3月31日現在(単位:千円, %)

区 分 税 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 構成比	調定額の 対前年度 伸 率	収入歩合
個 人 県 民 税	44,994,267	45,978,556	38,907,106	24.1	95.6	84.6
法 人 県 民 税	3,632,611	3,762,522	3,769,379	2.3	108.6	100.2
県 民 税 利 子 割	122,488	197,628	197,641	0.1	250.6	100.0
個 人 事 業 税	1,591,052	1,653,034	1,587,070	1.0	107.5	96.0
法 人 事 業 税	37,800,735	37,832,502	38,099,695	23.6	110.5	100.7
地 方 消 費 税	38,745,548	39,759,517	39,759,517	24.6	107.1	100.0
不 動 産 取 得 税	4,214,435	4,356,907	4,192,581	2.6	107.1	96.2
県 た ば こ 税	1,887,451	1,905,585	1,765,684	1.1	98.6	92.7
ゴ ル フ 場 利 用 税	391,806	398,427	398,427	0.2	97.7	100.0
軽 油 引 取 税	12,017,530	12,410,928	10,705,654	6.6	103.6	86.3
自 動 車 税	19,303,428	19,322,978	19,192,136	11.9	100.5	99.3
鉦 区 税	16,243	16,575	16,255	0.0	129.6	98.1
狩 猟 税	22,149	22,141	22,141	0.0	96.6	100.0
核 燃 料 税	2,638,221	2,638,221	2,638,221	1.6	116.9	100.0
産 業 廃 棄 物 税 (旧法による税)	171,496	176,670	176,670	0.1	95.8	100.0
自 動 車 取 得 税	0	0	0	0.0	0.0	-
合 計	167,549,460	170,432,188	161,428,177	100.0	103.5	94.7

(注)単位未満を四捨五入しているため、合計額や構成比の計は必ずしも一致しない。

第15表 県民1人当たり税負担額の推移

区分 年度	総 額				1人当たり税負担額		(参考) 1人当たり 財政規模
	県税	対前年度伸率	個人県民税	対前年度伸率	県税総額	個人県民税	
	百万円	%	百万円	%	円	円	千円
25	125,392	102.4	41,763	103.5	75,061	25,000	504
26	127,498	101.7	42,406	101.5	76,834	25,555	479
27	143,746	112.7	42,644	100.6	87,665	26,007	504
28	147,272	102.5	42,607	99.9	90,493	26,181	501
29	149,127	101.3	43,893	103.0	92,281	27,162	514
30	149,484	100.2	44,237	100.8	93,180	27,575	502
元	148,114	99.1	44,521	100.6	93,028	27,963	520
2	148,438	100.2	45,112	101.3	93,887	28,533	593
3	160,329	108.0	45,663	101.2	102,360	29,153	652
4	160,891	100.4	45,951	100.6	103,596	29,588	650
5	163,200	101.4	47,051	102.4	106,185	30,613	609
6	167,549	102.7	44,994	95.6	110,268	29,612	597

※ 25～5年度は決算額, 6年度は最終予算額です。

※ 1人当たり税負担額及び1人当たり財政規模は、県税総額・個人県民税額及び歳入総額をそれぞれ各年度の翌年度における4月1日現在の鹿児島県毎月推計人口で除した数値です。

第5 県債と一時借入金の状況

県債は、学校、道路等の公共施設整備事業等の財源に充てるために借り入れる長期にわたる借入金です。

県債については、「行財政運営指針」に基づき、今後重点的に取り組むべき課題への対応も考慮した上で、公債費として後年度の財政運営に影響を及ぼす臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債残高を 1.1 兆円程度で推移するよう管理することとしています。

令和6年度末の県債残高は、一般会計で、1兆4,882億12百万円で、令和5年度末（1兆5,178億64百万円）と比較して296億52百万円、1.95パーセントの減となっています。

また、臨時財政対策債及び平成19年度以降に発行した減収補填債を除く本県独自に発行する県債の残高ベースでは、令和6年度末の県債残高は、一般会計で1兆477億72百万円で、令和5年度末（1兆457億27百万円）と比較して20億45百万円、0.20パーセントの増となっています。

また、一般会計と港湾整備事業特別会計等との合計については、令和6年度末の県債残高は、1兆5,219億46百万円で、令和5年度末（1兆5,515億27百万円）と比較して295億81百万円、1.91パーセントの減となっています。

県債の借入先は、第17表及び第7図に示すとおり市場公募債が最も多く、次いで市中銀行、財政融資資金の順となっています。

一方、一時借入金は、予算の支出に当たっての一時的な現金の不足を補うために借り入れる借入金ですが、令和6年度下半期においては、発生していません。

第16表 県債の目的別残高

(単位:千円, %)

区 分	令和5年度 末現在高 (A)	令和6年度		令和6年度 末現在高 (A)+(B)-(C)	構成比
		借入額 (B)	償還額 (C)		
1 普 通 債	1,500,020,437	71,481,084	101,631,079	1,469,870,442	96.6
総 務 費	522,259,300	2,179,184	39,457,016	484,981,468	31.9
民 生 費	11,471,439	488,100	922,217	11,037,323	0.7
衛 生 費	10,815,980	298,000	773,790	10,340,191	0.7
労 働 費	64,223	27,000	2,309	88,914	0.0
農 林 水 産 業 費	189,658,687	13,981,000	11,565,377	192,074,310	12.6
商 工 費	20,453,227	886,000	1,157,044	20,182,183	1.3
土 木 費	657,228,119	49,064,800	42,481,268	663,811,651	43.6
警 察 費	13,411,804	1,697,100	928,545	14,180,359	0.9
教 育 費	74,657,658	2,859,900	4,343,513	73,174,045	4.8
2 災 害 復 旧 債	17,840,877	2,427,700	1,928,454	18,340,123	1.2
公 共 土 木	16,993,308	2,258,500	1,841,087	17,410,721	1.1
そ の 他	847,568	169,200	87,367	929,402	0.1
3 そ の 他	2,777	0	1,061	1,716	0.0
転 貸 債	2,777	0	1,061	1,716	0.0
公 営 企 業 債	0	0	0	0	0.0
(一 般 会 計) 計	1,517,864,091	73,908,784	103,560,594	1,488,212,281	97.8
〔 臨時財政対策債等 を 除く (一般会計) 計 〕	(1,045,727,385)	(72,638,600)	(70,593,748)	(1,047,772,237)	—
公 債 管 理 特 別 会 計	0	62,543,266	62,543,266	0	0.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	196,804	0	94,333	102,471	0.0
中小企業支援資金貸付事業	796,017	0	33,120	762,897	0.1
就農支援資金貸付事業	27,858	0	16,410	11,448	0.0
公共土木用地取得先行事業等	14,403	0	14,403	0	0.0
港 湾 整 備 事 業	32,627,554	4,031,923	3,802,985	32,856,492	2.2
(特 別 会 計) 計	33,662,636	66,575,189	66,504,518	33,733,307	2.2
合 計	1,551,526,727	140,483,973	170,065,112	1,521,945,588	100.0
(臨時財政対策債等 を除く 合計)	(1,079,390,021)	(139,213,789)	(137,098,266)	(1,081,505,544)	—

※ 臨時財政対策債等は、臨時財政対策債及び平成19年度以降に発行した減収補填債

※ 端数処理のため、内訳の計は必ずしも一致しない

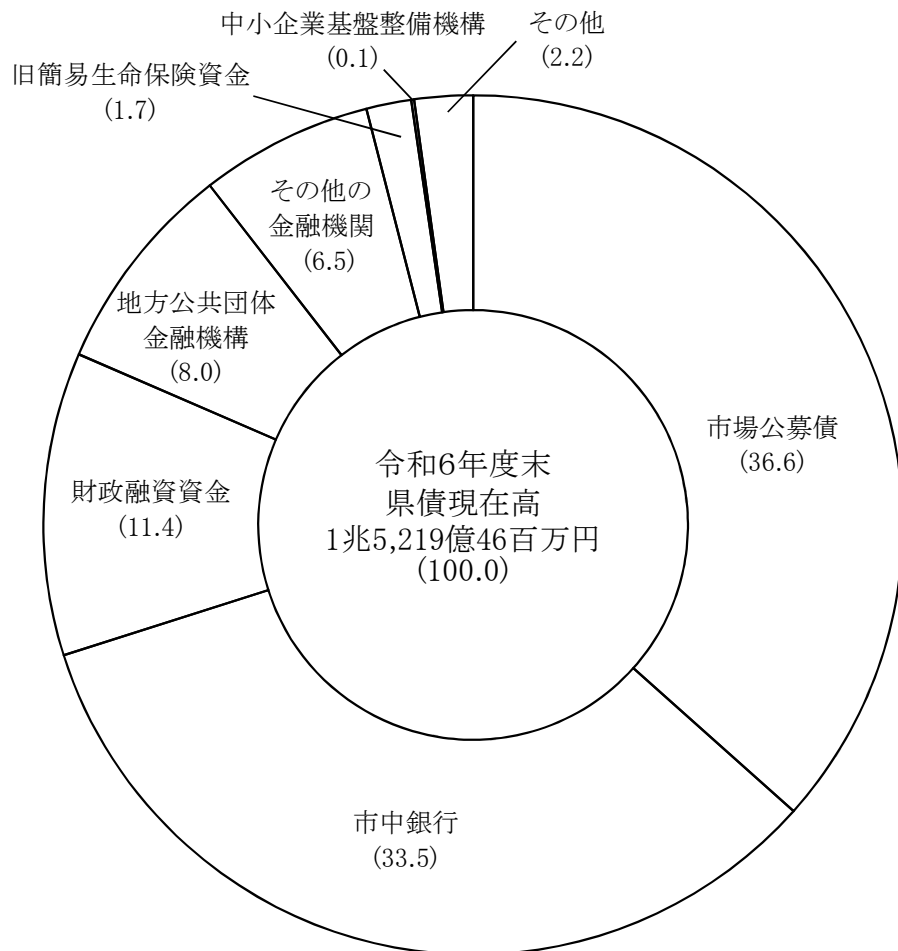
第17表 借入先別利率別現在高(令和6年度末)

(単位:千円)

借入先	現在高	利率別内訳				
		3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
財政融資資金	172,798,475	172,798,475	0	0	0	0
旧簡易生命保険資金	26,603,609	26,603,609	0	0	0	0
地方公共団体金融機構	122,152,265	121,803,797	348,468	0	0	0
市場公募債	557,367,061	557,367,061	0	0	0	0
市中銀行	509,253,914	509,253,914	0	0	0	0
その他の金融機関	99,282,990	99,282,990	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	762,897	412,338	0	0	350,559	0
その他	33,724,378	33,724,378	0	0	0	0
合 計	1,521,945,588	1,521,246,561	348,468	0	350,559	0

※ 端数処理のため、内訳の計は必ずしも一致しない

第7図 借入先別現在高



()は構成比%

※ 端数処理のため、構成比は内訳の計と必ずしも一致しない

第6 県有財産の状況

令和6年度末で調査した県有財産のあらましは、次のとおりです。

1 公有財産

(1) 土地建物

(単位: m²)

区 分			土 地 （ 地 積 ）			建 物		
			5 年度末 現在高	6 年度中 増減高	6 年度末 現在高	5 年度末 現在高	6 年度中 増減高	6 年度末 現在高
行政 財産 普通 財産	本 庁 舎		90,103.56	0.00	90,103.56	99,531.83	0.00	99,531.83
	その 他 の 財 産	警察（消 防）施設	442,551.46	△ 0.12	442,551.34	143,469.11	561.87	144,030.98
		その他の 施設	5,880,363.20	△ 235,039.99	5,645,323.21	347,253.51	△ 3,217.04	344,036.47
	公 共 用 財 産	学 校	4,603,088.18	△ 19,197.70	4,583,890.48	1,022,475.09	△ 6,809.58	1,015,665.51
		公営住宅	1,469,809.20	△ 14,786.65	1,455,022.55	890,488.04	△ 12,463.15	878,024.89
		公 園	4,996,276.16	3.00	4,996,279.16	37,272.38	0.00	37,272.38
		その他の 施設	5,156,287.17	627.33	5,156,914.50	372,239.19	△ 172.60	372,066.59
	公 舎		426,621.27	△ 13,325.28	413,295.99	195,376.58	△ 846.10	194,530.48
	山 林		27,203,883.15	△ 3,805.75	27,200,077.40	0.00	0.00	0.00
	普通 財産	総務事務センターほか		1,612,748.15	214,758.57	1,827,506.72	140,201.77	9,569.32
山 林		32,802,762.87	△ 6,523.00	32,796,239.87	0.00	0.00	0.00	
合 計			84,684,494.37	△ 77,289.59	84,607,204.78	3,248,307.50	△ 13,377.28	3,234,930.22

(2) 山林

土地の権利区分	面 積 (m ²)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	5年度末 現在高	6年度中 増減高	6年度末 現在高	5年度末 現在高	6年度中 増減高	6年度末 現在高
所 有	60,006,646.02	△ 10,328.75	59,996,317.27	2,926,171.75	△ 8,158.14	2,918,013.61
分 収	19,949,114.39	△ 1,084,674.00	18,864,440.39	662,360.04	△ 65,544.80	596,815.24
そ の 他 権 原	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	79,955,760.41	△ 1,095,002.75	78,860,757.66	3,588,531.79	△ 73,702.94	3,514,828.85

(3) 動 産

区 分	5 年度末現在高	6 年度中増減高	6 年度末現在高
船 舶	4 隻 1,152.00 総ト	0 隻 0.00 総ト	4 隻 1,152.00 総ト
浮 標	15 個	△ 1 個	14 個
浮 棧 橋	79 個	△ 1 個	78 個
浮 ド ッ ク	0 個	0 個	0 個
航 空 機	1 機	0 機	1 機

(4) 物 権

区 分	5 年度末現在高	6 年度中増減高	6 年度末現在高
地 上 権	19,949,133.68m ²	△ 1,084,674.00	18,864,459.68m ²
地 役 権	0 件	0 件	0 件
鉱 業 権	0 件	0 件	0 件
そ の 他 の 権 利	1 件	0 件	1 件

(5) 無体財産権

(単位：件)

区 分	5 年度末現在高	6 年度中増減高	6 年度末現在高
特 許 権	35	1	36
著 作 権	1	0	1
商 標 権	46	2	48
実 用 新 案 権	2	0	2
意 匠 登 録 権	0	0	0
育 成 者 権	29	1	30
そ の 他 の 権 利	0	0	0
合 計	113	4	117

(6) 有価証券

(単位：千円)

区 分	5 年度末現在高	6 年度中増減高	6 年度末現在高
株 券	1,518,500	0	1,518,500
社 債 券	0	0	0
地 方 債 証 券	0	0	0
国 債 証 券	0	0	0
そ の 他 の 有 価 証 券	0	0	0
合 計	1,518,500	0	1,518,500

(7) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	5 年度末現在高	6 年度中増減高	6 年度末現在高
出 資 金	15,366,226	△ 45,170	15,321,056
出 捐 金	13,371,710	△ 101,921	13,269,789
合 計	28,737,936	△ 147,091	28,590,845

2 基 金

(単位:千円)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
財 政 調 整 積 立 基 金	17,572,049	27,933	17,599,982
災 害 救 助 基 金	760,282	21,343	781,625
県 有 施 設 整 備 積 立 基 金	3,626,740	9,266,906	12,893,646
県 債 管 理 基 金	156,263,844	6,207,717	162,471,561
環 境 保 全 基 金	58,994	△ 23,854	35,140
中山間地域等保全対策基金	1,580,805	△ 17,105	1,563,700
森林整備地域活動支援基金	140,617	△ 1,278	139,339
介護保険財政安定化基金	2,655,488	4,221	2,659,709
肥薩おれんじ鉄道経営安定基金	76,028	120	76,148
共生・協働の地域社会づくり基金	1,379,647	△ 131,571	1,248,076
産業廃棄物管理型最終処分場 整 備 推 進 基 金	397,002	△ 66,868	330,134
地 域 医 療 対 策 基 金	318,822	6,208	325,030
後期高齢者医療財政安定化基金	5,380,462	8,553	5,389,015
鹿 児 島 ふ る さ と 納 税 基 金	12,658	84,026	96,684
安 心 こ ど も 基 金	1,362,978	△ 135,198	1,227,780
安心・安全ふるさと創生基金	50,700,497	13,246,214	63,946,711
農地中間管理事業支援等基金	326,749	384,810	711,559
地域医療介護総合確保基金	3,516,877	△ 389,797	3,127,080
国民健康保険財政安定化基金	8,406,580	3,222,172	11,628,752
発電用施設周辺地域振興基金	787,630	△ 120,268	667,362
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	36,675	△ 8,202	28,473
新型コロナウイルス感染症及び 物価高騰対策中小企業応援基金	1,521,830	193,728	1,715,558

(単位:千円)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
退職手当基金	6,076,300	△ 6,076,300	0
公立学校情報機器整備基金	1,137,895	3,908,735	5,046,630
土地開発基金	6,000,000	0	6,000,000
合 計	270,097,446	29,612,247	299,709,693

※ 端数処理のため合計において一致しない場合がある。

病 院 事 業 の 業 務 の 状 況

目

次

1	令和7年度事業の経営方針と予算の概要	142
(1)	経営方針及び事業計画	142
ア	経営方針	142
イ	事業計画	142
(2)	予算の概要	142
ア	収益的収支予算	142
イ	資本的収支予算	142
2	令和6年度下半期の業務の状況	143
(1)	事業の概要	143
(2)	経理の状況	143
ア	資産	143
イ	負債	143
ウ	収益及び費用	144
第1図	令和7年度鹿児島県病院事業会計予算の状況	145
別表1	病院別の現況と予定患者数	146
別表2	令和7年度予算の状況と前年度との比較	147
別表3	令和6年度下半期の利用状況	149
別表4	残高試算表（令和7年3月31日現在）	150

1 令和7年度事業の経営方針と予算の概要

(1) 経営方針及び事業計画

ア 経営方針

県立病院が持続可能な経営を確保し、地域に不足する医療や政策医療、高度・専門医療、救急医療などを提供するという重要な役割を継続的に担っていくために、「第三次中期事業計画」を令和5年3月に策定しました。

同計画に基づき、県立病院として、地域における役割を担いながら、医療機能の一層の充実・強化や経営の更なる安定化を目指します。

イ 事業計画

(ア) 施設の整備事業

鹿屋医療センターの中央監視システム更新工事、大島病院の院内照明LED化工事や始良病院のキュービクル式受変電設備更新など、各病院の診療等に必要な施設を整備することとしています。

(イ) 医療機器等の整備事業

鹿屋医療センターの核医学診断システム、大島病院の手術用ベッドサイドモニタなど、各病院の診療に必要な医療機器等を計画的に整備することとしています。

(ウ) 予定患者数

令和7年度における県立病院の運営については、運用病床数を886床として、延べ患者数は入院患者248,454人、外来患者253,634人を予定しています。(別表1)

(2) 予算の概要

病院事業の予算は、事業活動に伴う収益的収支予算と施設整備のための資本的収支予算で構成されています。(別表2)

ア 収益的収支予算

収益は204億7,781万2千円、費用は239億4,815万3千円を予定していますが、収益の中には一般会計からの繰入金39億6,203万3千円が含まれています。(第1図)

イ 資本的収支予算

収入は15億7,053万円、支出は23億139万6千円を予定しています。

2 令和6年度下半期の業務の状況

(1) 事業の概要

令和6年度下半期（令和6年10月1日から令和7年3月31日まで）に県立病院を利用した延べ患者数は入院患者122,411人、外来患者129,088人で、前年度同期と比較すると、入院患者は395人減少し、外来患者は2,888人増加しています。（別表3）

(2) 経理の状況

令和6年度下半期における資産、負債、資本、収益及び費用の主な動きは、次のとおりです。

ア 資 産

(ア) 建物

鹿屋医療センターの無停電電源装置更新工事、北薩病院の改築工事、始良病院の7病棟空調設備等更新工事等により8億7,434万1千円増加しました。

(イ) 器械備品

鹿屋医療センターに手術室情報システムや大島病院に据置型デジタル式汎用X線透視装置、薩南病院の生体情報監視モニタ、北薩病院に多項目自動血球分析装置を整備するなど、診療に必要な各種医療機器等を整備したことにより3億8,518万7千円増加しましたが、各病院の器械備品を廃棄したこと等により6億3,519万1千円減少しましたので、差引き2億5,000万4千円減少しました。

(ウ) 長期貸付金

看護師等修学資金の貸付により603万円増加しましたが、返還金免除等により325万円減少しましたので、差引き278万円増加しました。

(エ) 基金

鹿児島県立病院事業基金利息等により30万5千円増加しましたが、北薩病院の病棟改修及びエレベーター更新費用を取り崩したことにより1億1,476万4千円減少しましたので、差引き1億1,445万円9千円減少しました。

イ 負 債

(ア) 企業債

過去に借り入れた企業債元金のうち3億1,754万7千円を償還し、新規に8億500万円借り入れたので、差引き4億8,745万3千円増加しました。

(イ) 引当金

賞与引当金等の増加により7,337万5千円増加しました。

(ウ) 長期前受金

国庫補助金の受入等により 2 億7,134万 9 千円増加しました。

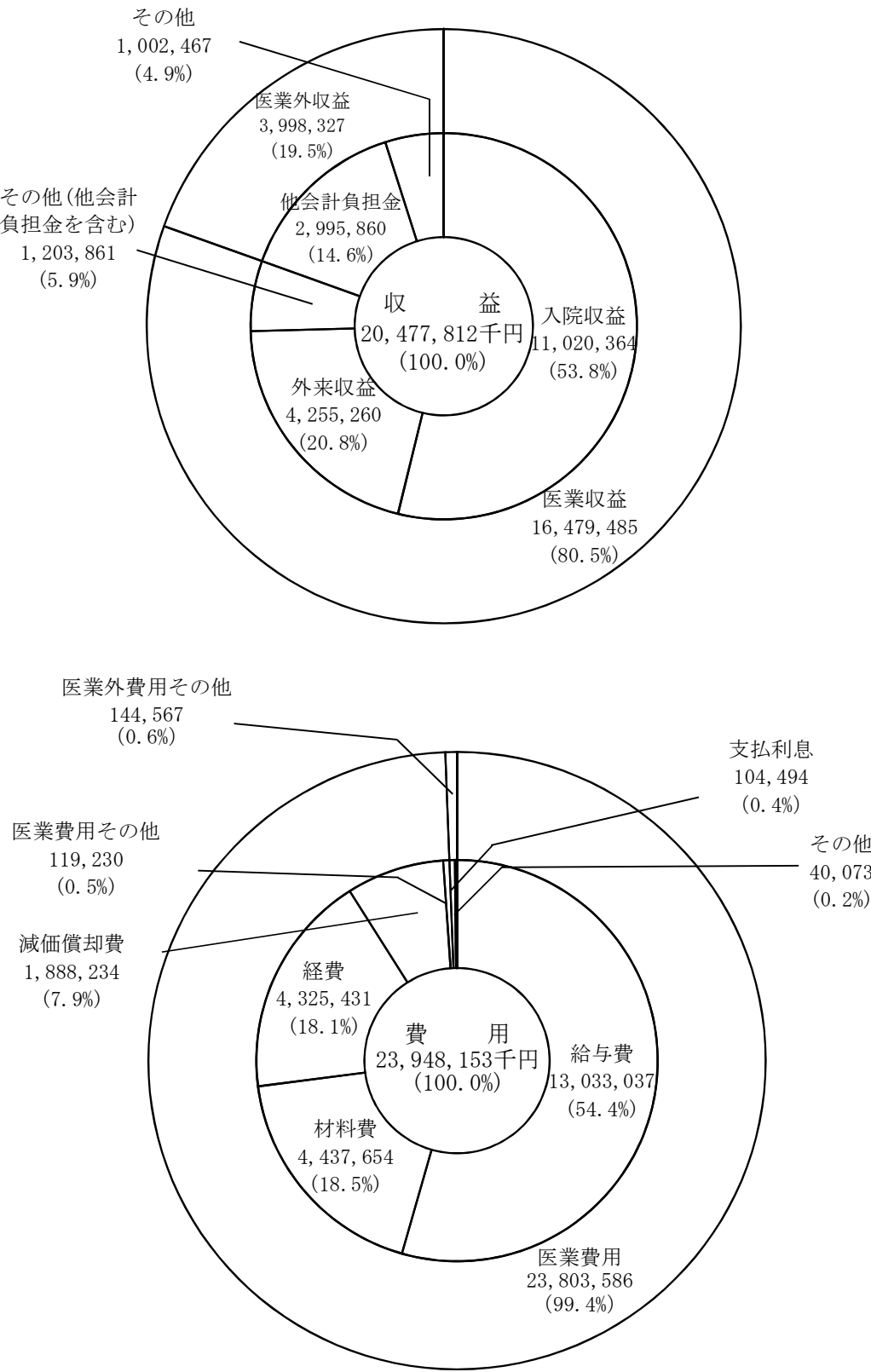
ウ 収益及び費用

収益は、入院外来収益等の医業収益が79億4,526万 8 千円、補助金等により取得した固定資産の減価償却見合い収益である長期前受金戻入等の医業外収益が 8 億864万 6 千円、過年度収入の修正益等の特別利益が2,476万 7 千円、合計87億7,868万 1 千円増加しました。

また、費用は、給与費、材料費等の医業費用が123億9,909万 9 千円、支払利息等の医業外費用が 8 億7,460万 8 千円、また過年度損益修正損による特別損失が839万 1 千円、合計132億8,209万 7 千円増加しました。

なお、令和 7 年 3 月31日現在の残高試算表は、別表 4 のとおりです。

第1図 令和7年度鹿児島県病院事業会計予算の状況
(単位：千円, ()は構成比)



別表１ 病院別の現況と予定患者数

名 称	種別	所在地	病床数	診 療 科 目	予 定 患 者 数	
					入 院 患者数	外 来 患者数
県民健康プラザ 鹿屋医療センター	一般	鹿屋市	床 150	内科，循環器内科，外科，消化器外科，小児外科，整形外科，脳神経外科，小児科，産科，婦人科，耳鼻咽喉科，放射線科，麻酔科(13科)	人 32,465	人 42,921
県立大島病院	一般	奄美市	269	内科，循環器内科，消化器内科，脳神経内科，人工透析内科，外科，呼吸器外科，消化器外科，整形外科，脳神経外科，精神科，小児科，皮膚科，泌尿器科，産婦人科，眼科，耳鼻咽喉科，リハビリテーション科，放射線科，病理診断科，救急科，歯科口腔外科，麻酔科（23科）	78,596	113,375
県立薩南病院	一般	南さつま市	150	内科，循環器内科，消化器内科，血液内科，人工透析内科，外科，消化器外科，整形外科，小児科，産婦人科，放射線科，麻酔科（12科）	33,339	48,018
県立北薩病院	一般	伊佐市	50	内科，呼吸器内科，循環器内科，消化器内科，脳神経内科，外科，脳神経外科，小児科，放射線科（9科）	11,781	21,804
県立始良病院	精神	始良市	267	精神科，歯科（2科）	92,273	27,516
合 計			886		248,454	253,634

別表2 令和7年度予算の状況と前年度との比較

1 収益的収支

(1) 収益的収入

(単位:千円, %)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)－(B)	比 率 (A)／(B)
医 業 収 益	16,479,485	80.5	16,473,865	81.8	5,620	100.0
入 院 収 益	11,020,364	53.8	11,013,638	54.7	6,726	100.1
外 来 収 益	4,255,260	20.8	4,271,899	21.2	△ 16,639	99.6
他 会 計 負 担 金	966,173	4.7	974,505	4.8	△ 8,332	99.1
そ の 他 医 業 収 益	237,688	1.2	213,823	1.1	23,865	111.2
医 業 外 収 益	3,998,327	19.5	3,674,535	18.2	323,792	108.8
受 取 利 息	25,157	0.1	23,154	0.1	2,003	108.7
他 会 計 負 担 金	2,995,860	14.6	2,852,502	14.2	143,358	105.0
補 助 金	59,571	0.3	61,511	0.3	△ 1,940	96.8
長 期 前 受 金 戻 入	852,782	4.2	678,723	3.4	174,059	125.6
医 業 外 雑 収 益	64,957	0.3	58,645	0.3	6,312	110.8
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	－
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	20,477,812	100.0	20,148,400	100.0	329,412	101.6

(2) 収益的支出

(単位:千円, %)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)－(B)	比 率 (A)／(B)
医 業 費 用	23,803,586	99.4	22,887,375	99.4	916,211	104.0
給 与 費	13,033,037	54.4	12,417,290	53.9	615,747	105.0
材 料 費	4,437,654	18.5	4,432,576	19.2	5,078	100.1
経 費	4,325,431	18.1	4,028,196	17.5	297,235	107.4
減 価 償 却 費	1,888,234	7.9	1,891,140	8.2	△ 2,906	99.8
資 産 減 耗 費	11,785	0.0	15,714	0.1	△ 3,929	75.0
研 究 研 修 費	107,445	0.4	102,459	0.4	4,986	104.9
医 業 外 費 用	134,567	0.6	130,113	0.6	4,454	103.4
支 払 利 息	104,494	0.4	103,615	0.4	879	100.8
患 者 外 給 食 材 料 費	1,380	0.0	670	0.0	710	206.0
雑 損 失	18,550	0.1	9,880	0.0	8,670	187.8
消費税及び地方消費税	10,143	0.0	15,948	0.1	△ 5,805	63.6
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	－
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	－
予 備 費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	100.0
合 計	23,948,153	100.0	23,027,488	100.0	920,665	104.0

(注)端数処理のため、内訳の計は必ずしも一致しない。以下の表同じ。

2 資本の収支

(1) 資本の収入

(単位:千円, %)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)－(B)	比 率 (A)／(B)
企 業 債	872,000	55.5	692,000	52.8	180,000	126.0
他 会 計 負 担 金	698,530	44.5	618,498	47.2	80,032	112.9
国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	－
基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	1,570,530	100.0	1,310,498	100.0	260,032	119.8

(2) 資本の支出

(単位:千円, %)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)－(B)	比 率 (A)／(B)
建 設 改 良 費	1,300,276	56.5	1,314,148	66.9	△ 13,872	98.9
病 院 整 備 費	781,080	33.9	794,601	40.4	△ 13,521	98.3
資 産 購 入 費	519,196	22.6	519,547	26.4	△ 351	99.9
企 業 債 償 還 金	987,195	42.9	631,580	32.1	355,615	156.3
長 期 貸 付 金	13,720	0.6	19,120	1.0	△ 5,400	71.8
基 金 積 立 金	205	0.0	232	0.0	△ 27	88.4
合 計	2,301,396	100.0	1,965,080	100.0	336,316	117.1

別表3 令和6年度下半期の利用状況

(1) 入院患者の延べ数

(単位:人, %)

病院別 月別	鹿屋医療 センター	大島病院	薩南病院	北薩病院	始良病院	合 計
令和6年10月	2,563	6,936	2,906	800	7,908	21,113
11月	2,437	6,639	2,789	747	7,583	20,195
12月	2,987	6,059	2,485	922	7,502	19,955
令和7年1月	3,041	6,517	2,952	1,096	7,679	21,285
2月	2,335	6,202	2,569	897	6,997	19,000
3月	2,459	6,790	2,858	796	7,960	20,863
合 計	15,822	39,143	16,559	5,258	45,629	122,411
1日平均患者数	86.9	215.1	91.0	28.9	250.7	672.6
前年度同期延患者数	17,445	34,909	17,662	6,835	45,955	122,806
前年度同期1日平均患者数	95.3	190.8	96.5	37.3	251.1	671.1
病床利用率	58.0	80.0	60.7	49.6	93.9	75.2

(注)入院診療日数 令和6年度下半期 182日

(2) 延外来患者数

(単位:人, %)

病院別 月別	鹿屋医療 センター	大島病院	薩南病院	北薩病院	始良病院	合 計
令和6年10月	3,704	10,152	4,788	1,940	2,478	23,062
11月	3,288	9,525	4,212	1,877	2,299	21,201
12月	3,612	9,703	4,268	2,111	2,432	22,126
令和7年1月	3,559	9,250	4,030	1,899	2,265	21,003
2月	3,385	9,171	3,716	1,657	2,141	20,070
3月	3,551	9,670	4,247	1,843	2,315	21,626
合 計	21,099	57,471	25,261	11,327	13,930	129,088
1日平均患者数	177.3	482.9	212.3	95.2	117.1	1,084.8
前年度同期延患者数	22,327	53,151	24,848	12,679	13,195	126,200
前年度同期1日平均患者数	187.6	446.6	208.8	106.5	110.9	1,060.5
外来, 入院患者比率	133.4	146.8	152.6	215.4	30.5	105.5

(注) 1 外来診療日数 令和6年度下半期 119日

2 外来, 入院患者比率(%) = 外来患者の延べ数 / 入院患者の延べ数

別表 4 鹿児島県病院事業残高試算表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
577,987,121	土 地	
44,465,803,128	建 物	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	26,225,117,814
2,214,912,424	構 築 物	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	1,705,630,187
11,894,272,582	器 械 備 品	
	器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	7,947,646,989
17,338,097	車 両	
	車 両 減 価 償 却 累 計 額	14,710,644
	有 形 リ ー ス 資 産	
	有 形 リ ー ス 資 産 減 価 償 却 累 計 額	
3,700,000	建 設 仮 勘 定	
172,443,953	無 形 固 定 資 産	
2,003,489,000	投 資 有 価 証 券	
74,750,000	長 期 貸 付 金	
1,573,107,016	基 金	
14,116,028,636	現 金 ・ 預 金	
2,449,319,049	未 収 金	
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	3,204,981
132,713,741	貯 蔵 品	
3,730,000	前 払 金	
	そ の 他 流 動 資 産	
79,699,594,747	(資 産 合 計)	35,896,310,615
	企 業 債	11,223,005,059
	引 当 金	4,797,213,939
	未 払 金	2,326,433,137
	そ の 他 流 動 負 債	43,858,067
	長 期 前 受 金	15,143,451,761
10,610,074,833	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	
10,610,074,833	(負 債 合 計)	33,533,961,963
	資 本 金	27,078,811,357
	借 入 資 本 金	
	資 本 剰 余 金	583,196,587
4,172,861,753	繰 越 欠 損 金	
4,172,861,753	(資 本 合 計)	27,662,007,944
	医 業 収 益	16,118,643,285
	医 業 外 収 益	3,698,714,046
	特 別 利 益	27,986,731
	(収 益 合 計)	19,845,344,062
21,440,323,476	医 業 費 用	
931,447,197	医 業 外 費 用	
83,322,578	特 別 損 失	
22,455,093,251	(費 用 合 計)	
116,937,624,584	合 計	116,937,624,584

(注) この残高試算表は、当年度純利益を欠損金に振り替える前の段階で作成している。

工業用水道事業の業務の状況

目

次

1 令和7年度の事業概要と予算の概要	152
(1) 事業の概要	152
(2) 予算の概要	152
2 令和6年度下半期の業務の状況	154
(1) 事業の概要	154
(2) 経理の状況	154
別表1 残高試算表	156

1 令和7年度の事業概要と予算の概要

(1) 事業の概要

ア 鹿児島臨海第2期工業用水道事業

本事業は、鹿児島臨海工業用水道事業に代わり、2級河川万之瀬川を水源として鹿児島臨海工業地帯1号用地及び2号用地に立地する事業所に対し工業用水の供給を行うもので、令和7年度の業務予定量は、給水先事業所数44事業所、1日平均給水量16,000立方メートル、年間総給水量5,840,000立方メートルです。

本年度は、工業用水を安定的に確保するため、鹿児島市水道局及び河川管理者と共同で建設した川辺ダムの堰堤改良（長寿命化対策）費用として162万円を、鹿児島市水道局との共同施設である取水場、導水管の施設改良（設備工事）費用として617万円をそれぞれ予定しています。

(2) 予算の概要

本事業の予算は、鹿児島臨海第2期工業用水道事業の活動等に係る収益的収支予算と同事業の施設整備や企業債の償還に係る資本的収支予算で構成され、令和7年度の収支予算は次表のとおりです。

ア 収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度		比 較 増 減	
	当初予算(A)	当初予算(B)	最終予算(C)	(A)－(B)	(A)－(C)
第1款 工業用水道事業収益	382,757	384,675	384,675	△ 1,918	△ 1,918
第1項 営 業 収 益	289,084	290,890	290,890	△ 1,806	△ 1,806
第2項 営 業 外 収 益	93,673	93,785	93,785	△ 112	△ 112
第3項 特 別 利 益	0	0	0	0	0

支 出

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度		比 較 増 減	
	当初予算(A)	当初予算(B)	最終予算(C)	(A)－(B)	(A)－(C)
第1款 工業用水道事業費用	413,897	409,980	387,183	3,917	26,714
第1項 営 業 費 用	401,409	397,231	367,720	4,178	33,689
第2項 営 業 外 費 用	12,488	12,749	19,463	△ 261	△ 6,975
第3項 特 別 損 失	0	0	0	0	0

イ 資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度		比 較 増 減	
	当初予算(A)	当初予算(B)	最終予算(C)	(A)－(B)	(A)－(C)
第 1 款 資 本 的 収 入	0	0	0	0	0
第1項 企 業 債	0	0	0	0	0
第2項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0

支 出

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度		比 較 増 減	
	当初予算(A)	当初予算(B)	最終予算(C)	(A)－(B)	(A)－(C)
第 1 款 資 本 的 支 出	187,851	193,969	184,238	△ 6,118	3,613
第1項 建 設 改 良 費	10,423	20,802	11,071	△ 10,379	△ 648
第2項 企 業 債 償 還 金	177,428	173,167	173,167	4,261	4,261
第3項 補 助 金 返 還 金	0	0	0	0	0

2 令和6年度下半期の業務の状況

(1) 事業の概要

ア 鹿児島臨海第2期工業用水道事業

本事業は、鹿児島臨海工業地帯1号用地及び2号用地に立地する事業所に対し、万之瀬川を水源として工業用水を供給するとともに、鹿児島市との共同施設及び川辺ダム（河川管理者、鹿児島市水道局と共同で建設）に係る改良工事を実施しました。

令和7年3月末日で給水先事業所数は44事業所、契約給水量は1日当たり16,064立方メートルです。

なお、下半期の月別給水先事業所数及び契約給水量は、次表のとおりです。

月 別 給 水 量

（単位：立方メートル）

月 別	給水先事業所数	1日の契約給水量	月給水量
令和6年10月	44	16,064	500,011
11月	44	16,064	482,633
12月	44	16,064	500,712
令和7年1月	44	16,064	498,466
2月	44	16,064	450,108
3月	44	16,064	498,148

（注）給水先事業所数及び1日の契約給水量は、各月末日現在である。

(2) 経理の状況

令和6年度下半期における資産、負債、収益及び費用の主な動きは次のとおりです。

ア 資 産

建設仮勘定として整理していた資産の固定資産勘定への振替及び万之瀬川共同施設の導水管電気防食施設工事等に伴う資産計上への振り替えを行いました。

(ア) 機械及び装置

万之瀬川共同施設の導水管電気防食施設工事等により811万8千円増加となりました。

(イ) 車両運搬具

公用車の処分により7万6千円減少しました。

(ウ) 工具器具及び備品

業務用パソコンの購入により14万3千円増加しました。

(エ) 建設仮勘定

川辺ダム長寿命化対策工事等により192万5千円増加しましたが、固定資産勘定への振替により、15万9千円減少しましたので、差引き176万6千円増加となりました。

イ 負 債

(ア) 企業債

償還期限が1年以内に到来する次年度償還額1億7,742万8千円を固定負債から流動負債へ振り替えました。

また、流動負債に計上していた既存借入金については、約定に基づき8,661万8千円を償還しました。

(イ) 引当金

令和6年12月から令和7年3月分に対応する期末勤勉手当分279万5千円を賞与引当金及び法定福利費引当金に計上しました。

(ウ) 長期前受金収益化累計額

令和6年度の減価償却に係る工事負担金相当額及び財産の処分に係る受贈財産分の収益化により4,695万4千円増加しました。

ウ 収益及び費用

収益は、給水収益等の営業収益が1億3,215万円、工事負担金で整備した固定資産の長期前受金の収益化等の営業外収益が4,787万3千円で、事業収益合計では1億8,002万3千円増加しました。

また、費用は人件費、物件費、減価償却費、鹿児島市との共同施設の維持管理負担金等の営業費用が2億735万7千円、支払利息等の営業外費用が181万6千円で、事業費用合計では2億917万3千円増加しました。

なお、令和7年3月31日現在における残高試算表は、別表1のとおりです。

別表1 残高試算表

(令7年3月31日現在)

(単位：円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
817,012,697	土 地	
342,426,499	建 物	
	建物減価償却累計額	147,065,477
6,777,538,910	構 築 物	
	構築物減価償却累計額	3,516,951,530
1,493,367,948	機 械 及 び 装 置	
	機械及び装置減価償却累計額	855,718,962
2,381,491	車 両 運 搬 具	
	車両運搬具減価償却累計額	1,686,571
8,837,154	工 具 器 具 及 び 備 品	
	工具器具及び備品減価償却累計額	6,372,852
3,375,847	建 設 仮 勘 定	
	水利権	
60,300	電 話 加 入 権	
1,155,880,338	預 金	
24,666,443	営 業 未 収 金	
139,972	営 業 外 未 収 金	
	未収消費税及び地方消費税還付金	
	前 払 金	
	仮払消費税及び地方消費税	
10,625,687,599	(資 産 合 計)	4,527,795,392
	企 業 債 (固 定 負 債)	2,432,662,017
	営 業 未 払 金	12,787,469
	そ の 他 流 動 負 債	1,090,370
	未払消費税及び地方消費税	4,014,900
	企 業 債 (流 動 負 債)	177,427,941
	引 当 金	2,795,000
	長 期 前 受 金	5,849,789,455
3,890,819,294	長期前受金収益化累計額	
3,890,819,294	(負 債 合 計)	8,480,567,152
	資 本 金	499,127,729
	工 事 負 担 金	820,449,325
	受 贈 財 産 評 価 額	1,743,126
	未 処 分 利 益 剰 余 金	157,053,034
	(資 本 合 計)	1,478,373,214
	営 業 収 益	266,560,860
	営 業 外 収 益	94,923,949
	特 別 利 益	
	(収 益 合 計)	361,484,809
327,980,606	営 業 費 用	
3,733,068	営 業 外 費 用	
	特 別 損 失	
331,713,674	(費 用 合 計)	
14,848,220,567	合 計	14,848,220,567

(注) この残高試算表は、当年度純利益(又は純損失)を繰越利益剰余金(又は欠損金)に振り替える前の段階で作成している。